



四国電力グループ

しあわせのチカラになりたい。



よんでんグループ統合報告書 2026

**INTEGRATED REPORT**

# よんでんグループビジョン

当社グループは、皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」を合言葉に、「エネルギーとデジタルで未来を創造」していくことを目指し、グループ一体となって、「地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献」してまいります。

目指す姿

## エネルギーとデジタルで未来を創造

※ デジタルの言葉には、「データ流通量の増加を捉えた情報通信事業におけるビジネスの拡大」、「電力と情報通信インフラの連携強化による事業機会の創出」や「デジタルトランスフォーメーションによるビジネス変革」に取り組んでいくという思いを込めています。



コーポレートメッセージ

しあわせのチカラに  
なりたい。

存在意義

## 地域と共に

地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献します

## よんでんグループ中期経営計画 2030

目指す姿の実現に向けたアクションプラン

## 目次

### Section 1

#### よんでんグループの価値創造

|                                          |    |
|------------------------------------------|----|
| <b>Topics</b> トップインタビュー                  | 3  |
| よんでんグループとは                               | 9  |
| よんでんグループのあゆみ                             | 12 |
| 数字で見るよんでんグループ                            | 14 |
| 持続的価値創造プロセス                              | 16 |
| バリューチェーンに見るグループの強み                       | 17 |
| よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り                  | 19 |
| よんでんグループ中期経営計画2030                       | 20 |
| PBR向上に向けた取り組み                            | 22 |
| <b>Topics</b> マテリアリティ                    | 23 |
| 持続的価値創造に向けた人的資本経営                        | 27 |
| 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）              | 29 |
| デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進                  | 30 |
| <b>Topics</b> 四国への国際海底ケーブル陸揚げで<br>広がる可能性 | 31 |

### Section 2

#### 事業活動による価値創造

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 電気事業                     | 33 |
| 発電事業                     | 33 |
| 電力小売事業                   | 36 |
| 送配電事業                    | 37 |
| 建設・エンジニアリング事業            | 38 |
| 国際事業                     | 39 |
| 情報通信事業                   | 40 |
| 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業 | 41 |

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| サステナビリティ推進体制                    | 43 |
| ステークホルダー・エンゲージメント               | 44 |
| 環境問題への対応                        | 45 |
| 人的資本経営の実践                       | 55 |
| 従業員の声を経営層に届ける取り組み               | 60 |
| 地域共生活動の推進                       | 61 |
| <b>Topics</b> コーポレートガバナンスの充実・強化 | 63 |

### Section 4

#### 財務・会社情報

|                 |    |
|-----------------|----|
| MD&A            | 78 |
| 11ヵ年財務サマリー      | 80 |
| 電気事業主要データ       | 82 |
| ESG主要データ        | 83 |
| SASBスタンダードINDEX | 85 |
| 会社概要・株式情報       | 87 |
| 真正性表明／開示資料マップ   | 88 |
| 指数構成銘柄・外部評価     | 89 |

#### ■ 報告期間

2025年度（2025年4月～2026年3月）  
ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

#### ■ 報告範囲

四国電力株式会社およびグループ会社

#### ■ 公表時期

日本語版：2026年10月  
英語版：2026年10月

#### ■ お問い合わせ先

四国電力株式会社 総合企画室 経営企画部 企画グループ  
〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号  
TEL：087-821-5061（代表） FAX：087-825-3018  
E-Mail：ir@yonden.co.jp

#### ■ 見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### ● 閲覧にあたってのご案内 ●

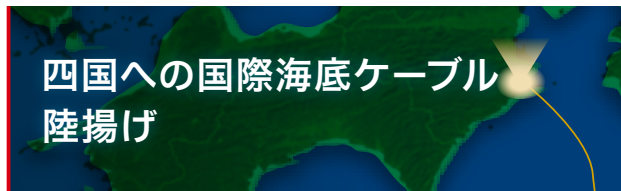
- 左側本体上側に記載のセクション、および
- 右側目次リンクのテキストには、PDF内の他ページ等へのリンク設定を施しておりますので、ご活用ください。

#### ● 関連ウェブサイトのご案内 ●

当社ウェブサイトでは、本報告書に掲載していないデータ等もご覧いただけます。

- ▶ 四国電力の概要
- ▶ IR・投資家向け情報
- ▶ サステナビリティ
- ▶ カーボンニュートラルへの挑戦
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ 四国電力グループ情報

## Topics



## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## Section 1

# よんでんグループの価値創造

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| <b>Topics</b> トップインタビュー              | 3  |
| よんでんグループとは                           | 9  |
| よんでんグループのあゆみ                         | 12 |
| 数字で見るよんでんグループ                        | 14 |
| 持続的価値創造プロセス                          | 16 |
| バリューチェーンに見るグループの強み                   | 17 |
| よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り              | 19 |
| よんでんグループ中期経営計画2030                   | 20 |
| PBR向上に向けた取り組み                        | 22 |
| <b>Topics</b> マテリアリティ                | 23 |
| 持続的価値創造に向けた人的資本経営                    | 27 |
| 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）          | 29 |
| デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進              | 30 |
| <b>Topics</b> 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性 | 31 |

## Section 1

### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンにみるグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## トップインタビュー



人を活かし、組織を強くする。  
エネルギーとデジタルを軸に、  
地域の未来を創造していきます。

取締役社長 社長執行役員

宮本喜弘

### Section 1

#### よんでんグループの価値創造

##### ▶ トップインタビュー

- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR 向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

### トップインタビュー

#### マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## トップインタビュー

### Question 1

社長就任3年目を迎えたいま、大切にしている考え方をお聞かせください。

以前にも増して意識していることは、「まず聞く」ということです。もちろん自分自身の中には考えがありますし、こうしたいという想いもあります。ただ、それを最初に話してしまうと、その先の議論が広がらなくなる。私が先に話せば、皆さんはどうしてもそれを意識してしまう。ですから、自分の意見はできるだけ最後まで抑えて、まず皆さんの話に耳を傾けるようにしています。

私は40年以上この会社に所属していますが、それでも知らないことはたくさんあります。だからこそ、様々な拠点に足を運び、様々な層の社員の話を聞くことを大切にしています。これまで以上に社員一人ひとりの声に耳を傾け、そこに込められた想いや考えをしっかりと受け止めながら、経営に反映していきたいと考えています。

### Question 2

計画初年度となりましたが、改めて中期経営計画2030では、どのような成長ストーリーを描いていますか。

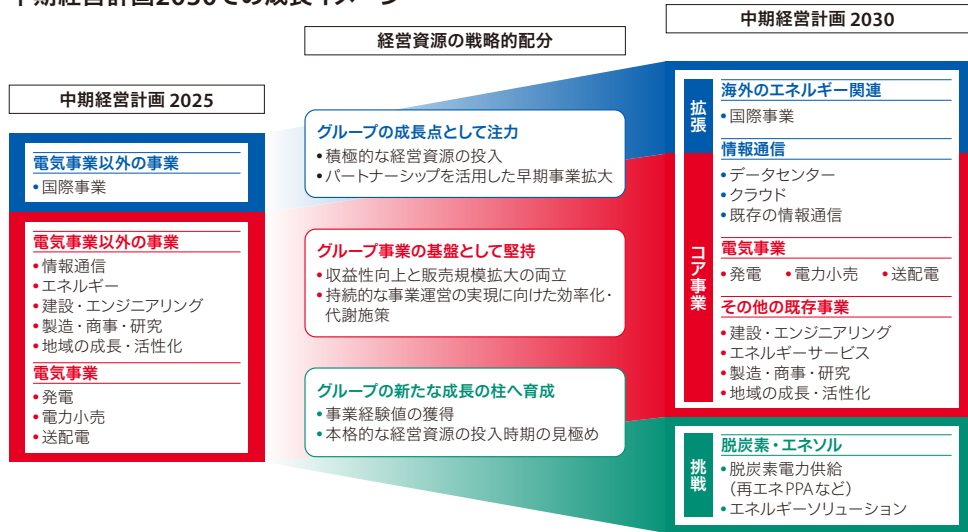
前回の中期経営計画2025では、電気事業と電気事業以外で利益を約半分ずつ生み出せる体制を目指して取り組み、2025年度までに概ね目標とする形を実現することができたと考えています。その延長線上にある中期経営計画2030では、脱炭素化とデジタル化を促す大きな潮流を新たな収益機会と捉え、当社グループのコア事業である「エネルギー事業」と「情報通信事業」の2つが重なる領域で事業を展開することで、これまで培ってきた強みを最大限に活用し、事業領域の拡張や価値創出を目指す成長ストーリーを描いています。

成長ストーリーの実現に向けては、

- まず、「コア事業」をグループ事業の基盤としてしっかりと堅持するとともに、
- 国際事業や情報通信事業におけるデータセンターなどの新たな分野を「拡張領域」に位置づけ、グループの成長点として注力してまいります。
- これに加え、脱炭素電力供給やエネルギーソリューション事業を「挑戦領域」と位置づけ、将来を見据えた新たな成長の柱として育成していく青写真を描いています。

ただし、計画はあくまで計画ですので、諸々の環境変化がある中で、実行断面において、様々な判断やファインチューニングをしていかなければなりません。初年度となる2026年度においても、当

### 中期経営計画2030での成長イメージ



初から中東情勢の緊迫化により、電気の調達や販売戦略の見直しが必要となり、意識的にやや守りの姿勢を取る面が出てきておりますし、燃料費調整制度のタイムラグや金利上昇に伴う資金調達面のリスク管理の在り方などについても、改めて検討しておくことが望ましいと感じた次第です。

なお、こうした環境変化を前提にした場合でも、当社グループでは、これまで、グループ全体としてしっかりと利益を確保できるよう事業のバランスを整えてきており、十分な基礎体力は確保できていると感じています。これから先、描いた成長ストーリーの実現を通じてさらなる成長を遂げ、経常利益650億円以上、ROE8%以上などの中期経営計画2030の経営目標を達成してまいりたいと考えています。

### Question 3

中期経営計画2030の取り組みが、どのようにPBR向上に繋がっていくのでしょうか。

PBRを向上させていくには、利益指標としてのROEと、当社の成長に対する期待を示すPERの両面から取り組む必要がありますが、資本効率を意識しながら中期経営計画2030で掲げた利益を着実に重ね、それによって成長への信頼を積み上げていくことが重要だと考えています。

### Section 1

## よんでんグループの価値創造

### ▶ トップインタビュー

- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

### トップインタビュー

#### マテリアリティ

### 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

### コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

### 統合報告書 目次

## トップインタビュー

特に、今回の中期経営計画からは、資本効率を強く意識した指標としてROICを導入しており、これに基づくマネジメントを強化していくことにしています。当社グループの事業ポートフォリオは、長期安定的なエネルギー事業と、成長性・収益性を追求する情報通信・国際事業などから構成されており、事業ごとに期待される役割が異なる点が特徴です。そこで、

- 発電事業では、既存の発電設備を基盤として、資本効率の維持・向上を図る
  - 国際事業では、成長投資の積み重ねが必要であり、ハードルレートを強く意識し投資を厳選する
  - 情報通信事業では、FTTH等の既存事業で保有するアセットをベースに資本効率の維持・向上を図る一方、データセンター等の拡張領域では、ハードルレートを意識した成長投資を実行する
- というように、各事業の特性に応じたROIC戦略を策定することで、全体として、2030年度における連結ROIC3.5%以上の達成を目指しています。

資本市場の皆さまには、単年度の利益だけでなく、より長期的な視点で、当社グループがどの事業を伸ばし、将来の成長に繋げていくのかも評価いただけるようにしていきたいと思っておりまして、ESG戦略も含め、株主・投資家の皆さまとの対話活動の充実にもしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

### Question 4

新たに導入したROICによる管理について、社内には浸透していますか。

今回の中期経営計画では、戦略的投資が拡大する中、新たな管理指標としてROICを導入し、その活用によるマネジメント強化を図ることとしています。新たな指標による管理とはなりますが、中期経営計画で描いた計画が絵に描いた餅とならないよう、各年度の事業計画の策定にあたって、取り組み内容を事業ごとにROICの構成要素と結び付けて整理する「ROICツリー」の策定も行うこととしました。例えば、火力事業においては、ROICの構成要素を「利益拡大・利益率の向上」と「資産効率の向上」に二分した上で、さらに細かな構成要素にブレークダウンしつつ、「無事故・無災害への取り組み」や「発電所の稼働率を考慮した工事の厳選と最適化」等の取り組み内容と結び付けて、日々の取り組みがどのようにROIC向上に繋がるのかを意識しやすいようにしています。

ROICは、投資家の皆さまと企業が資本効率について対話するための共通言語であるとともに、これからの事業ポートフォリオマネジメントを進めていく上でも重要な指標と捉えていますので、社内でもますますの浸透を図っていききたいと考えています。

### Question 5

グループビジョンにおける目指す姿として「エネルギーとデジタルで未来を創造」を掲げていますが、実現に向けてどのような取り組みを進めていきますか。

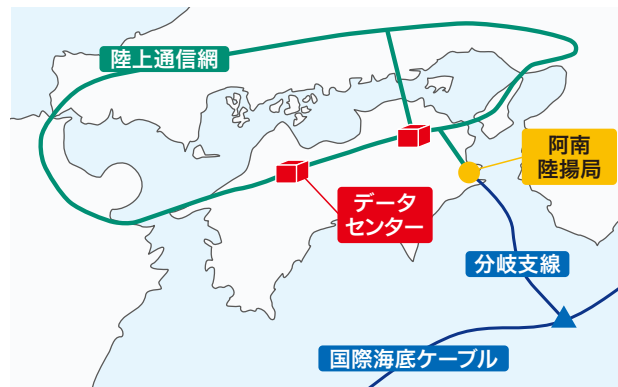
エネルギーとデジタルに係る分野で、現在、特に注力している取り組みが、国際海底ケーブルの四国への陸揚げを核とする通信ネットワーク環境の整備と、これを梃子にしたデータセンター（DC）の誘致です。これまで、四国に国際海底ケーブルは陸揚げされておらず、陸揚局の空白地帯となっていましたので、陸揚げを実現できれば、四国の通信環境は大きく改善し、DCをはじめとするデジタル産業の集積に向けた大きな一歩になると考えています。

当社では、2024年より「データセンター誘致推進室」を立ち上げ、DC誘致に取り組んできましたが、こうした考えの下で、デジタルインフラの整備を強化していくことも明確にすべく、この組織を2026年7月に「デジタルインフラ整備推進室」に改称し、人員も増やして、取り組みの一層の強化を図ることとしました。

DCの誘致に向けては、現在、四国内の各自治体と連携しながら、各地での誘致活動を積極的に展開していますが、こうした誘致活動が実った暁には、四国エリアにおいて長らく続いていた電力需要減少傾向の潮目を変えるチャンスにもなり得ると考えています。

四国へのDC立地による電力需要創出および広域通信網による通信収益の獲得は、まさにエネルギーとデジタルを掛け合わせた領域における大きな成長機会と捉えており、当社グループだけでなく、四国の未来にも繋がる動きに発展させていきたいと考えています。

#### 広域通信網の整備とDCの立地イメージ



## Section 1

### よんでんグループの価値創造

#### ▶ トップインタビュー

- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

### トップインタビュー

#### マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

### 統合報告書 目次

## トップインタビュー

### Question 6

国際情勢が不安定な中、電気事業の収益と安定供給をどのように守っていきますか。

電気事業は公益性の高い事業であり、いかなる時でも安定的な電力供給が求められます。このため、安定した収益を上げ、財務基盤を確立した上でしっかりと投資を行っていくとともに、株主の皆さまへの還元を通じて安定した株主基盤を維持していくことが重要であると認識しています。公益性と収益性の両立を図っていく上で重要だと考えているのは、リスク管理による安定した事業運営です。電気事業は、比較的、外部環境変化による影響を受けやすく、小さな波でも揺さぶられることが少なくありません。このため、波が大きくなってから慌てるのではなく、変化の兆候をいち早く捉えて必要な対策を打ち、嵐の中でも舵取りできる状態にしておかなければなりません。国際情勢をはじめとした外部環境変化に対し、何か特別な一手で全部を防ぐというより、小さな備えを積み重ね、想定外の事態が起きた時に持ちこたえられるようにすることが大事だと思っています。

2026年度は、年度当初から中東情勢の緊迫化に見舞われましたが、今回の情勢を受けて、リスク管理の観点から、強化したのは資材調達です。当社では、発電所の定期点検等の際、様々な石油関連製品を使います。資材調達に通常の2倍程度の時間を要する、あるいは納期が分からないとなれば、点検や修繕のものに影響しかねません。このため、一部資材の納期への影響が確認された以降は、早めの発注やメーカーの在庫確認に加え、チャットツールによって調達情報を社内で一元的に管理、共有する仕組みをすみやかに整えており、こうした取り組みを通じて、安定供給への影響を可能な限り抑えています。

なお、安定供給の要となる燃料調達については、かねてより、中東からの燃料調達リスクを考慮の上、ホルムズ海峡を経由した調達を行っておらず、調達自体に支障は出ていません。ただし、当社の主要な火力燃料である石炭やLNGは、国際的に取引される商品であるため、市況を通じて調達価格は影響を受けます。調達価格の増減は、燃料費調整制度で後から料金へと反映されますが、タイムラグによる収支影響が生じ得ますので、収支面でのリスク管理として、必要なリスクヘッジ策を検討していきたいと考えています。

また、電気の販売面においても、2026年度はやや守りの姿勢を意識し、収支変動を抑えられるよう販売戦略の見直し等を行っています。過去に燃料価格が大きく上昇した際、大幅な赤字になった苦い経験を活かし、販売量の拡大だけを狙うのではなく、卸販売なども含めて利幅を着実に確保していく方針としています。

公益性と収益性の両立は  
難しい課題ですが、  
リスク管理による  
安定した事業運営により  
実現可能と考えています。



### Question 7

今後の電力需要の変化をどのように想定し、こういった取り組みを展開していくつもりですか。

今後の電力需要想定とこれに基づく取り組みについては、時間軸を分けて考える必要があると思っています。

まず、短期から中期的には、AIの普及やデータセンターの新增設、国内への産業投資などを背景に、産業用を中心として全国の電力需要は増加基調になると想定しており、当面は、全国的な需要の拡大を捉えて、競争力のある供給力を活かした域外への小売販売や卸販売を拡大していきたいと考えています。これに加えて、四国においても、先ほどお話ししたように、データセンター等の新規需要を着実に取り込み、販売拡大を図ってまいります。

長期的には、電力需要に応じた供給力を確保できるよう準備していくことが重要と思っています。産業政策やデジタル化の動向を踏まえると、産業用の電力需要は2030年代以降も一定程度伸び続ける可能性があります。目先の電力需要だけでなく、今後の10年・20年といった需要の変化、さらには社会の低・脱炭素化にも寄与していけるよう、供給力の確保を進めなければなりません。電気事業は設備産業ですから、老朽化した設備の更新や、低・脱炭素化に向けた投資は必然的に大きくなります。発電設備は必要になってからすぐに形にできるものではありませんので、インフレや金利上昇の影響も踏まえ、どの領域に、どの程度の資金を投入するかを見極めながら、必要な投資を計画的に実施していきたいと考えています。

## Section 1

## よんでんグループの価値創造

## ▶ トップインタビュー

- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR 向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

## トップインタビュー

## マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

## コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

## 統合報告書 目次

## トップインタビュー

### Question 8

株主還元と設備投資・人的投資のバランスをどのように考えていますか。

株主還元は、中期経営計画2030において、これまでよりも充実させていく方針をお示しております。配当については、DOE2.5%を目安とする考え方を導入し、従来の「安定配当」の方針よりも具体的な水準が見えやすく、一定の予見性を持っていただけるような形としており、2026年度においても、収支状況が見通しにくい中ではありましたが、少なくとも前年度からの増配は実現したいとの想いで、経営判断として50円から55円への増配を決断しました。また、戦略的に実施していく方針としている自社株買いについても、2026年度の上期に、35億円・200万株を上限とする買い付けを行い、東日本大震災以降、旧一般電気事業者として初めて、株主還元を目的とした市場買付による自社株買いを実施いたしました。

こうした還元の背景には、株主の皆さまのご期待にお応えしたいとの想いがあるのですが、当然、この想いに劣らず、会社を成長させたいという想いも強く持っています。得られたリターンを全部還元してしまえば、より大きなリターンを得ることが難しくなります。したがって、一定の還元はしっかりと行い、その上で、設備に対しても人に対しても成長投資を行いたい。これまで厳しい経営環境が続いた時期には、「費用は削る」「人件費はコスト」という意識が強かった面もありますが、中長期的な目線でグループ全体を成長させるためには、将来的な収益機会の拡大を見据えた設備投資ならびに人的投資が不可欠です。DOEの考え方を入れたことで、株主還元はある程度予見性を持っていただけるようになったと思いますので、その上で残る資金をどこに振り向けるかを精査していきたいと考えています。

### Question 9

昨年、中期経営計画に合わせて人材戦略も策定されたと思いますが、人的資本経営として、どのような環境や仕組みをつくっていききたいですか。

中期経営計画を実現するのは、最終的には人です。経営が計画をつくって、「このとおり利益を上げてください」と言うだけでは実現しません。一人ひとりが自分もこの会社をつくっていると感じ、自分ごととして考えられる環境が必要です。このため、人材戦略、人材育成、人への投資は、これまで以上に注力していきたいと考えています。社員が前向きに、健康に、そして、高いエンゲージメントを感じながら働けるようにすること、そのためには、精神的な余裕や教育も必要と感じております



社長と社員の対話の一環として実施している「Y'sカフェ」の様子とロゴマーク

※ Y'sカフェのYはYondenとYoshihiroの頭文字に由来



が、これが、企業の成長を実現していく近道ではないかと、最近をよく考えるようになりました。

まずは、社員が何を考え、どう感じているかを把握することから始めたいとの想いで、現場訪問を続けており、この2年間で40回ほど、延べ800人ほどの現場社員との対話を行いました。30人や50人という大勢と話すこともあれば、5人程度でじっくり話すこともあります。当初は若手社員と話す機会が多かったのですが、最近は30代、40代の課長職など、中間管理職とも意識的に話す機会を作っています。この活動を通じて感じるのは、社員の価値観や成長に対する考え方は、本当に様々であり、画一的な考え方で仕組みを作っても効果は期待しにくいということです。

2025年には、中期経営計画と合わせて人材戦略も策定しましたが、戦略の策定はスタート地点にすぎません。社内でも「戦略を作っただけで、できた気持ちになってはだめ」と話しているのですが、大切なのは、戦略に書いたことを実現するために、社員の状態を把握しつつ、どのような仕組みをつくり、それをどう運用するのかまで具体化することです。人への投資についても、現時点で金額を決めているわけではありませんが、教育や成長機会にどの程度資金を振り向けるのかを含めて具体化を進め、社員が成長や会社の変化をしっかりと実感できるところまで持っていきたいと考えています。

### Question 10

四国電力グループの強みについてお聞かせください。

まず、全体感で申し上げますと規模が比較的コンパクトであり、関係性が良好で横の繋がりが強いことが強みだと思っています。電力会社に限らないかもしれませんが、規模の大きな会社は、部門の中で人材が育っていくことが多く、部門最適に陥りやすいのではないのでしょうか。当社にもそうした面はありますが、他社と比べれば部門を越えて相談しやすい雰囲気があり、様々な面で全体最適

## Section 1

### よんでんグループの価値創造

#### ▶ トップインタビュー

- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR 向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

### トップインタビュー

#### マテリアリティ

#### 四国への国際海底ケーブル陸揚げで 広がる可能性

#### コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

### 統合報告書 目次

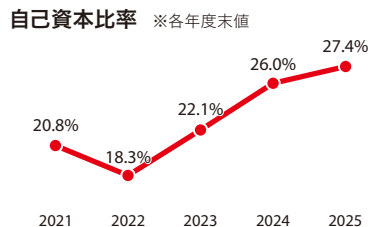
## トップインタビュー

を実現しやすい会社運営、グループ運営に繋がっていると感じています。

また、各事業レベルでの強みとしまして、

- 電気事業においては、原子力をはじめ競争力のある電源による供給力を有しているほか、電力小売面においても、四国エリア内で比較的高いシェアを維持し、安定した顧客基盤を築いている点などが挙げられますし、
- 電気事業以外の事業においては、FTTH事業におけるシェアの高さや建設・エンジニアリング事業における高い施工力に加え、国際事業において、電力会社の中でも早期から事業を立ち上げており、ノウハウの蓄積やネットワークの構築が進んでいる点などが強みであると捉えています。

なお、こうした強みをもとにグループとして安定した収益獲得を積み上げてきた結果、財務面においては、自己資本比率が2025年度末で27.4%と、電力会社の中で比較的高めの水準となっており、良好な財務体質も強みの1つと考えられます。



### Question 11

中期経営計画2030のさらに先に、どのような会社を目指していますか。

中期経営計画2030で掲げたゴールが目指す最終地点ではありません。この5年間で、その先の将来に向けて、中期経営計画で描いたコア事業、拡張領域、挑戦領域の姿を形にできるよう努めていくとともに、人が成長するための体制や仕組みをどうつくるかが重要と考えています。中期経営計画の目標を達成することはもちろんですが、その先のためにどんな基盤をつくり、どんな準備をするか、の5年間だと捉えています。

現場で社員の希望を聞くと「現場の仕事を続けたい」といったキャリア形成の話から、「寮の設備を何とかしてほしい」といった生活に近い話まで様々な声が聞かれます。経営から見ると小さく見えることでも、そこで働く本人にとっては大切なことです。全てを一度に実現できるわけではありませんから、どのように優先順位を付けて手を入れるかを考えていくことにしています。

その先に目指している状態は、四国の人口が減っていく中でも、四国の皆さまに「四国電力があった良かった」と思っていただけ会社であり、社員には、「四国電力に入って良かった」「四国の人の役に立つ仕事をできて良かった」と感じてもらいたい。四国の皆さまに必要なとされることと、社員が

やりがいを持って働くことは繋がっていると考えていますし、こうした方向性の事業運営を積み重ねていくことで、株主・投資家の皆さまには、確かな成長を実感いただけるものと考えております。この中期経営計画の期間に、目指す状態に繋がる事業、人材、仕組みの基礎をどこまでつくれるか。それが私自身のチャレンジだと思っています。

### Question 12

最後に、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

当社グループでは、昨年、グループビジョンを見直しましたが、引き続き、「しあわせのチカラになりたい。」をコーポレートメッセージに掲げることとしました。この言葉から私が考えるのは、四国で暮らす皆さまが「こういう生活をした」と思ったときに、私たちがどのような形でお手伝いできるだろうか、ということです。

私の実家では母が一人で暮らしていて、移動スーパーをよく利用しています。そういう暮らしを身近に見ていると、地域で本当に役に立つサービスとは何かを考えさせられます。当社が移動販売をするという意味ではありませんが、地域の方が困っていることに対して、「私たちには何ができるだろう」と考え続けたいと思っています。

株主・投資家の皆さまに対しては、お示ししている株主還元策を着実に実行していくとともに、持続的な企業成長を通じてご期待にお応えしてまいります。投資家の皆さまとの共通言語でもあるROICに基づく事業ポートフォリオ戦略を推進することで、着実な成長を図っていきます。また、成長投資と並んで重要なのが人への投資です。中長期的な成長の基盤となる人材戦略についても、ご理解とご期待をいただければと考えております。

そして、地域の皆さまに対しては、エネルギーとデジタルを軸とした新たな価値をご提供し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指してまいります。今後とも、当社グループの取り組みにご理解とご支援を賜りますよう、お願いいたします。

### コーポレートメッセージにかかるPRポスター



## Section 1

### よんでんグループの価値創造

#### ▶ トップインタビュー

- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

### トップインタビュー

#### マテリアリティ

### 四国への国際海底ケーブル陸揚げで 広がる可能性

### コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

### 統合報告書 目次

## よんでんグループとは

## 地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしへの貢献のために

### よんでんグループの事業展開

#### コア 発電事業 ▶ P.33-35

基幹電源となる原子力を中心に、四国エリアの安定供給に不可欠な規模の電源を保有・運営しながら、電源の低・脱炭素化を着実に進め、バランスの良い電源構成の実現を目指します。



#### コア 電力小売事業 ▶ P.36

お客さまニーズに応える多様な料金メニューや、電化推進、脱炭素ニーズに応えるプラン・サービスを提供しています。また、四国地域での強固なブランド力、地域社会との接点の多さを活かして、お客さまと良好な関係を構築しています。



#### コア 送配電事業 ▶ P.37

電気をお客さまに安定的にお届けするために、設備の効率的な形成・保守や自然災害に対するレジリエンス強化に努めています。将来的な再エネ大量導入に向け、設備の次世代化を目指します。



#### コア 建設・エンジニアリング事業 ▶ P.38

電力関連工事で培った建設・エンジニアリングの技術力を活用し、全国で再エネ関連施設の建設・運営、官公庁・民間向けの設備工事などを受注しています。



#### コア/拡張 情報通信事業 ▶ P.40

電気事業とのシナジー効果・通信に跨る技術・人材を強みに、光通信情報事業やデータセンター・クラウド事業などを展開しています。



#### 拡張 国際事業 ▶ P.39

発電事業などで蓄積した知見・ノウハウを活用し、中東、アジア、北米でIPP事業を中心に国際エネルギー事業を展開しています。



#### 挑戦 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業 ▶ P.41

お客さまのエネルギー関連設備に係る省エネ診断、低・脱炭素化に資する包括的サービスに加え、エネルギーソリューションサービスを提供しています。



### データで見るよんでんグループ

※連結ベースの2025年度値。( )内は2021-2025年度の5カ年平均値。

| 財務データ                    |                 |                        |
|--------------------------|-----------------|------------------------|
| 売上高                      | 総資産額            | 営業キャッシュフロー             |
| <b>7,618億円</b> (7,751億円) | <b>17,343億円</b> | <b>822億円</b> (883億円)   |
| 経常利益                     | 自己資本比率          | 設備投資額                  |
| <b>678億円</b> (410億円)     | <b>27.4%</b>    | <b>1,247億円</b> (925億円) |
| ROE (自己資本利益率)            | 有利子負債倍率         | 1株当たり配当額               |
| <b>11.1%</b> (7.4%)      | <b>2.0倍</b>     | <b>50円</b> (30円)       |

| 非財務データ                                |                |              |
|---------------------------------------|----------------|--------------|
| 発行体格付 [長期]                            | 系統に接続済みの太陽光・風力 |              |
| <b>S&amp;P: A-</b> <b>R&amp;I: A+</b> | <b>393万kW</b>  |              |
| 卸販売電力量                                | 小売販売電力量        | FTTHサービス契約口数 |
| <b>115億kWh</b>                        | <b>229億kWh</b> | <b>39万件</b>  |
| 小売部門CO <sub>2</sub> 排出削減率 (2013年度比)   | 海外IPPの持分容量     |              |
| <b>45%</b>                            | <b>202万kW</b>  |              |

### Section 1

#### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- ▶ よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 (ロードマップ)
- デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

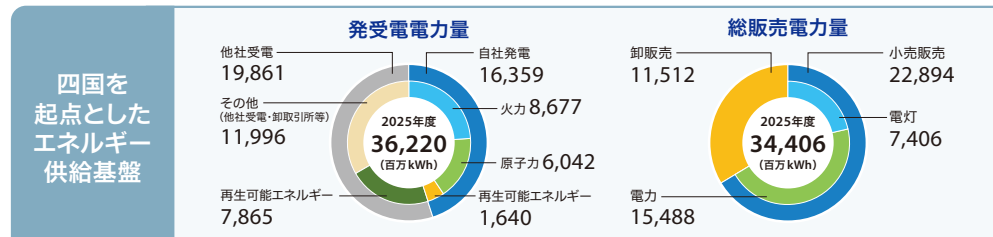
## よんでんグループとは ～四国の成長と共に～

## エネルギー、そして、デジタルを基盤に、四国と共に

### 四国

### を基盤とするよんでんグループ

発電電力量の約4～5割を原子力・再エネが占め、  
総販売電力量の約3割を卸販売が占めています。



### 電気事業設備等 (2026年9月末時点)



### 四国

### のポテンシャル

#### 四国の産業に関する主な計画・構想等

#### ● 四国地域における戦略産業クラスター計画の素案

各分野における産業クラスター (産業集積) の形成を進める

#### 造船分野

国内有数の基盤である四国の  
瀬戸内地域の造船業および  
関連産業を産業クラスターとして強化

#### 四国ブランド (食、観光、防災)

食、観光、防災などの地域資源を結集した  
四国ブランドの強化

#### GX※分野 ※グリーントランスフォーメーション

AI、蓄電池、半導体、CNF (セルロースナノファイバー)、SAF (持続可能な航空燃料) 等の重要分野における国内外からの投資を呼び込む

#### GX分野にかかる各自治体での主な取り組み等

#### ● えひめDC誘致推進コンソーシアム (愛媛)

データセンター (DC) 誘致の積極的推進

#### ● GX戦略地域 (香川)

DC集積型に採択、コンビナート等再生型 (有望地域) に選定

#### ● 徳島バッテリーバレイ構想 (徳島)

DCに不可欠な蓄電池関連産業の集積を図る

※ 内閣官房HP「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議 (第3回)」参考資料1『戦略産業クラスター計画の素案 (各地方ブロックの統合版)』【9/11: 四国地域】等をもとに四国電力 (株) 作成

### Section 1

### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- ▶ よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 (ロードマップ)
- デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## よんでんグループとは ～グループの事業エリア展開～

### 四国で培った技術・ノウハウを日本、世界へ

#### 日本 に広がるよんでんグループ

全国で再生エネルギーの開発やO&Mを実施しています。  
また、四国地域に留まらず、首都圏や関西圏などでも  
建設工事や電気工事などを受注しています。

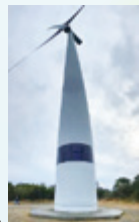


阿賀野メガソーラー  
[出力: 約4.6万kW]

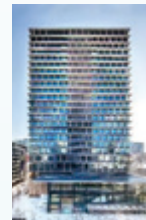


福島平田村バイオマスパワー  
[出力: 約4千kW]

● 再生エネルギー  
開発・投資案件



瀬戸内風力発電所のタワー側面への  
ペロブスカイト太陽電池の設置



坂東市太陽光  
導入施設: KANDA SQUARE



上片田太陽光発電所  
[出力: 約2.7万kW]

#### 世界へ羽ばたくよんでんグループ

中東、アジア、北米などで、火力や  
再生エネルギーのIPP案件の開発を積極的に進めています。



リヤドPP11ガス火力  
(サウジアラビア)  
[出力: 約173万kW]



ハムリヤガス火力 (UAE)  
[出力: 約180万kW]



フーイエン太陽光 (ベトナム)  
[出力: 約21.4万kW]

HGI 再生エネルギー事業者 (インドネシア)  
[出力: 約1.9万kW]

石炭調達子会社  
YN Energy Pty Ltd

海外IPPの  
持分容量※  
**約216万kW**  
(2026年9月末時点)  
※運転開始前のものを含む

## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- ・トップインタビュー
- ▶ よんでんグループとは
- ・よんでんグループのあゆみ
- ・数字で見るよんでんグループ
- ・持続的価値創造プロセス
- ・バリューチェーンに見るグループの強み
- ・よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- ・よんでんグループ中期経営計画2030
- ・PBR向上に向けた取り組み
- ・マテリアリティ
- ・持続的価値創造に向けた人的資本経営
- ・2050年カーボンニュートラルへの挑戦 (ロードマップ)
- ・デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
- ・四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

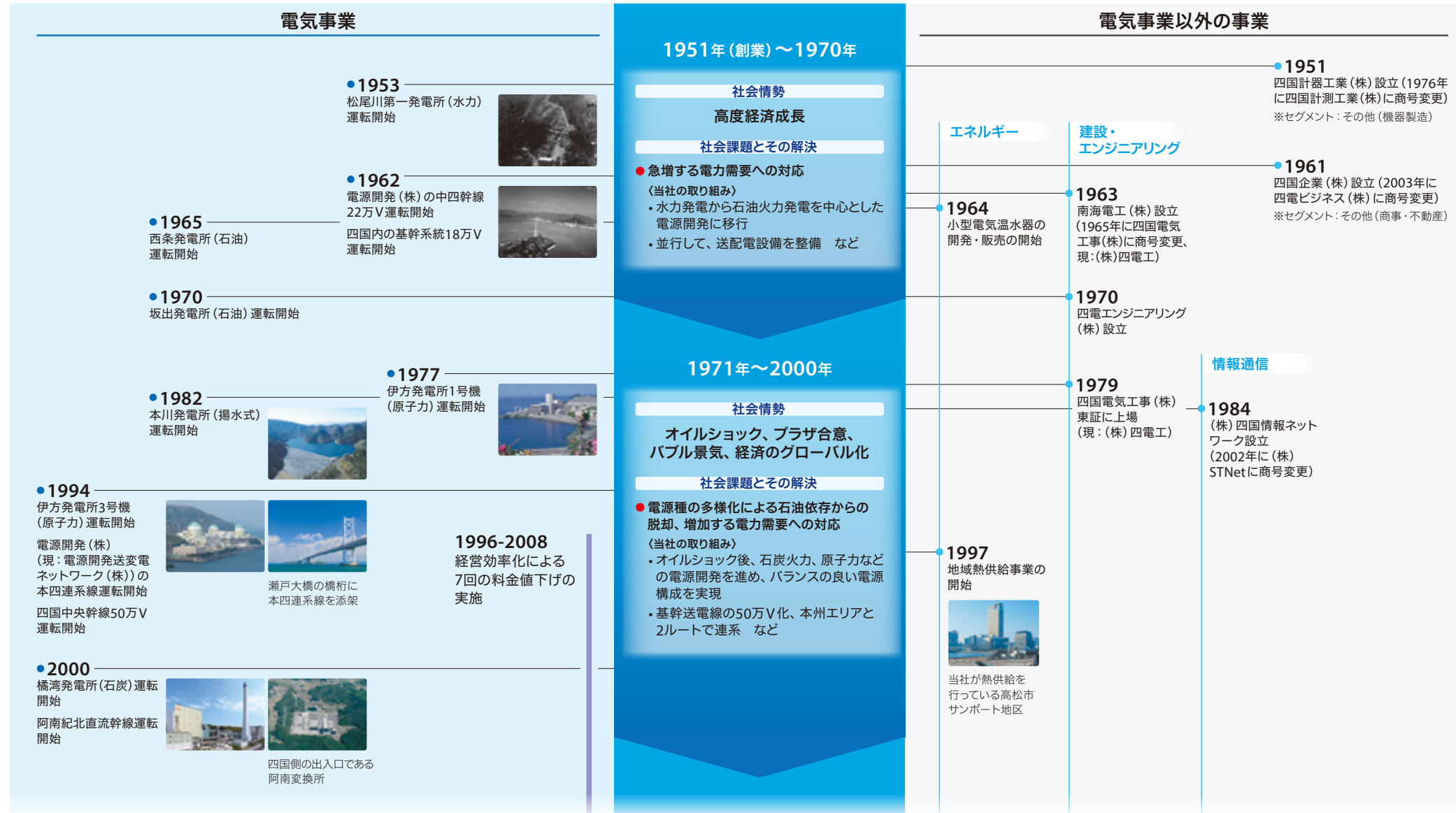
コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## よんでんグループのあゆみ

### 公益的使命を果たすこと 変遷する時代と向き合い続けること



## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- ・トップインタビュー
- ・よんでんグループとは
- ▶ よんでんグループのあゆみ
- ・数字で見るよんでんグループ
- ・持続的価値創造プロセス
- ・バリューチェーンに見るグループの強み
- ・よんでんグループ中期経営計画2025の  
振り返り
- ・よんでんグループ中期経営計画2030
- ・PBR向上に向けた取り組み
- ・マテリアリティ
- ・持続的価値創造に向けた人的資本経営
- ・2050年カーボンニュートラルへの  
挑戦(ロードマップ)
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の  
推進
- ・四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

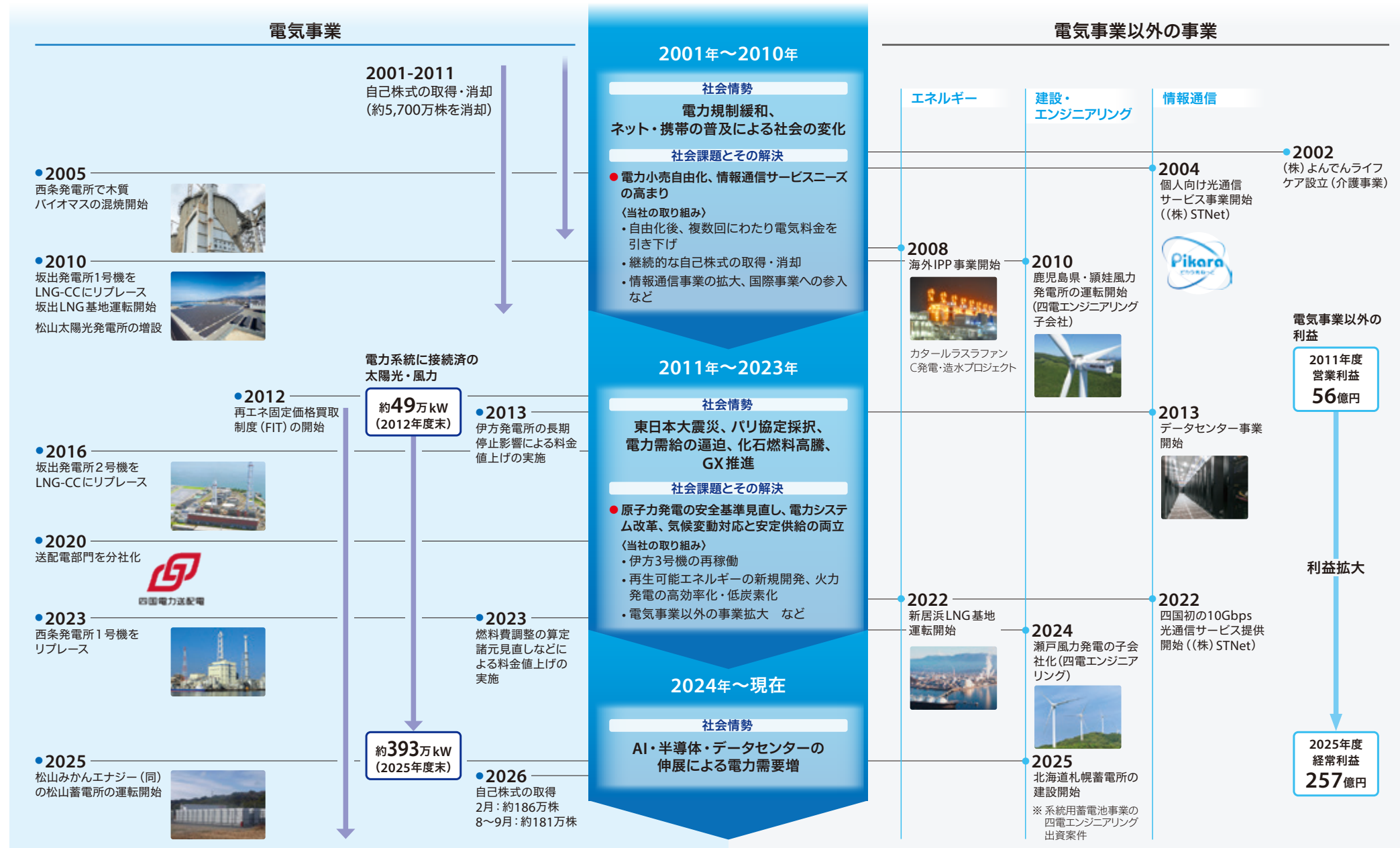
四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## よんでんグループのあゆみ



## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- ・トップインタビュー
- ・よんでんグループとは
- ▶ よんでんグループのあゆみ
- ・数字で見るよんでんグループ
- ・持続的価値創造プロセス
- ・バリューチェーンに見るグループの強み
- ・よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- ・よんでんグループ中期経営計画2030
- ・PBR 向上に向けた取り組み
- ・マテリアリティ
- ・持続的価値創造に向けた人的資本経営
- ・2050年カーボンニュートラルへの挑戦 (ロードマップ)
- ・デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
- ・四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

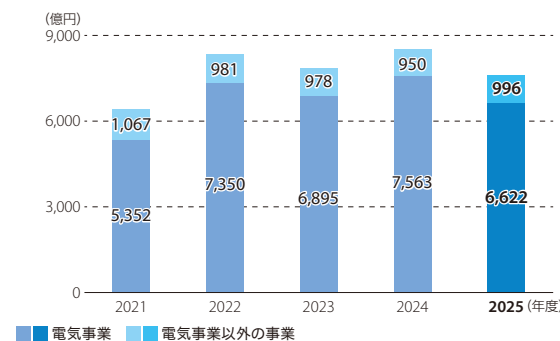
# 数字で見るよんでんグループ

財務面のみならず、環境や社会、コーポレートガバナンスに係る非財務面で目標指標を掲げ、持続的な価値創造の実現を目指しています。

## 財務ハイライト

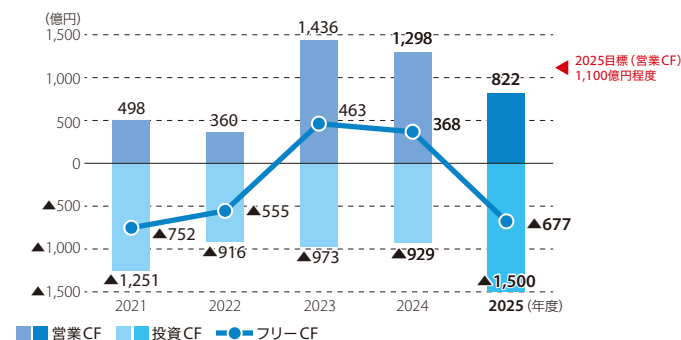
財務情報（11ヵ年財務サマリー）▶ **P.80-81**

### 売上高（営業収益）



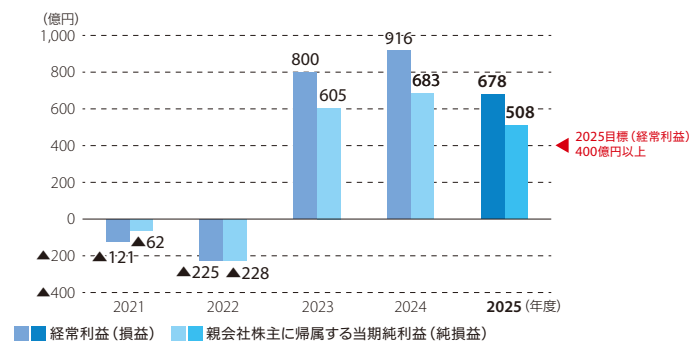
2025年度は、小売販売収入が燃料費調整額の減等により減少したことや、卸販売収入が容量確保契約金額の減等により減少したことなどから、前年度比で895億円減収。

### キャッシュ・フロー



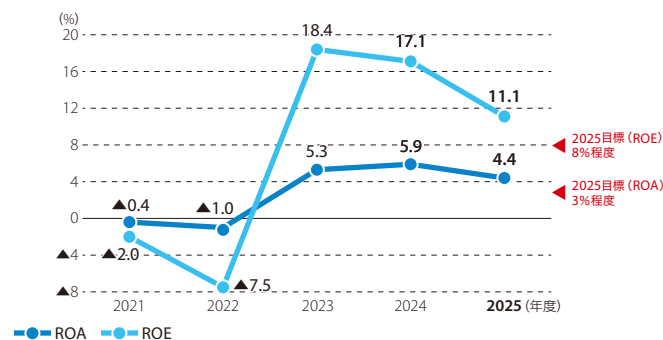
2025年度の営業CFは、利益の減少などから前年度比で475億円減。投資CFは坂出5号機新設工事などから、前年度比で570億円増となり、この結果、フリーCFは677億円の支出となった。

### 経常利益（損益）／親会社株主に帰属する当期純利益（純損益）



2025年度は、湧水影響や修繕費の増などにより前年度比で減益となったが、燃調期スレ差益や退職給付に係る数理計算上の差異償却影響による人件費の減等の収支好転要因もあり、経常利益は、2025年度目標の「400億円以上」を達成し、678億円となった。

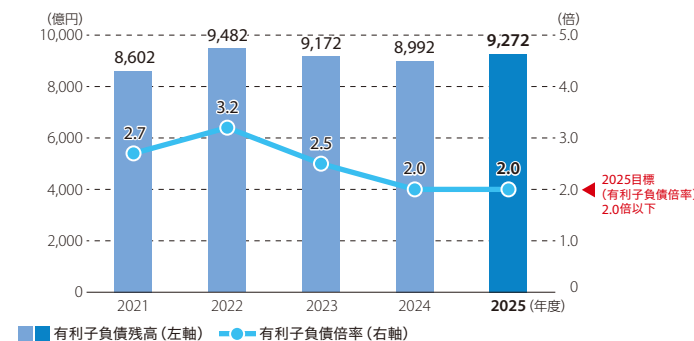
### ROA※（総資産損益率）／ROE（自己資本純損益率）



2020年度～2022年度は、伊方3号機の停止や燃料価格の高騰による損益悪化によりROA・ROEが低下したが、2023年度以降、電気料金の見直しや燃料価格低下などにより改善。

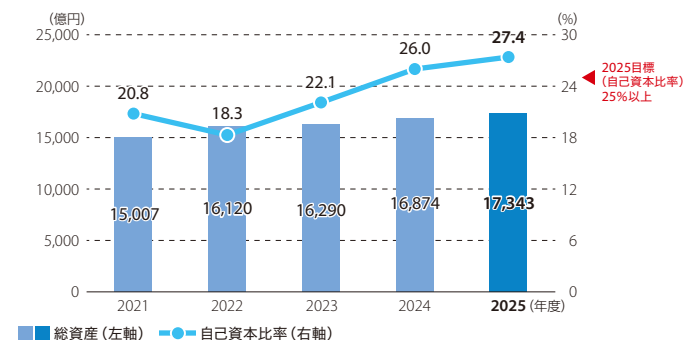
※ROAは、「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

### 有利子負債残高／有利子負債倍率



2025年度は設備投資額の増などにより有利子負債残高が増加したものの、純利益の積み上がりによる自己資本の増加により、有利子負債倍率2.0倍で推移。

### 総資産／自己資本比率



2025年度は事業用資産が増加したことなどから総資産は増加。純利益の積み上がりによる自己資本の増加により、自己資本比率は27.4％まで上昇。

## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ

### ▶ 数字で見るよんでんグループ

- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

### トップインタビュー

### マテリアリティ

### 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

### コーポレートガバナンスの充実・強化

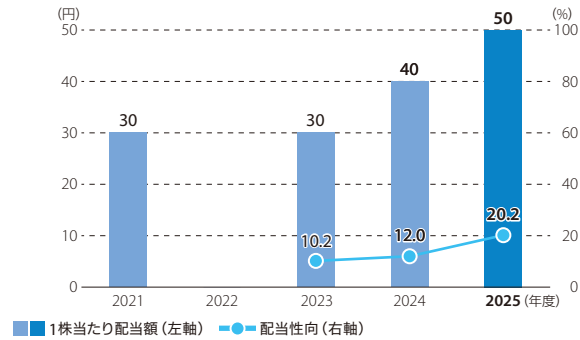
## Table of contents

### 統合報告書 目次

## 数字で見るよんでんグループ

## 財務ハイライト

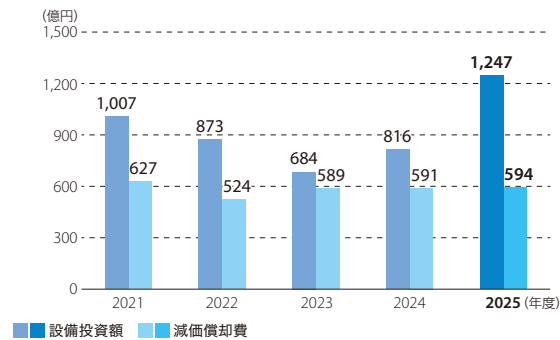
## 1株当たり配当額／配当性向※



株主還元の基本方針に則り、業績水準および財務状況などを踏まえ、2025年度は、年50円（中間25円、期末25円）の配当を実施。

※2021、2022年度の配当性向は純損失計上のため算定不能

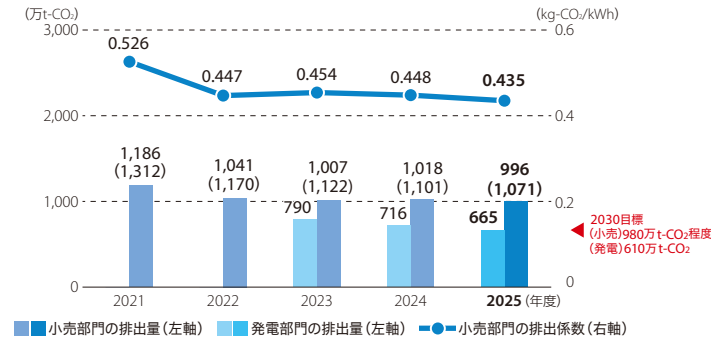
## 設備投資額／減価償却費



2025年度は、坂出5号機新設工事、電力ネットワークの供給信頼度を維持するための設備更新工事の実施などにより設備投資額が増加。

## 非財務ハイライト

## 小売部門のGHG排出量・排出係数※1・2／発電部門のGHG排出量※3



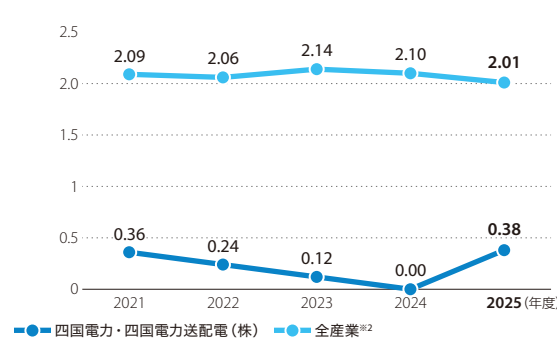
原子力の最大活用や再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化などを進め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んできた。

※1 温対法に基づく小売販売に係る値（固定価格買取制度などによる調整を反映）

※2 ( )内は※1の値からFIT無償配分を除いた値（当社の2030年度目標と同じベース）

※3 自社の温室効果ガス排出量（自社発電の燃料使用などに伴う直接排出量）

## 労働災害度数率※1



労働安全衛生の徹底により、労働災害度数率は低い水準で推移。

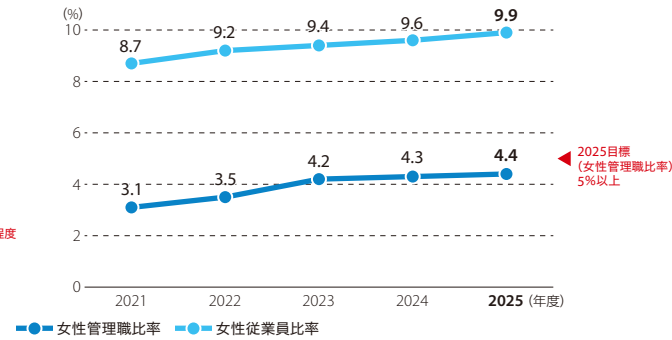
※1 100万延べ労働時間当たりの死傷者数（休業は1日以上）で、当社・四国電力送配電（株）との2社合計値。当社・四国電力送配電（株）の採録期間は、年度、全産業は1～12月値

※2 出典：厚生労働省労働災害動向調査

財務情報（11ヵ年財務サマリー）▶ P.80-81

非財務情報（ESG主要データ、SASBスタンダードINDEX）▶ P.83-86

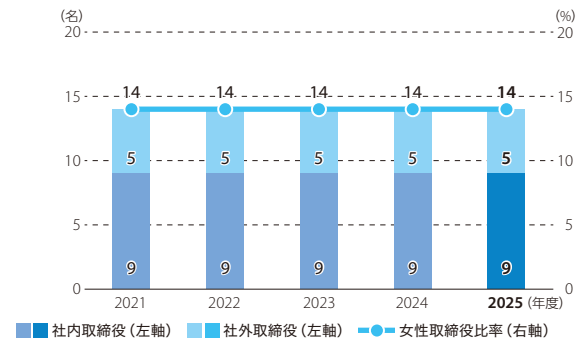
## 女性管理職比率※／女性従業員比率※



技術系部門を中心に男性従業員の割合が高く、管理職に占める男性の割合が高い傾向にあったが、女性の採用拡大や女性従業員のキャリア形成支援、管理職への積極的な登用により、女性管理職比率・女性従業員比率ともに徐々に上昇。

※当社・四国電力送配電（株）の2社合計

## 取締役の構成※



コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、2020年に社外取締役を1名増員して以降、取締役会総数の3分の1以上が社外取締役により構成されている。なお、2026年6月に取締役会構成を見直しており、社内取締役数は5名に減員。この結果、社外取締役比率は50%に、女性取締役比率は20%に上昇している。

※各年度6月の定時株主総会後の数値

## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ

## ▶ 数字で見るよんでんグループ

- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# 持続的価値創造プロセス

皆さまとの信頼関係をより強固に 地域と共に、持続的な成長を

しあわせのチカラに  
なりたい。

## 持続的価値創造に向けたリスクと機会の認識

### 事業環境認識

#### デジタル化

- エネルギーマネジメント技術の高度化進展
- IoT・AIの普及
- データセンターの増加

#### 脱炭素化

- カーボンニュートラルに向けた取り組みが進展（各国の動向にはバラつきが生じるなど一定の不確実性）
- 発電の脱炭素化と需要の電化の双方が進展

#### 分散化

- 大規模系統電源から分散型電源への移行
- 分散型電源・蓄電設備の技術革新、価格低下

#### 規制・市場の見直し

- 小売全面自由化の浸透
- 地政学情勢を踏まえたエネルギー安全保障の重視（安定供給実現と脱炭素化の両立に向けた事業環境整備）

#### 人口減少

- 労働力人口の減少
- 世帯数の減少や世帯あたり電力消費の減少による電力需要の減少

### インプット

#### 製造資本

- 発電設備 534万kW
- 送電線こう長 3,405km
- 配電線こう長 46,489km
- 変電所数 240カ所
- 光通信線こう長 4万km

#### 財務資本

- 自己資本 4,745億円
- 格付評価  
長期格付: A-(S&P社) A+(R&I社)  
短期格付: A-2(S&P社) a-1(R&I社)

#### 人的資本

- 従業員数 7,931名  
(発電・販売26.0%、送配電24.5%、情報通信10.6%、エネルギー3.6%、建設・エンジニアリング17.8%、他17.5%)

#### 知的資本

- 長年の事業活動で培われた技術力・ノウハウ
- 特許保有件数 256件

#### 社会・関係資本

- 電力小売契約 244万件
- 当社・四国電力送配電(株)の資材調達取引先 約2,400社
- 四国地域の個人株主 3.6万人  
(四国の20歳以上の約80人に1人が株主)

#### 自然資本

- 四国地域の豊かな自然、観光資源

※各データは2025年度末時点の値

### よんでんグループの事業展開

#### コア事業での取り組み



- 持続性・収益性の向上を図り、グループ事業の基盤として堅持

#### 電気事業

- 発電
- 電力小売
- 送配電

#### その他の既存事業

- 既存の情報通信事業
- 建設・エンジニアリング
- エネルギーサービス
- 製造・商事・研究
- 地域の成長・活性化

#### 拡張領域での取り組み



- コア事業領域からの拡張を図り、グループの成長点として注力

- 国際事業
- データセンター
- クラウド

#### 挑戦領域での取り組み



- 新技術・新領域への挑戦を通じ、グループの新たな成長の柱へ育成

- 脱炭素電力供給
- エネルギーソリューション

### アウトプット

#### 製品・サービス

- 総販売電力量 344億kWh
- 再エネ新規導入量 4万kW
- FTTH契約数 39万件
- 海外IPP持分総容量 202万kW

#### 財務成果

- 売上高 7,618億円
- 経常利益 678億円
- ROA 4.4%
- ROE 11.1%
- 営業キャッシュフロー 822億円
- 自己資本比率 27.4%

#### 地球環境

- 自社発電における2013年度比CO<sub>2</sub>排出削減 556万t-CO<sub>2</sub>
- 廃棄物等有効利用率 98.3%

#### 社会

- コンプライアンス研修受講率 100%
- 安全教育の受講者数 約700名(延べ人数)
- 配当総額 103億円

#### 人材・組織

- 女性管理職比率 4.4%
- 女性従業員比率 9.9%
- 障がい者雇用率 3.2%
- 人材育成・能力開発にかかる延べ研修時間 約3.8万時間
- DX中級人材 261名(延べ人数)

※各データは2025年度末時点の値

## ステークホルダーへの価値提供

(ステークホルダーに期待されていること)

### 主なアウトカム[2030年度目標※]



#### お客さま

- 良質で安定的なエネルギーを提供
- 社会に有用な商品・サービスの提供

- 原子力の運転中トラブル等による計画外停止 0回
- 年間停電量 7,062kWh以下
- 脱炭素電力の年間販売電力量 10億kWh
- 年間エネルギーサービスの提供容量 20万kW



#### 株主・投資家

- 継続的な企業価値向上を通じた利益還元

- DOE2.5%を目安に、安定的な配当+自社株買い



#### 地域社会

- 地域社会との共生・持続的な発展
- コンプライアンスの徹底
- サイバーセキュリティの確保

- 地域課題を起点とした事業・取り組みの継続実施
- サイバーセキュリティ事故 0件



#### 地球環境

- 電力の安定供給と脱炭素社会実現の両立
- 環境負荷の抑制、環境保全の推進

- 小売販売における2013年度比CO<sub>2</sub>排出削減: ▲50% (2035年度: ▲60%)
- 環境法令違反件数 0件



#### 従業員

- 組織としての収益力・創造力・総合力の最大限の発揮
- 充実した人生の実現

- デジタル技術活用等による生産性向上と成長機会の創出
- 成長実感スコア 75以上
- エンゲージメント総合ランク B
- 総合健康リスク 75以下 ほか (▶ P.26)



#### 取引先

- 共存共栄、公正な取引の推進

- 事業領域の拡張
- 人権デュー・ディリジェンスの継続実施による人権への負の影響の防止・低減

※括弧内の関連指標は、中期経営計画2030、人材戦略、マテリアリティに関する指標等から関連するものを抜粋。下線は2026～2030年度において継続的に達成を目指す目標。  
※アウトプット・主なアウトカムにおける人材関連の各データは、当社・四国電力送配電(株)の2社合計値

## Section 1

### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ

#### ▶ 持続的価値創造プロセス

- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

### トップインタビュー

### マテリアリティ

### 四国への国際海底ケーブル陸揚げで 広がる可能性

### コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

### 統合報告書 目次

## バリューチェーンに見るグループの強み

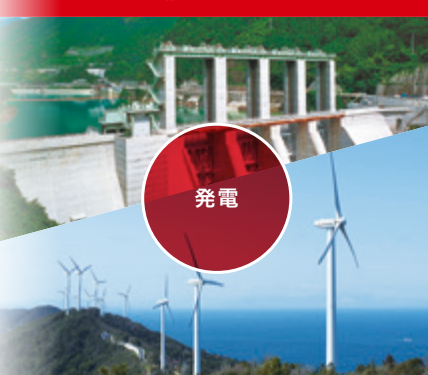
### 電気事業で培った強みを、電気事業以外での様々な価値に

#### 燃料調達における 経済性と安定性の両立



燃料調達

#### 競争力とバランスに優れた 電源構成



発電

#### 電気事業の バリューチェーン

- 燃料特性を踏まえ、火力発電用の石炭やLNG、原子力発電用のウラン燃料を経済的かつ安定的に調達しています。
- 使用済の原子燃料は、発電所内で保管後、再処理工場に送られ、加工後に再び燃料として使用します。

#### 電気事業以外への 領域の広がり

- 当社グループの調達力を活かして、安価で品質の確かな石炭を直接調達し、グループ外の企業にも販売しています。
- 四国内で2カ所のLNG基地を運営し、ガス導管やローリー車によるガス販売を行っています。

#### 当社グループの 強み

- 石炭、LNG、石油、木質バイオマスのほか、ウラン燃料などを幅広く調達
- 調達先の分散化や調達期間・方法の多様化による安定的な燃料調達
- 在庫管理や調達リスクのマネジメント など

#### 定量情報

※特に記載のないものは2025年度実績

- 化石燃料の受入実績  
石炭：266万t  
LNG：35万t  
重油：2万kl

#### 持続的な価値創造 に向けて

- 化石燃料、原子燃料の経済調達と安定調達の両立
- アンモニア、水素など次世代燃料のサプライチェーン構築に向けた対応 など

- S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)の観点から、四国域内でバランスの良い電源構成を実現しています。
- 燃料価格や卸市況価格を踏まえた最経済運用を徹底しています。

- 発電事業で得たノウハウを活用し、日本各地での再エネ開発や、海外での発電事業(IPP事業)を手掛けています。
- 電力関連工事で培った技術力を基に、発電所関連工事や、官公庁・民間向けの設備工事などを受注しています。

- 原子力、再エネ、火力発電所の建設・運営・保守などに関する豊富な経験・ノウハウ
- 自社発電の約4～5割を脱炭素電源(原子力・再エネ)が供給
- AIを活用した需給運用の最経済化ノウハウ など

- 自社の発電電力量構成比：  
原子力：37%、石炭：40%、  
ガス：13%、石油：0%、  
再エネ：10%
- 原子力利用率：81%
- 自社発電に係るCO<sub>2</sub>排出削減率：45%

- 発電所の安全・安定的な稼働による電力の安定供給の実現
- 技術進展や経済性などを考慮した電源の段階的な脱炭素化など

## Section 1

#### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス

#### ▶ バリューチェーンに見るグループの強み

- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦(ロードマップ)
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## バリューチェーンに見るグループの強み

### 信頼度の高いネットワーク



送配電

### 四国地域での 強固な信頼・ブランド力



エネルギーサービスの提供

#### 電気事業の バリューチェーン

- 送電・変電・配電設備の適切な保全による供給信頼度の維持・向上を通じて、お客さまに良質で安定的な電気をお届けしています。
- 基幹送電線が本州と2ルートで接続するレジリエンスの高い送電網を有しています。

#### 電気事業以外への 領域の広がり

- 送電・変電・配電関連の建設・エンジニアリング事業を、四国エリアに留まらず、全国各地で受注しています。
- 電力システムを安定運用するためのシステム開発や、スマートメーターを活用したサービス提供を行っています。

#### 当社グループの 強み

- 送電、変電、配電の各設備の建設・運営・保守などに関する豊富な経験・ノウハウ
- 停電が少なく、周波数が安定した世界トップレベルの電力品質
- 東南海・南海地震などの大規模災害に備えて、設備の津波対策や復旧体制を整備 など

#### 定量情報

※特に記載のないものは2025年度実績

- 年間平均停電時間：8.1分（1軒あたり）
- 年間平均停電回数：0.11回（1軒あたり）
- 系統に接続済みの再エネ設備容量：393万 kW

#### 持続的な価値創造 に向けて

- 次世代ネットワークの構築、供給信頼度の維持・向上とコスト効率化の両立
- 再エネの接続量拡大・出力制御量の抑制 など

- 電気事業を通じて長年培ってきた強固なブランド力・信用力、地域社会との接点の多さなどを活かして、電力販売のほか、LNG卸販売や、太陽光 PPA、エネルギーソリューションなど多様な商品・サービスを提供しています。

- 情報通信分野では、四国域内で個人向け FTTH 事業で契約数を順調に伸ばす一方、法人向けのデータセンター事業などでは、四国外のお客さまとの契約が増えています。
- 四国エリアを中心に保有するアセットを活用し、不動産事業や観光事業にも取り組んでいます。

- 四国地域での強固なブランド力、信用力
- 自治体や地域団体、取引先企業などとの強いネットワーク
- エネルギーを中心としたサービス提供のためのノウハウ・技術力 など

- 総販売電力量：344億 kWh
- 四国内の契約口数：244万件
- 電化住宅契約口数：43万件
- 小売 CO<sub>2</sub> 排出削減率：45%
- FTTH 契約件数：39万件

- ワンストップでお客さまの快適・安全・安心な暮らしをサポート
- 多様な商品・サービスの提供による、よんでんグループのファン層のさらなる拡大 など

## Section 1

### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス

#### ▶ バリューチェーンに見るグループの強み

- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR 向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

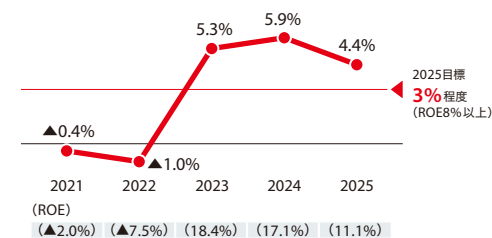
# よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り

2025年度までを対象期間とする中期経営計画2025では、中核事業である電気事業と電気事業以外の事業を両輪と位置づけ、①発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上、②情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大の2つを軸に、企業価値の向上を図りました。

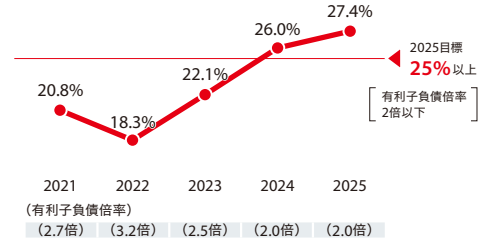
電気事業では、計画期間の前半に需給ひっ迫や燃料価格の高騰によって赤字となるなど、厳しい事業環境に直面しましたが、料金見直しなどにより事業経営を正常化させることができました。

## 経営目標の進捗・達成状況

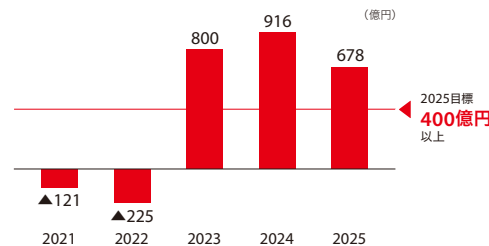
### ROA



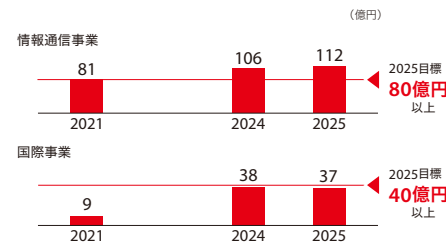
### 自己資本比率 ※各年度末値



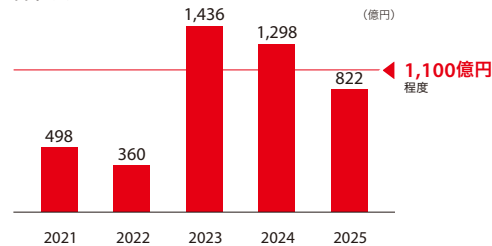
### 経常利益



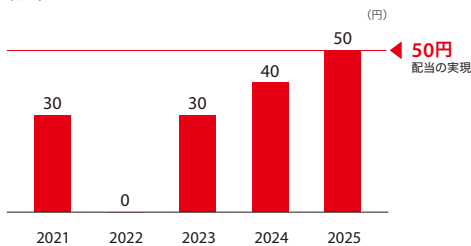
### 成長事業の経常利益



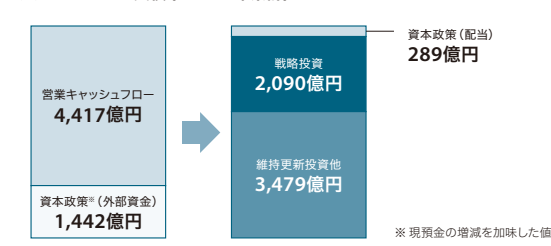
### 営業キャッシュフロー



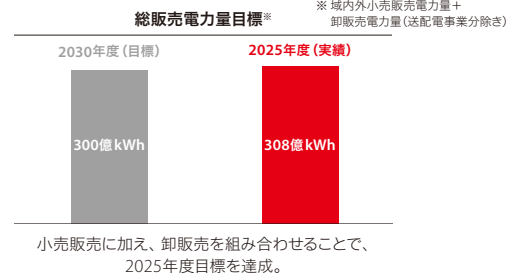
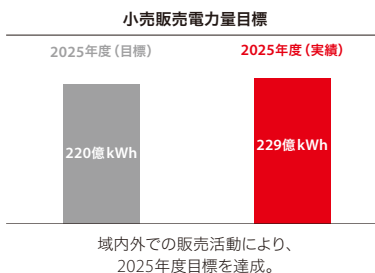
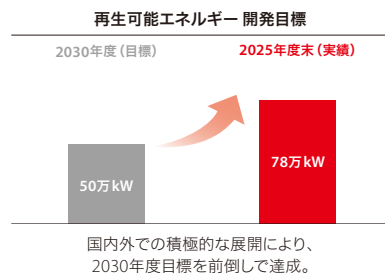
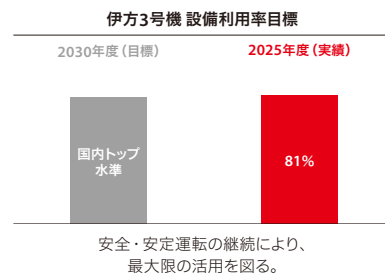
### 配当



### キャッシュフロー実績 (21～25年累計)



## 非財務目標の達成状況



## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- ▶ よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 (ロードマップ)
- デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

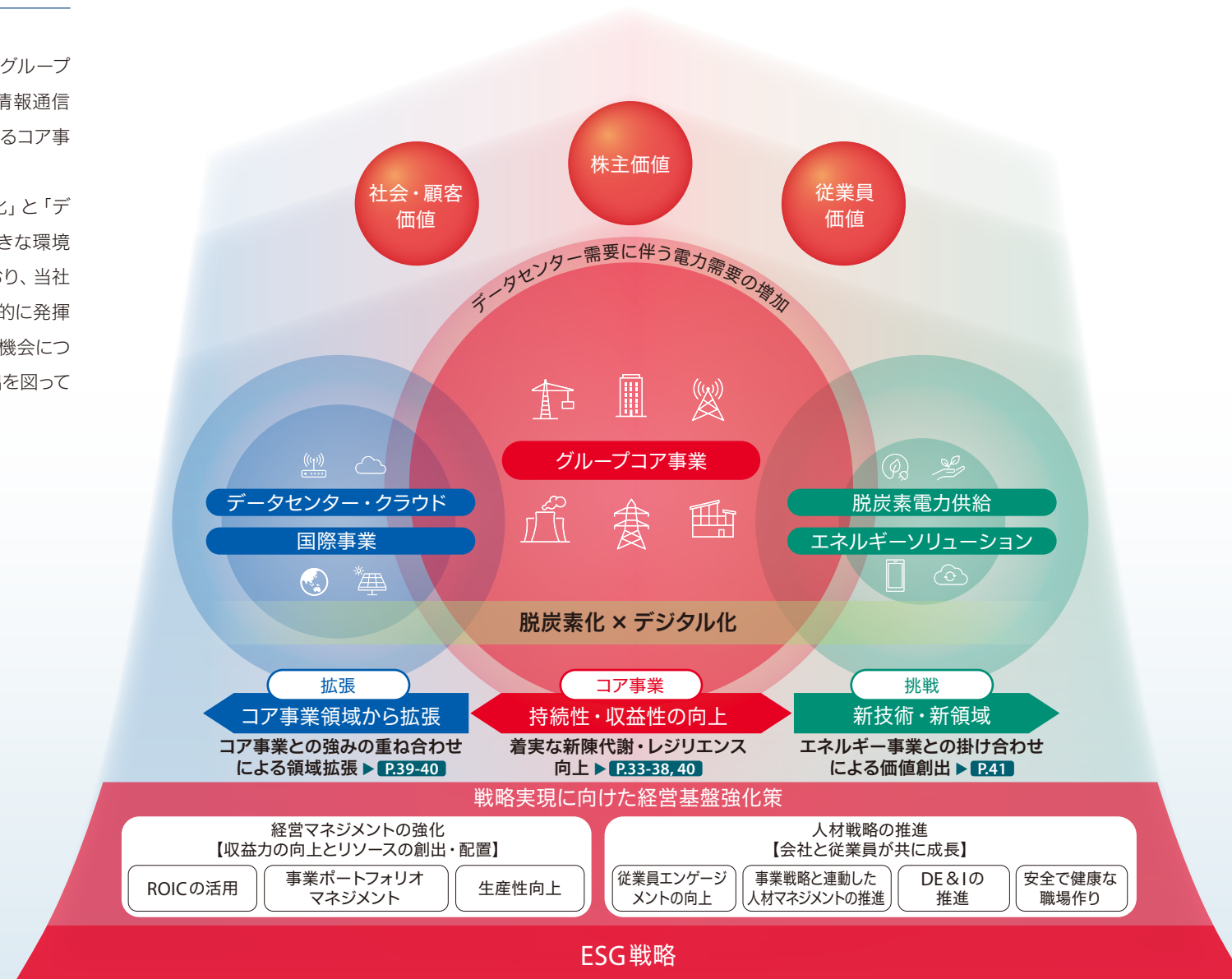
統合報告書 目次

# よんでんグループ中期経営計画2030

## 事業展開の全体像

中期経営計画2030では、当社グループが強みを持つエネルギー事業と情報通信事業を、当社グループの中心となるコア事業と位置づけました。

これからの5年間は、「脱炭素化」と「デジタル化」の進展という2つの大きな環境変化がテーマになると認識しており、当社グループが培ってきた強みを総合的に発揮することで、この環境変化を収益機会につなげ、事業領域の拡張・価値創出を図ってまいります。



## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り

## ▶ よんでんグループ中期経営計画2030

- PBR 向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

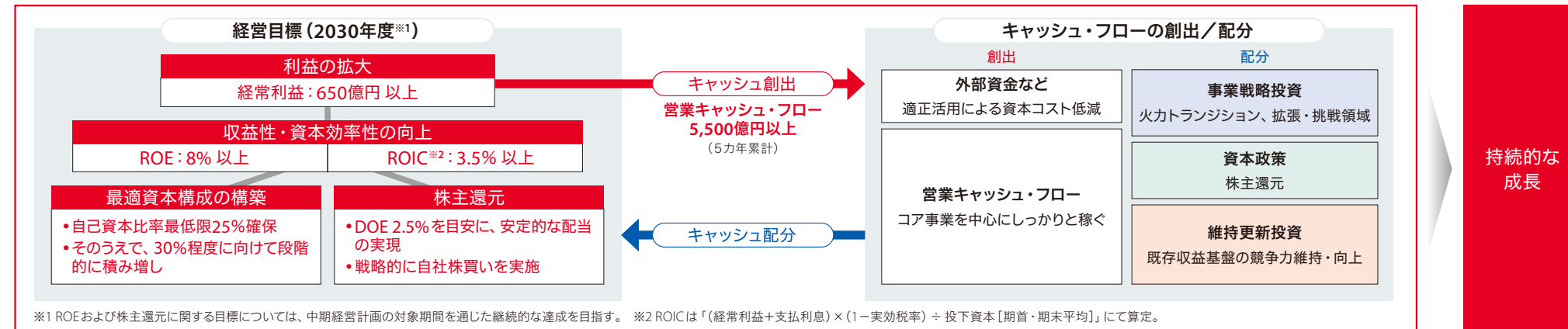
コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## よんでんグループ中期経営計画2030

### 経営目標



### セグメント別利益目標



## Section 1

### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り

#### ▶ よんでんグループ中期経営計画2030

- PBR 向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 (ロードマップ)
- デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

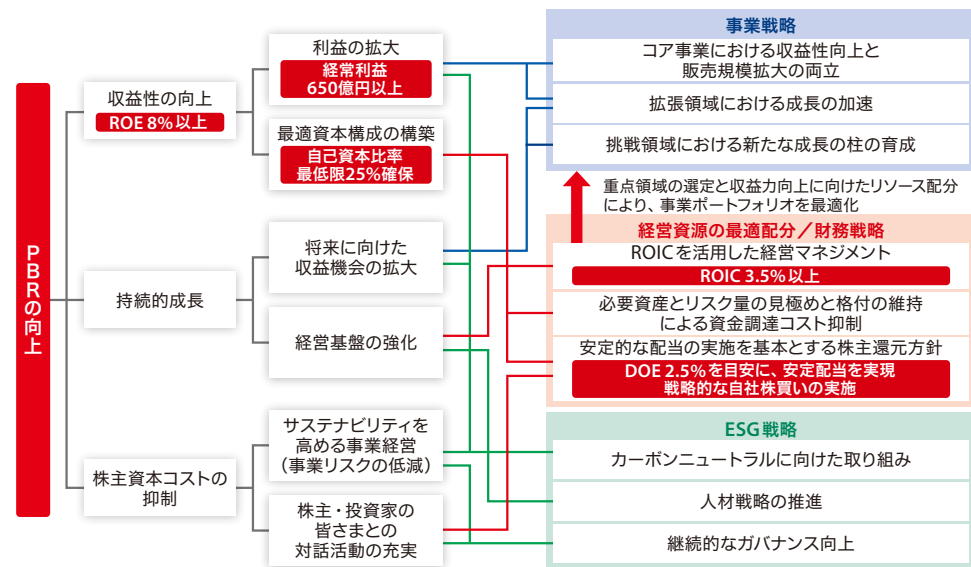
コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# PBR 向上に向けた取り組み

当社グループでは、PBRの向上に向けて、ROEを意識した継続的な**収益性の向上**と、ROIC経営を主軸とする最適な資本配分や事業戦略を通じた**持続的成長**を図るとともに、分かりやすい情報開示を通じて事業特性や中長期的な成長ポテンシャルに対する市場の理解を深めることで、**株主資本コストの抑制**に取り組めます。



## 収益性の向上に向けて

中期経営計画2030では、各事業領域における成長戦略を通じた利益の拡大と、最適資本構成の構築を通じて、期間中、毎年度ROE8%以上を継続的に達成し得る利益成長を目指しています。

▶ **P.20-21** よんでんグループ中期経営計画2030の全体像

このうち、資本構成については、現状において、例外的な収支悪化リスクが同時発生した場合でも耐えうるレベルの自己資本を確保できていると分析していますが、今後は、格付の維持・向上と株式市場からの評価のバランスを意識した最適な資本構成の実現を目指します。

また、現行の財務基盤を踏まえると、中計2030の対象期間においては、財務健全性を維持しながら、DOE2.5%を目安とする安定配当と中長期的な企業価値の向上に資する成長投資を両立できるものと考えています。加えて、株主価値向上に資すると判断できる場合には、戦略的な自社株買い

も実施してまいります。

## 持続的成長に向けて

各事業における資本効率の管理を通じたROIC経営を推進し、セグメントごとの適切な資本配分を実現することで、将来的なキャッシュ創出力を高めながら、経営基盤の強化を目指します。

その上で、将来に向けた収益機会の拡大を見据え、国際事業・情報通信事業などの拡張領域における新規分野や、挑戦領域への成長投資にも積極的に取り組んでまいります。

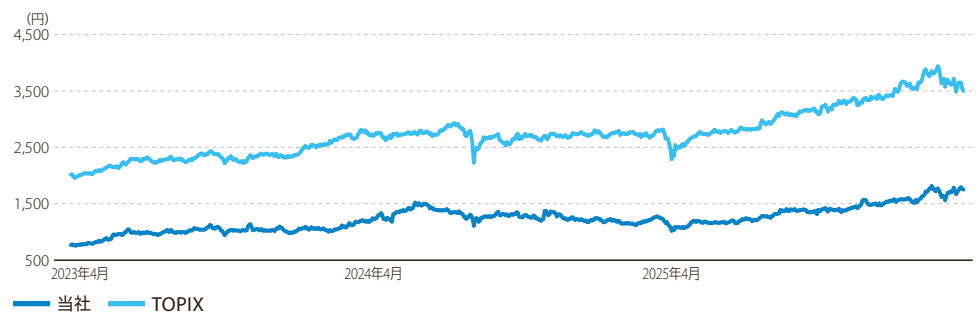
## 株主資本コストの抑制に向けて

従来、当社グループは、安定的な配当と収益基盤を背景に、ディフェンシブ銘柄として評価されてきたと認識しています。

一方で、東日本大震災後の原子力発電所の長期停止や近年の燃料価格の高騰を受け、事業リスクに対する株式市場の懸念が高まったことから、近年はレバードβが上昇傾向にあり、その結果として株主資本コスト水準も上昇しているものと認識しています。

また、2026年度に入ってからは、中東情勢に伴うボラティリティの上昇を受け、株価の変動も大きくなっていますが、これまでは、PBR1倍割れの状況が長く続いてきました。このため、上記のROE・ROICの向上に加え、事業環境や業界特性に係る情報開示の充実に取り組み、事業リスクへの理解や将来収益に対する予見性を高めることで、当社の持続的成長に対する投資家の皆さまからの信頼性向上を目指してまいります。

## TOPIXに対する株価パフォーマンス



燃料価格高騰後の収支正常化

## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- ▶ **PBR 向上に向けた取り組み**
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

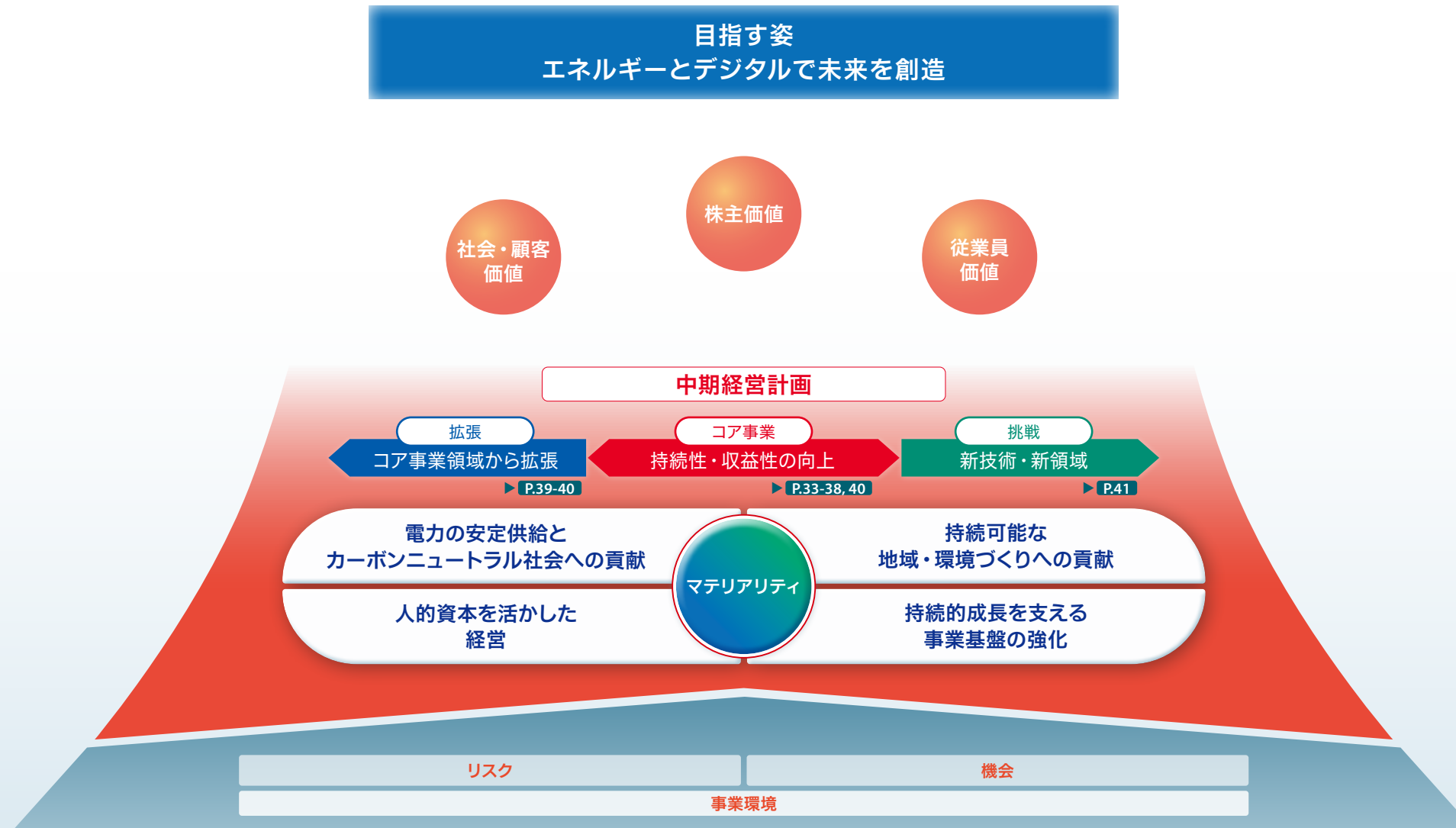
コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# マテリアリティ

当社グループは、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指し、サステナビリティ経営を推進しています。そのために当社グループが優先的に取り組むべき重要な要素（マテリアリティ）について、中期経営計画2030の策定を機に見直しを図ることとし、新たに4つのマテリアリティを定めました。



## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR 向上に向けた取り組み

## ▶ マテリアリティ

- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

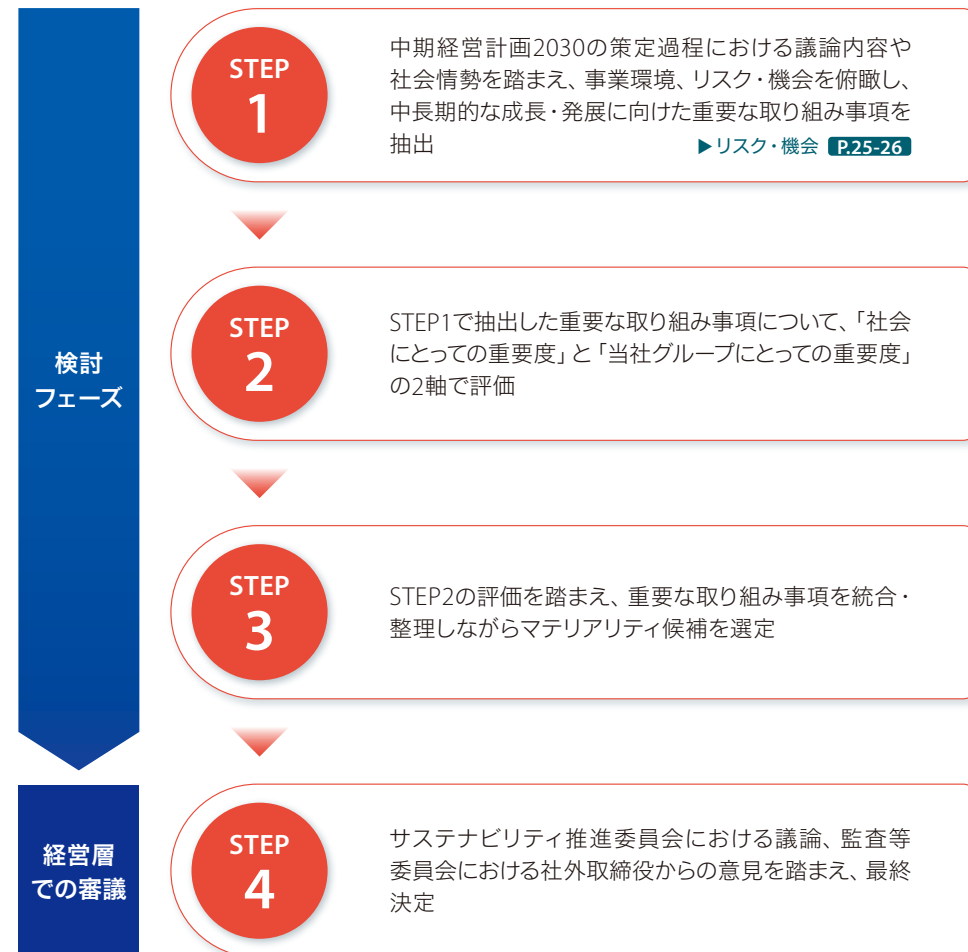
統合報告書 目次

## マテリアリティ

### マテリアリティの再特定

新たなマテリアリティの策定にあたり、まずは、事業環境やリスク・機会の変化を踏まえ、企業価値向上に向けた重要な取り組み事項の優先順位付けを行いました。その上で、サステナビリティ推進委員会等での経営層による審議を踏まえたブラッシュアップを経て、策定に至りました。

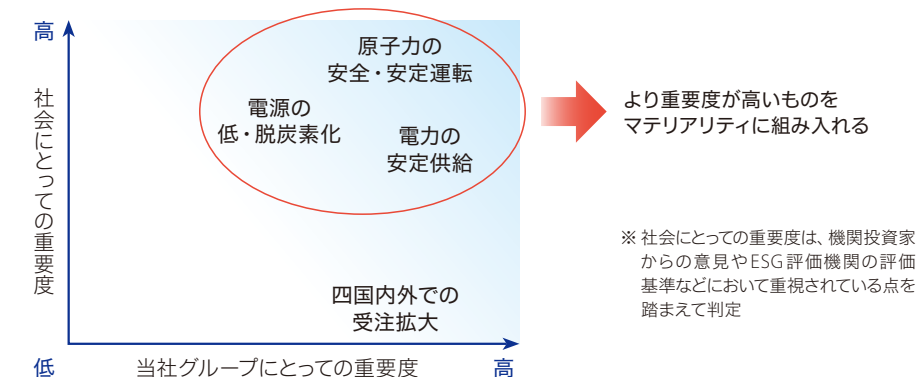
#### マテリアリティの特定プロセス



#### 4つのマテリアリティ ▶ マテリアリティ P.25-26

| マテリアリティ                  | 関連SDGs                                                                                                                                 |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電力の安定供給とカーボンニュートラル社会への貢献 | 7 安定なエネルギー、気候変動対策、7.2.1 再生可能エネルギーの割合を高めること、9 産業、イノベーション、9.4.1 持続可能な消費と生産のためのインフラの整備、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動対策、15 陸の生態系 |
| 持続可能な地域・環境づくりへの貢献        | 3 持続可能な開発目標の達成、4 質の高い教育をみんなに、9 産業、イノベーション、9.4.1 持続可能な消費と生産のためのインフラの整備、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、14 海の生態系、15 陸の生態系                |
| 人的資本を活かした経営              | 3 持続可能な開発目標の達成、5 ジェンダー平等を推進すること、8 働きがい、経済成長、8.4.1 持続可能な消費と生産のためのインフラの整備、10 人や国の不平等をなくすこと、16 平和と公正な社会を築くこと、17 パートナーシップで目標を達成しよう         |
| 持続的成長を支える事業基盤の強化         | 10 人や国の不平等をなくすこと、16 平和と公正な社会を築くこと                                                                                                      |

#### 当社でのマテリアリティの考え方



## Section 1

### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み

#### ▶ マテリアリティ

- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## マテリアリティ

### 新マテリアリティと重要な取り組みテーマ

マテリアリティごとに重要な取り組みテーマを定めた上で、2030年度に向けた管理指標・目標等を設定し、進捗状況を把握しながら、事業運営に取り組んでまいります。

| マテリアリティ                                                                          | 電力の安定供給と<br>カーボンニュートラル社会への貢献                                                                                                                                           |                                                                                                                                  |                                                                                                                                                  | 持続可能な地域・環境づくりへの貢献                                                                                                                                         |                                                                                                 |                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な<br>取り組みテーマ                                                                   | 原子力の<br>安全・安定運転                                                                                                                                                        | 電力供給の<br>信頼性・対応力の強化                                                                                                              | 低・脱炭素な<br>エネルギー供給の拡大                                                                                                                             | 地域の活性化・<br>課題の解決                                                                                                                                          | 地域社会との<br>コミュニケーション                                                                             | 自然環境との調和                                                                               |
| <b>2030年度に<br/>向けためざす姿、<br/>重要な<br/>管理指標/目標</b><br><br><b>【 】内は<br/>2025年度実績</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 運転中のトラブル等による計画外停止 0回<br/>【0回】</li> </ul>                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 年間停電量 7,062kWh 以下/年<sup>※1</sup><br/>(自然災害・作業停電等を除く低圧電灯)<br/>【算定中(10月頃確定予定)】</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2013年度比CO<sub>2</sub>排出量(発電・小売ともに)<br/>2030年度：▲50%<br/>2035年度：▲60%<br/>【発電 ▲45%<br/>小売 ▲45%】</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の活性化・課題解決に資する事業・取り組みの継続<br/>【地域課題を起点とした事業・取り組みの継続実施(▶ <b>P.61-62</b>)】</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域のボランティア・イベント等への継続的な参加<br/>【参加延べ人数 4,707名】</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境関連法令の違反 0件<br/>【1件<sup>※2</sup>】</li> </ul> |
|                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然災害の激甚化、設備トラブル等による供給支障</li> <li>● 安定供給の毀損や低・脱炭素の取り組みが不十分な場合の社会的評価の低下</li> <li>● 低・脱炭素への取り組みが不十分な場合の競争力の低下、収益機会の逸失</li> </ul> |                                                                                                                                  |                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域との信頼関係の毀損による社会的評価の低下</li> <li>● 地域経済の活力低下に伴う収益力や人材基盤の弱体化</li> <li>● 環境対応が不十分な場合の社会的評価の低下や事業運営への影響</li> </ul>   |                                                                                                 |                                                                                        |
| 主なリスク                                                                            |                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                  |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                           |                                                                                                 |                                                                                        |
| 主な機会                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安定した事業基盤を基にした持続的な収益確保</li> <li>● インフラ事業者としてのブランド価値の向上、顧客基盤の強化</li> <li>● 低・脱炭素なエネルギー供給による新たなサービス・収益機会の拡大</li> </ul>           |                                                                                                                                  |                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域との共生を通じた信頼関係の深化やブランド価値の向上</li> <li>● 地域課題解決を起点とした新たな事業・共創機会の創出</li> <li>● 資源循環や生物多様性の保全等を通じた企業価値の向上</li> </ul> |                                                                                                 |                                                                                        |

※1 年間停電量の目標については、四国電力送配電(株)がレベニューキャップ制度に基づく事業計画(2023~2027年度)において設定しているもの

※2 橘湾発電所 No.4貯炭サイロ火災の消火対応として、自治体に了解を得たうえで、自治体との協定値および水質汚濁防止法に基づく届出値を超過する排水を行ったことによる

#### Section 1

### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR 向上に向けた取り組み

#### ▶ マテリアリティ

- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦(ロードマップ)
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## マテリアリティ

| マテリアリティ                                                          | 人的資本を活かした経営                                                                                                                                          |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                    | 持続的成長を支える事業基盤の強化                                                                                                                                                 |                                                                           |                                                                                                                      |                                                                                        |                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                  | 従業員エンゲージメントの向上                                                                                                                                       | 事業戦略に連動した人材マネジメントの推進                                                                                                                             | DE&Iの推進                                                                                                                                                                                                                 | 安全で健康な職場づくり                                                                                                                                        | コーポレートガバナンスの向上                                                                                                                                                   | コンプライアンスの徹底                                                               | 人権に配慮した事業運営                                                                                                          | サイバーセキュリティの確保                                                                          | BX（ビジネス変革）の推進                                                                                        |
| 重要な取り組みテーマ<br><br>2030年度に向けためざす姿、重要な管理指標/目標<br><br>【 】内は2025年度実績 | <ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメント総合ランク B【B-ランク（14段階中4番目）】</li> <li>新入社員3年以内の自己都合退職率5.0%以下【6.4%】</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>成長実感スコア75以上【72】</li> <li>中途採用者数2020～22年度の3か年平均の2倍以上【4.3倍（10名）】</li> <li>DX人材（中級以上）600名以上【261名】</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>新卒女性採用者比率 20%以上【15.0%】</li> <li>女性管理職比率 課長級・係長級以上ともに6%以上【課長級以上 4.0% 係長級以上 4.4%】</li> <li>育児休業取得率 男女ともに100%（2週間以上の取得率）【男性 75.2% 女性 100%】</li> <li>障がい者雇用率 2.7%以上【3.2%】</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>業務上死亡災害0件（請負・委託を含む）【1件】</li> <li>健康経営優良法人認定、ホワイト500選出【健康経営優良法人認定（7年連続）】</li> <li>総合健康リスク75以下【76】</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>実効性の高いガバナンス・リスクマネジメントの実現・継続的な改善【取締役会開催回数12回、出席率100% 監査等委員会開催回数17回、出席率99%】</li> </ul>                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス研修受講率100%【100%】</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>人権デュー・ディリジェンスの着実な実施 継続実施・連結子会社を1巡以上【当社・四国電力送配電（株）の継続実施、連結子会社2社で実施】</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>サイバーセキュリティ事故0件【0件（当社・四国電力送配電（株）の実績）】</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術活用等による生産性向上と成長機会の創出【デジタルツールの導入・実践の推進（▶P.30）】</li> </ul> |
| 主なリスク<br><br>主な機会                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>労働人口減少や人材獲得競争激化に伴う必要人材確保の難化</li> <li>成長機会や働きやすさが確保されないことによる人的資本価値の低下</li> <li>労働災害の発生による事業運営基盤への影響</li> </ul> |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>重大なコンプライアンス違反による企業価値の毀損</li> <li>サイバー攻撃による被害等に伴う事業運営への影響</li> <li>デジタル対応・ビジネス変革の遅れに伴う競争力の低下</li> </ul>                    |                                                                           |                                                                                                                      |                                                                                        |                                                                                                      |
|                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>成長分野を担う人材の確保・育成による競争力強化</li> <li>従業員エンゲージメント向上による生産性向上や組織活力の向上</li> <li>多様な人材の活躍による組織の柔軟性・創造性の向上</li> </ul>   |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>高い信頼性を基盤としたブランド価値の向上およびステークホルダーとの関係強化</li> <li>健全なガバナンス・リスク管理による安定的・持続的な成長の実現</li> <li>デジタル活用を通じた生産性向上と収益機会の拡大</li> </ul> |                                                                           |                                                                                                                      |                                                                                        |                                                                                                      |

### Section 1

#### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR 向上に向けた取り組み

#### ▶ マテリアリティ

- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

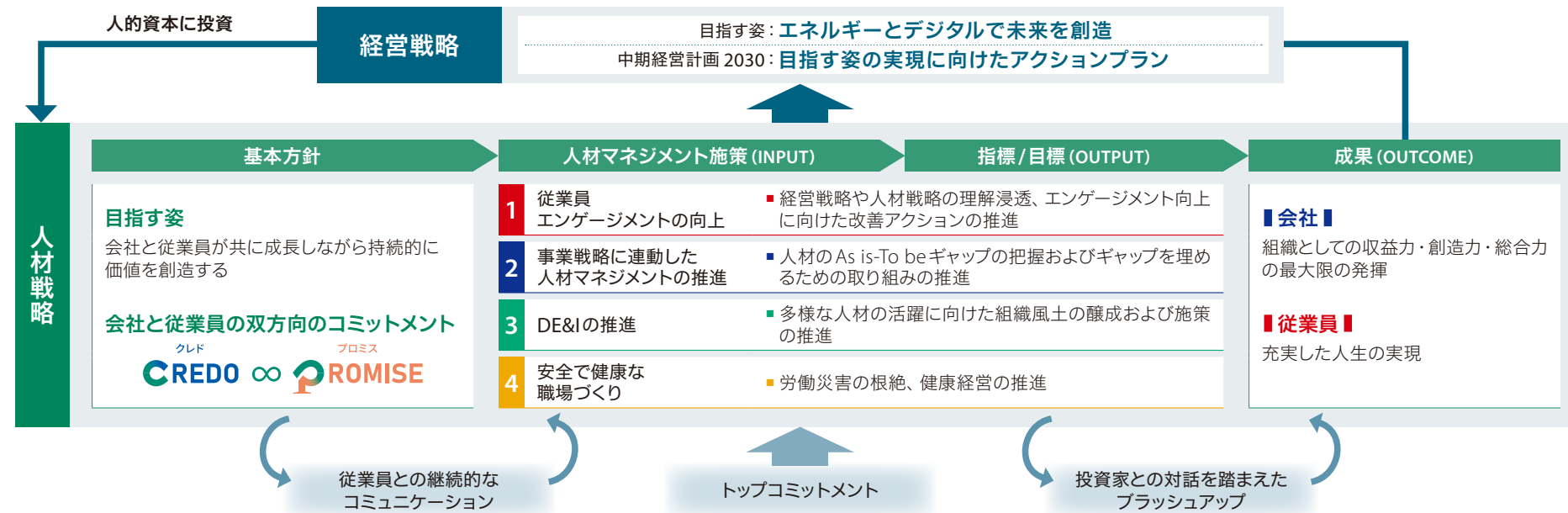
## 持続的価値創造に向けた人的資本経営

# 人材と事業の成長を循環させ、持続的な価値創造を実現する

### 人的資本経営の価値創造ストーリー

従業員一人ひとりが、お客さまや地域の皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」との想いを共有しながら、経営戦略の実現に向けた挑戦を通じて成長し、新たな価値の創造につなげていく、それが当社グループが成長し続ける最大の原動力です。この考えのもと、人的資本価値の最大化を経営戦略における重要課題と位置付け、人材戦略の基本方針に沿った人材マネジメント施策を

推進することで、「組織としての収益力・創造力・総合力の最大限の発揮」と従業員の「充実した人生の実現」を目指していきます。その成果を人的資本に再投資することで、人材・組織基盤を強固なものとし、「エネルギーとデジタルで未来を創造」する企業グループとしての価値向上を図っていきます。



人材マネジメント施策の推進（インプット）により、成長実感や働きがい、働きやすさの向上を図り、従業員エンゲージメントの向上、多様な人材一人ひとりの活躍、挑戦・成長できる組織風土への進化といった「人と組織の変化」を促すことで、市場対応力・課題解決力の向上（アウトプット）を実現します。

この変化を通じて、事業展開における生産性や競争力の向上、人的リソースの創出と重点領域への最適配置、イノベーション創出を促進し、「組織としての収益力・創造力・総合力の最大限の発揮」と「従業員の充実した人生の実現」という成果（アウトカム）に繋げていくことで、経営基盤を強化し、経営戦略の実現と持続可能性の向上を目指します。

※ 各施策の取り組みについては、主要なKPIを設定し、成果や進捗を評価するとともに、指標や目標も随時、見直しを行ってまいります。（▶ P.25-26）

## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ

#### ▶ 持続的価値創造に向けた人的資本経営

- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 持続的価値創造に向けた人的資本経営

### 人材戦略の基本方針

労働力人口の減少や就業意識の多様化など人材を巡る社会情勢の変化に対応しながら、事業成長の原動力である人材力を強化していくために、会社と従業員が共に成長しながら持続的に価値を創造することを人材戦略の基本方針としています。

これらの実現に向け、会社と従業員が相互に期待するものに対して双方向のコミットメントを明確化するために、従業員のアクション (CREDO) と、会社からの約束 (PROMISE) を定めています。

会社と従業員がCREDOとPROMISEを共有し、従業員との継続的なコミュニケーションにより、企業文化への定着を図っています。



※CREDOとPROMISEによって、会社と従業員が共に成長し続ける様子を「CREDOとPROMISEの頭文字」と「∞」を用いて表現しています。

### Interview 人材戦略は会社の本気度を示したもの



執行役員 人事労務部長  
石原 通代

人材を巡る社会情勢が大きく変化する中、経営戦略を実現し、よんでんグループが成長し続けるには、最大の原動力である従業員一人ひとりの能力を最大限に生かし、これまで以上に人材力を強化していくことが不可欠です。

人材戦略は、こうした変化を見据え、各事業の推進に必要な人材の確保・育成と従業員一人ひとりの挑戦・成長を支える環境整備を進め、「会社と従業員が共に成長しながら持続的に価値を創造する」という基本方針に対する会社の本気度を示したものです。

事業戦略に連動した人材マネジメントの実効性を高めていくための取り組みとして、2027年度からの段階的な定年延長の実施や、挑戦・成長を促す人事・処遇制度への見直し、上司・部下間の1on1ミーティングの導入など、従業員のキャリア形成支援の強化と、適材適所の配置と業績貢献に応じたメリハリのある処遇の実現を

目指しています。

また、経営層と従業員による直接対話の場を定期的に設けるとともに、従業員とのコミュニケーションを一過性のものとせず、着実に定着させていくことで、一人ひとりが能力を発揮し、成長を実感できる組織づくりを進めています。

人事労務部門として、職場や管理者が制度を適切に継続・運用できる仕組みを整え、現場を丁寧にサポートしながら、人材戦略の実現につなげていきます。



社長と社員によるタウンホールミーティングの様子

## Section 1

### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR 向上に向けた取り組み
- マテリアリティ

#### ▶ 持続的価値創造に向けた人的資本経営

- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 (ロードマップ)

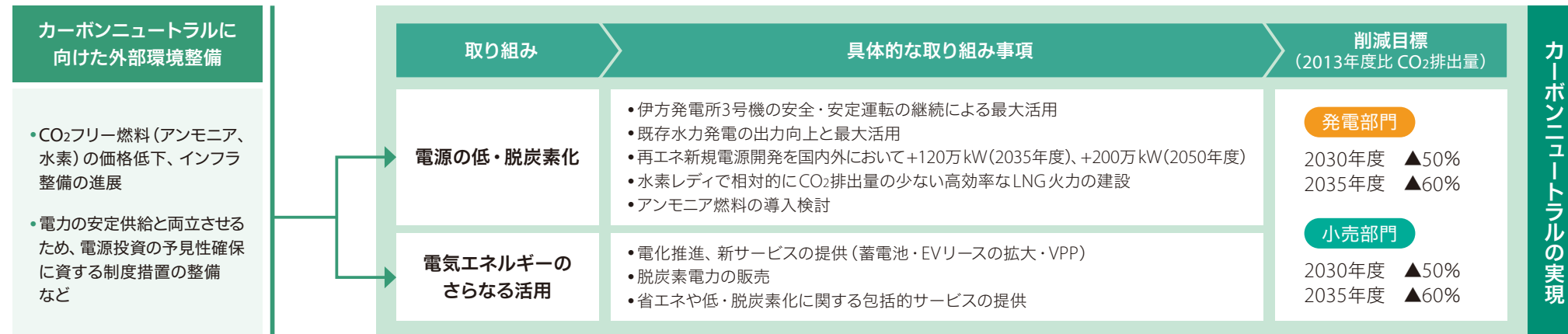
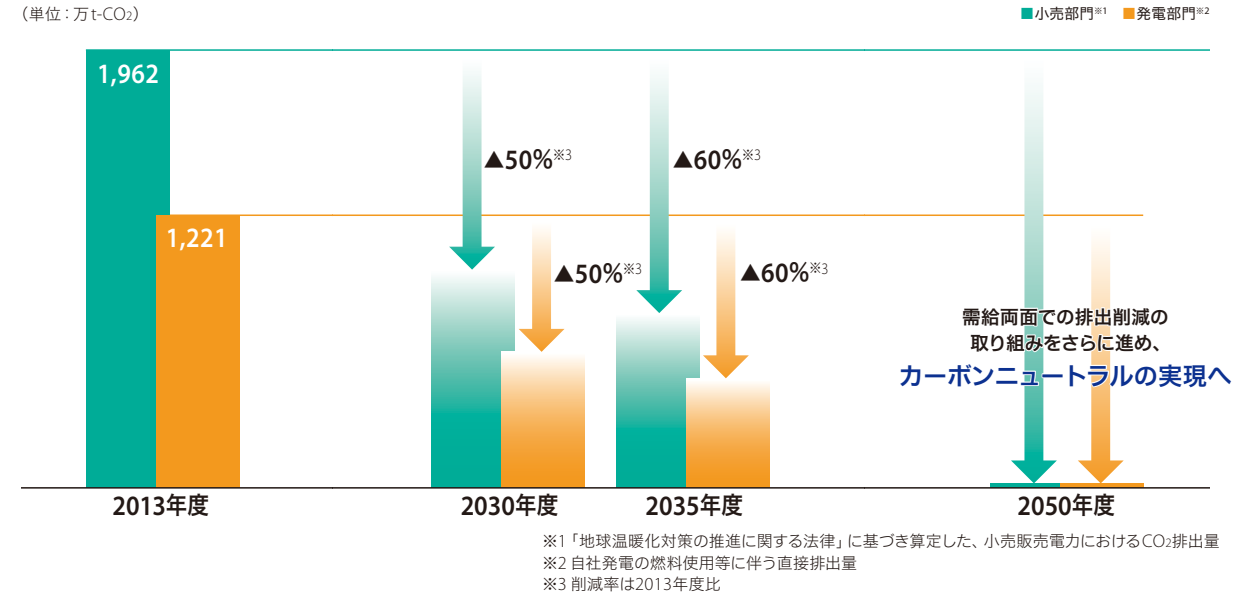
エネルギー供給を支える責任ある事業者として、電源の低・脱炭素化を進めるとともに、電化の推進などを通じた電気エネルギーの活用拡大を図り、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

### 具体的な取り組みとCO<sub>2</sub>削減目標

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては、伊方発電所3号機の安全・安定運転の継続による最大活用、再生可能エネルギーの新規電源開発、水素混焼を見据えた高効率なLNG火力の建設やアンモニア燃料の導入可能性検討を通じた火力発電からのCO<sub>2</sub>排出量の削減といった「電源の低・脱炭素化」を進めています。

あわせて、電化の推進や蓄電池・VPPなどの新サービスの提供、省エネや低・脱炭素化に関する包括的サービスの展開などの「電気エネルギーのさらなる活用」を推進しています。

これらの需給両面での取り組みにより、発電・小売部門ともに、2030年度に2013年度比で50%削減、2035年度に2013年度比で60%削減を目指してまいります。



## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR 向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- ▶ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 (ロードマップ)
- デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

## CDO メッセージ

### DXの取り組み状況について

当社は、デジタルおよびデータの活用を通じて、ビジネス全体の変革を図るべくDXを推進しています。これまで、DX人材の育成・拡充とデータ活用基盤の整備等を着実に進めてきました。

現在は、これらの基盤を活かし、ステークホルダーの皆さまから寄せられる外部情報、各事業所・部門に蓄積された社内データなどを、経営層へタイムリーに共有する仕組みの構築を進めています。これにより、本部・部門の専門性を活かした業務運営体制をベースとしつつ、全体最適の観点を一層取り入れた意思決定の高度化を図っています。データに基づくより迅速かつ合理的な意思決定を可能とする体制の整備を通じ、環境変化に柔軟に対応できる企業体質への変革を進めています。

### 今後の展望について

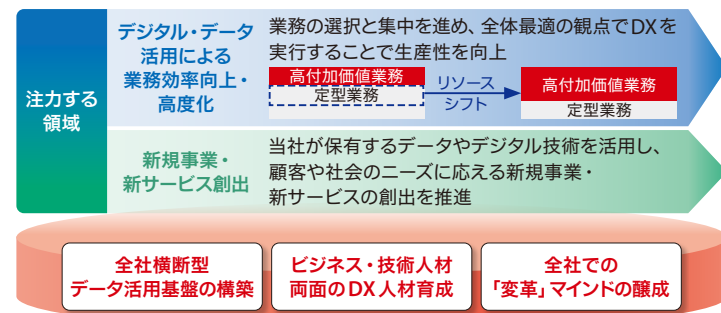
今後は、データ活用基盤のさらなる拡充を進めるとともに、多様な部門・階層の従業員がデータを主体的に活用できる環境を整備し、生産性の向上と業務の高度化につなげていきます。また、経営レベルにおいても、AIを活用した分析結果を意思決定プロセスに組み込むことで、データドリブン経営の深化を図ります。

さらに、当社グループが保有するデータ資産およびこれまで培ってきたデジタル技術を基盤として、お客さまや社会のニーズに応える新たな事業・サービスの創出にも取り組んでいきます。



CDO (DX推進責任者)  
宮崎 誠司

### 四国電力のDX推進の取り組み概要

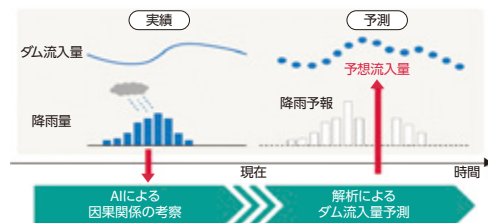


## 四国電力グループのDX

### 四国電力(株): AIを活用した流入量予測による水力運用高度化

当社では、水力発電所の運用にあたり、気象情報や自社観測データ、過去の操作記録をAIで分析し、ダム放流判断において重要となる、数時間先のダムへの流入量を予測する仕組みを開発・導入しています。

これにより、流入量予測業務の省力化が図られるだけでなく、集中豪雨が発生した際の流入量予測の精度も高められる等、予測の高度化も実現できており、水力発電所の発電効率の向上へとつながっています。



### 四国計測工業(株): 制御装置関連のDX・IoT事業の展開

四国計測工業は、当初、電気事業関連の計測機器の企業として出発しましたが、現在ではエレクトロニクス技術を基盤に、LED照明や半導体関連など多岐にわたる製品を展開しています。近年は

- ・ワクチン等の製造現場で、IoT機器や製造設備から収集したデータを上位システムと連携し、データの正確性・信頼性を確保するシステムの開発
- ・センサーで把握した現場の情報を集約し、設備の遠隔制御や異常検知を行うクラウド型設備管理システムの販路拡大を進めるなど、外部向けのDXサービス分野でも活躍しています。

### 四国電力送配電(株): データ活用による業務効率化・高度化

四国電力送配電では、設備の数が多く寿命も長い配電・送変電部門において、膨大な保守・点検データとAI分析を掛け合わせる設備運用面のDXを進めています。具体的には、

- ・スマートメーターのデータ分析に基づく、設備容量の最適化や設計の自動化
  - ・センサ・ドローンのデータ解析による、設備劣化診断・障害箇所検知の高度化
- 等に取り組んでいます。

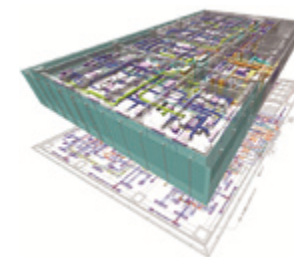
これらの施策を通じて、安定供給と現場力・生産性向上の両立を図っています。

### (株)四電工: CAD開発事業を通じた建設業DX支援

四電工では、建設業で培ったノウハウを生かして長年にわたりCAD開発事業を展開しています。近年は、

- ・優れたUIが高く評価され、5,000社を超えるお客さまに利用されている建設工事積算効率化ソフト
- ・現場(図面)に潜む様々なリスクを顕在化させる業界初の施工チェック機能を搭載したCADソフト

などの提供を通じて建設業界のDXを推進し、人手不足や技能継承等の課題解決を支援するとともに、生産性向上と品質確保の両立に貢献しています。



## Section 1

## よんでんグループの価値創造

- ・トップインタビュー
- ・よんでんグループとは
- ・よんでんグループのあゆみ
- ・数字で見るよんでんグループ
- ・持続的価値創造プロセス
- ・バリューチェーンに見るグループの強み
- ・よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- ・よんでんグループ中期経営計画2030
- ・PBR向上に向けた取り組み
- ・マテリアリティ
- ・持続的価値創造に向けた人的資本経営
- ・2050年カーボンニュートラルへの挑戦(ロードマップ)

### ▶ デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- ・四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

## Topics

### トップインタビュー

### マテリアリティ

### 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

### コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

### 統合報告書 目次

## 四国への国際海底ケーブル陸揚げで広がる可能性

### Pick Up

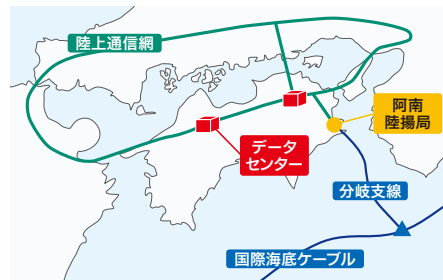
- 当社グループは、「エネルギーとデジタルで未来を創造」を目指す姿に掲げ、その実現に向けたアクションプランである中期経営計画2030において、エネルギーとデジタルを掛け合わせた領域の1つであるデータセンター（DC）事業に大きな成長機会を見出し、積極的に経営資源を投入していく方針としています。
- これまで四国地域は、DCの立地において、空き容量のある系統が多く比較的電力インフラには接続しやすい状況にあった一方で、広域通信網へのアクセス性は十分と言える状況にはありませんでした。このため、今後の四国へのDC立地促進の観点から、2024年8月に「DC誘致推進室」（2026年7月に「デジタルインフラ整備推進室」に改組）を設置し、誘致活動と並行してデジタルインフラの整備にも注力することとしました。
- その進展として、現在、**国際海底ケーブルの支線を四国に陸揚げする方向で関係者との具体的な協議が進むとともに、西日本をつなぐ陸上通信網の構築に向けた検討も行っています。** 今後は、こうしたデジタルインフラ整備をてこに**四国へのDC立地を促進し、ひいては、四国の電力需要ならびに地域経済を成長軌道に乗せていきたいと考えています。**

### 国際海底ケーブルを核とした通信ネットワーク環境整備

当社は、太平洋を通る国際海底ケーブルからの分岐支線の整備および徳島県阿南市への陸揚げ拠点の新設に関する事業について、総務省の整備基金助成事業として採択され、実現に向けた関係各所との調整や必要な手続きを進めています。

これまで、四国に国際海底ケーブルは陸揚げされていませんでしたが、本事業を通じて国際通信網との接続に取り組むこととしており、加えて、西日本をつなぐ陸上通信網の整備に向けた検討も進めていくこととしています。こうした通信環境の改善によって、四国へのデジタル産業の集積を実現していきたいと考えています。

#### 広域通信網の整備とDCの立地イメージ



### DC立地の動きと電力需要創出

当社では、DC誘致に積極的な自治体の取り組みのサポートを継続的に行っており、瀬戸内地方を中心にAI向け大規模DCの誘致に向けた動きが進捗してきています。

AIの学習やデータ解析を用途としたDCでは、一般的に高性能なGPUが多数搭載され電力負荷率も高いため、需要規模が大きくなる傾向にあります。例えば、設備容量10万kWのDCが立地した場合、稼働状況次第ではありますが、電力需要の増加幅は、当社の小売販売電力量の2～3%程度にも相当します。

今後も、自治体や関係企業と連携しながら、デジタルインフラの整備を契機とした誘致拡大を進

めていくことで、更なる電力需要創出が実現され、将来の四国の電力需要が増加見通しに転じる可能性も出てきています。

### DC向けの電力供給

当社では、競争力のある電源を有しており、DCの稼働パターンに応じた最適な料金メニューの提案やニーズに応じた脱炭素エネルギーによる電力提供などと組み合わせることで、DC需要の獲得を進めてまいります。

#### Interview DC誘致がもたらす新たな四国への期待感



デジタルインフラ  
整備推進室長  
井川 健一

デジタル化の進展とAIの普及を背景に、DCは社会や産業を支える重要なインフラとして、ますます、その役割を拡大してきており、日本各地において、地域経済の活性化などに資する新たな成長基盤として注目を集めています。

そうした中で、四国においても、通信ネットワーク環境の整備をてこに、DCの誘致を一段と前進させられるのではないかと期待感が高まってきており、関係する自治体・企業の皆さまと高揚感を持って誘致活動に進進しています。個人的には、DC誘致はよんでんグループの目指す姿である「エネルギーとデジタルで未来を創造」の1つの形だと捉えており、電力需要拡大を進めていく柱として、強い思いをもって取り組んでいます。

## Section 1

### よんでんグループの価値創造

- トップインタビュー
- よんでんグループとは
- よんでんグループのあゆみ
- 数字で見るよんでんグループ
- 持続的価値創造プロセス
- バリューチェーンに見るグループの強み
- よんでんグループ中期経営計画2025の振り返り
- よんでんグループ中期経営計画2030
- PBR向上に向けた取り組み
- マテリアリティ
- 持続的価値創造に向けた人的資本経営
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

▶ **四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性**

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

**四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性**

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

Section 2

## 事業活動による価値創造

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 電気事業                     | 33 |
| 発電事業                     | 33 |
| 電力小売事業                   | 36 |
| 送配電事業                    | 37 |
| 建設・エンジニアリング事業            | 38 |
| 国際事業                     | 39 |
| 情報通信事業                   | 40 |
| 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業 | 41 |

Section 2

### 事業活動による価値創造

- 電気事業
  - 発電事業
  - 電力小売事業
  - 送配電事業
- 建設・エンジニアリング事業
- 国際事業
- 情報通信事業
- 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

コア事業

電気事業 | 発電事業 |

目標指標

|                                         |                            |              |
|-----------------------------------------|----------------------------|--------------|
| 発電の燃料<br>使用等に係る<br>CO <sub>2</sub> 排出削減 | 2030年度 CO <sub>2</sub> 排出量 | 2013年度比 ▲50% |
|                                         | 2035年度 CO <sub>2</sub> 排出量 | 2013年度比 ▲60% |
|                                         | 2050年                      | カーボンニュートラル   |
| 経常利益<br>(発電・小売)                         | 2030年度に                    | 300億円程度      |

事業環境

- 電化の推進やデジタル化による市場規模の拡大
- カーボンニュートラル推進と安定供給維持の両立への期待



よんでんグループの強み

- 四国エリアの安定供給に不可欠な規模の電源を保有・運営
- 脱炭素化に向けたトランジションロードマップを策定・推進

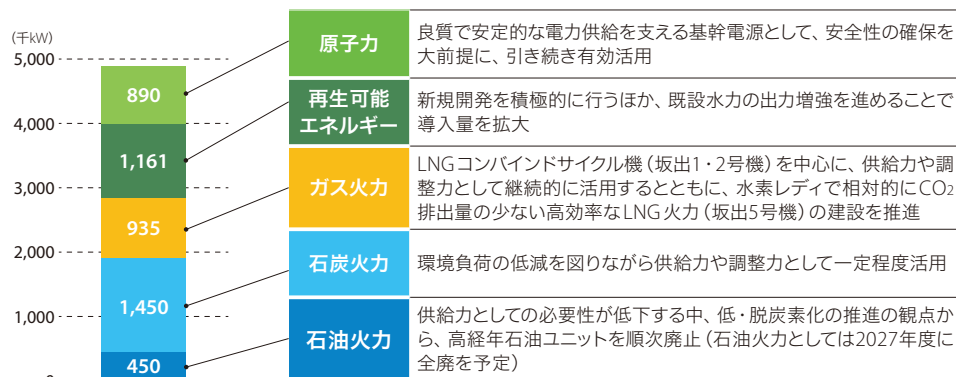
取り組み方針

- ① 電源の新陳代謝／低・脱炭素化の推進による競争力の継続的な確保
- ② 発電分野の低・脱炭素化ニーズに応える新たな取り組みの検討

## 電源構成の考え方

エネルギーの大部分を輸入に頼る日本では、エネルギー政策において、S（安全性）+3E（安定供給、経済効率性、環境適合）をバランスよく達成することが重要です。特に近年は、地政学リスクを踏まえたエネルギー安全保障への対応の必要性、老朽火力の廃止などによる国内の供給力不足懸念、DXやGXの進展に伴う中長期的な電力需要の増加見通しなどにより、改めて電力の安定供給と低・脱炭素化の両立が強く意識されています。こうした情勢を踏まえ、政府は、第7次エネルギー基本計画（2025年2月18日閣議決定）で、2040年度における電源構成の見通しとして、再生可能エネルギーが4～5割程度、原子力が2割程度、火力が3～4割程度と示しています。当社としては、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、こうした政府の方針も踏まえながら、安定的な電力供給やGX実現に向けて、中長期的な視点で電源構成の在り方を検討しています。

### 電源構成（2026年6月末時点）・電源ごとの活用方針

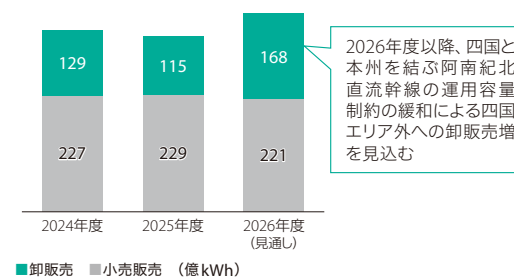


具体的には、基幹電源と位置づける伊方3号機（原子力）について、安全・安定運転の継続を基本に有効活用するとともに、再生可能エネルギーについては、既存水力発電所の最大活用や新規電源開発を積極的に進めていく方針としています。また、火力発電所については、電力需要に対応する供給力、再生可能エネルギーの出力変動を補完する調整力として重要な役割を担っていることから、脱炭素化技術の進展や経済性を見ながら、低・脱炭素化の推進や電源の新陳代謝を図っていきます。

## 収益の最大化に向けた取り組み

- 当社は、原子力や石炭火力をはじめとする価格競争力を有する電源を発電事業の基盤として、運用面では、
  - 安全・安定運転の継続による原子力の最大活用
  - 安定確保を最優先に経済性・柔軟性を追求した燃料調達
  - AIを活用した電力需給計画立案システムによる、電力需要、再生可能エネルギーの発電量、卸電力市場価格等に基づく発電機の起動・停止の最適化
- 販売面では、相対取引や卸電力市場における卸販売を通じた供給余力の最大活用等を図り、収益の最大化に取り組んでいます。

### 卸販売（小売販売）電力量の推移



Section 2

## 事業活動による価値創造

▶ 電気事業

▶ 発電事業

- 電力小売事業
- 送配電事業
- 建設・エンジニアリング事業
- 国際事業
- 情報通信事業
- 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

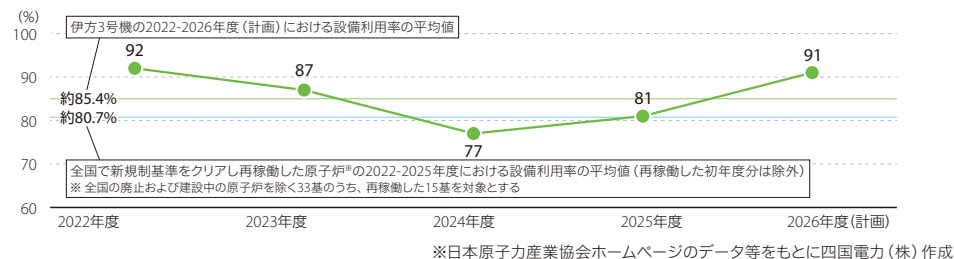
## 原子力発電

### ■ 原子力発電所の安全・安定運転の継続

伊方発電所では、運転中、24時間体制で設備の運転監視・巡視を行うとともに、法令に基づき、運転期間が13ヵ月を超えない時期に停止して定期検査を行う等、計画的な運転管理・保全を実施しています。

2026年度の計画値も含む、直近5カ年の伊方発電所3号機の設備利用率の平均値は85%を超えており、これは新規規制基準をクリアし再稼働した全国の原子力炉の設備利用率の平均値（再稼働した初年度は除外）と比較しても、5%程度高い水準となっています。

#### 伊方発電所3号機等の設備利用率



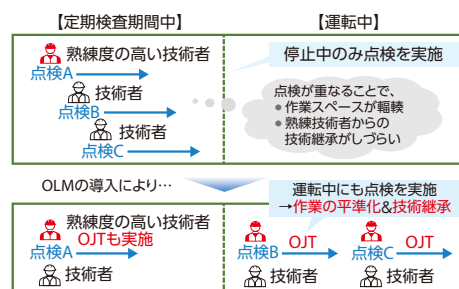
### ■ 伊方発電所の更なる安全性向上に向けた取り組み（運転中保全）

運転中保全（OLM：オンラインメンテナンス）の実施により、定期検査中の作業輻輳回避や年間を通じた作業負荷の平準化が可能となり、これにより、十分な準備期間の確保や作業環境の改善、熟練作業員の適正配置に加え、若手作業員の育成機会の拡大が期待されるなど、プラントの安全性向上につながります。

伊方発電所では、全国の原子力発電所のパイロットプラントとして、OLMの検証を2025年度に実施し、OLMが定期検査期間における作業負荷の軽減、点検作業の質の向上に資する取り組みであることを確認しました。

2026年度以降、OLMの正式導入に向けた検討を進め、伊方発電所の更なる安全性向上につなげてまいります。

#### OLMによる点検作業の平準化イメージ



#### COLUMN 原子力情報の積極的な公開と対話活動

当社は原子力発電のリスクを認識し、「安全対策に終わりはない」という強い決意のもと伊方発電所の安全性・信頼性向上に努めるとともに、積極的な情報公開に取り組んでいます。

具体的には、愛媛県・伊方町との安全協定に基づき、発生した正常状態以外の全事象について愛媛県・伊方町にただちに通報する仕組み「えひめ方式」を、1999年に全国に先駆けて導入し、継続的に運用しています。当社では、こうした透明性の高い情報公開を通じて、地域社会との信頼関係の構築に努めています。

また、当社社員が伊方発電所から半径20km圏内のご家庭を個別に訪問し、発電所の安全対策等をご説明するほか、ご意見・ご質問を直接お伺いする「訪問対話活動」を1988年から継続的に実施しています。

#### 安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報件数

| 年度  | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|-----|------|------|------|------|------|
| A区分 | 7    | 9    | 5    | 6    | 3    |
| B区分 | 4    | 4    | 4    | 7    | 3    |
| C区分 | 17   | 18   | 24   | 28   | 30   |
| 合計  | 28   | 31   | 33   | 41   | 36   |

※愛媛県の公表要領の概要

A区分（国への報告を要するトラブルなど）：直ちに公表

B区分（放射線管理区域内における設備の異常など）：48時間以内に公表

C区分（A、B区分以外のもの）：毎月10日に前月分を一括して公表

#### Interview 運転中保全（OLM）の正式導入に向けて



伊方発電所  
保守部 電気計画課  
森脇 真

伊方発電所の定期検査は、通常、約2.5～3ヵ月かけて行われ、約120件の検査を行うのですが、その期間内に、原子炉・タービン・発電機等の各種設備の綿密な点検、保守を実施するため、作業スペースの確保や工程調整に多くの労力を要するといった課題があります。

私は定期検査に携わる中で、作業の輻輳や工程調整に苦勞する先輩方の姿を見てきました。私自身も実務を通じて、限られた期間内で多くの作業を進める難しさを実感しています。2025年度のOLMの実証に私も参加し、定期検査中に実施していた非常用炉心冷却設備の電源設備の点検を運転中に実施しましたが、スペースの制約が緩和され、計画的かつ効率的に作業を進められる等、そのメリットを感じました。今後、正式に導入されることで、作業品質の向上やヒューマンエラーの低減につながると期待しています。

## Section 2

### 事業活動による価値創造

#### ▶ 電気事業

##### ▶ 発電事業

- ・電力小売事業
- ・送配電事業

#### ・建設・エンジニアリング事業

#### ・国際事業

#### ・情報通信事業

#### ・脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## Topics

### トップインタビュー

### マテリアリティ

### 四国への国際海底ケーブル陸揚げで 広がる可能性

### コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

### 統合報告書 目次

## 火力発電

### ■ 電源の新陳代謝 / 低・脱炭素化の推進

供給力としての必要性の低下に伴い、本年4月、高経年石油ユニットである阿南3号機、坂出3号機を廃止する方針を固めました。阿南3号機は本年6月に廃止しており、坂出3号機は2027年度下期を目途に廃止する予定としています。

一方、坂出発電所では、新たに5号機として、CO<sub>2</sub>排出量が少なく、最新鋭で水素レディのLNGコンバインドサイクルユニットの建設計画を進めており、2031年度の運転開始を計画しています。



坂出LNG火力発電所（香川県）全景

| 区分  | 発電設備  | 運転開始年      | 廃止（予定）時期   | 出力（万kW） | 燃料         |
|-----|-------|------------|------------|---------|------------|
| 廃止  | 阿南3号機 | 1975年      | 2026年6月    | 45万kW   | 石油         |
|     | 坂出3号機 | 1973年      | 2027年度下期目途 | 45万kW   | 石油・コークス炉ガス |
| 計画中 | 坂出5号機 | 2031年度（予定） | —          | 約60万kW  | 天然ガス       |

### ■ 地政学リスクを考慮した燃料調達への取り組み

当社は、燃料調達にあたっては、国際情勢も考慮しながら、安定性と経済性に加え、電源の稼働状況に応じた柔軟な調達に取り組んでいます。

中東情勢等を受け、世界的に化石燃料の需給や価格の先行きが不透明な状況が続いていますが、当社は調達価格への市況変動影響はあるものの、燃料の所要量を確保し、安定した電力供給を維持しています。

#### 燃料種別毎の調達概要

| 燃料  | 主な調達先    | 調達手法にかかる補足等                                                     |
|-----|----------|-----------------------------------------------------------------|
| 石炭  | オーストラリア等 | 当社向けのオーストラリア産石炭の現地調達会社であるYNエナジー社を通じた調達のほか、長期・短期契約での調達やスポット調達も実施 |
| LNG | マレーシア    | 長期契約により所要量を安定的に確保                                               |

※石油：2026年度はほぼ稼働機会なし

## 水力発電

### ■ 水力発電所の発電量増加に向けた取り組み

当社では、水力発電所の設備更新機会を捉えた水車効率の向上等による出力増強に取り組んでいくこととしており、2026年度は合計で1,730kWの出力増強を予定しています。

2026年度の出力増強案件のうち、「名村川発電所」（高知県安芸市）については、1913年に発電を開始してから113年が経過した当社最古の水力発電所であり、水路や水車・発電機などの老朽が進行していたことから、改良工事を実施し、4月に無事に完了しました。

今回の工事では、水圧管路に施工が容易で軽量かつ耐久性に優れたガラス繊維強化ポリエチレン管を当社で初めて露出管に採用しました。また、ターゴインパルス水車の導入により、出力が30kW増加し450kWとなったほか、河川の流量が少なくても発電が可能になったことで、渇水期における稼働機会の増加も見込まれます。



名村川発電所で導入したターゴインパルス水車

#### COLUMN スマートフォンでの運転状況監視による保守体制の強化

当社では58箇所の全水力発電所に主機監視装置を設置し、水車・発電機や周辺機器などの運転状況を遠隔監視できるようシステムを構成しているものの、これまでは事業所に設置されている専用端末でしか確認できませんでした。

2025年度より主機監視装置のデータを社給のスマートフォンでも確認できるよう環境を整えました。勤務中の外出時や休日の自宅における当直時等に発電所でトラブルが生じた場合でも、事業所に出勤することなく状況把握ができ、さらに遠隔からの後方支援も可能となるなど保守の強化を図っています。今後とも、保守業務の効率化や高度化に向けた工夫を続け、水力発電所の安定運転を継続してまいります。



スマートフォン上の画面イメージ

## Section 2

### 事業活動による価値創造

#### ▶ 電気事業

##### ▶ 発電事業

- ・電力小売事業
- ・送配電事業

##### ・建設・エンジニアリング事業

##### ・国際事業

##### ・情報通信事業

##### ・脱炭素電力供給事業・ エネルギーソリューション事業

## Topics

### トップインタビュー

### マテリアリティ

### 四国への国際海底ケーブル陸揚げで 広がる可能性

### コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

### 統合報告書 目次

コア事業

電気事業 | 電力小売事業

目標指標

|                               |                                                                                                                             |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小売販売規模の拡大                     | 2025年度220億kWh規模からの上積みを図る                                                                                                    |
| 小売販売電力に係るCO <sub>2</sub> 排出削減 | 2030年度 CO <sub>2</sub> 排出量 2013年度比 <b>▲50%</b><br>2035年度 CO <sub>2</sub> 排出量 2013年度比 <b>▲60%</b><br>2050年 <b>カーボンニュートラル</b> |
| 経常利益(発電・小売)                   | 2030年度に <b>300</b> 億円程度                                                                                                     |

事業環境

- 人口減少や省エネなどの進展
- データセンターなど産業用需要拡大
- 脱炭素化進展による非化石電気の需要拡大

よんでんグループの強み

- 四国地域を中心とした顧客基盤
- 電気事業や脱炭素ソリューションなどエネルギーに関する知見・ノウハウ

取り組み方針

- ① 今後の需要増加も踏まえた新規需要の獲得と付加価値サービスの提供を通じ、販売規模を拡大
- ② 脱炭素電源やコスト競争力のある電源の確保・活用などによる、収益性の向上

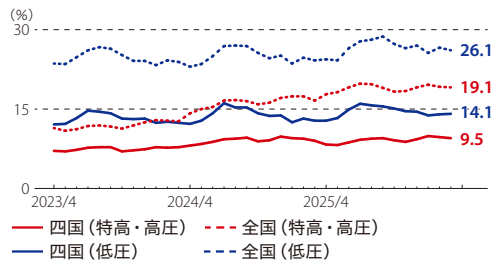
## 四国エリアにおける競争環境・販売活動

四国エリアにおける新電力の小売販売電力量シェア（当社を含む、みなし小売事業者を除くシェア）は、特別高圧・高圧の需要で約10%、低圧の需要で約14%となっており、全国各エリアにおける新電力のシェア（特別高圧・高圧で約19%、低圧で約26%）と比較して、それぞれ約1割低いシェアとなっています\*。

今後の競争環境は、電気事業制度の見直しや市場の動向等にも左右されますが、当社としては、適切な料金水準での販売に努めつつ、当社のシェアの維持・拡大を図ってまいります。

\* シェアはいずれも2026年3月末時点の値。  
※ 本文内の数値および以下のグラフは、経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引の状況」をもとに作成。

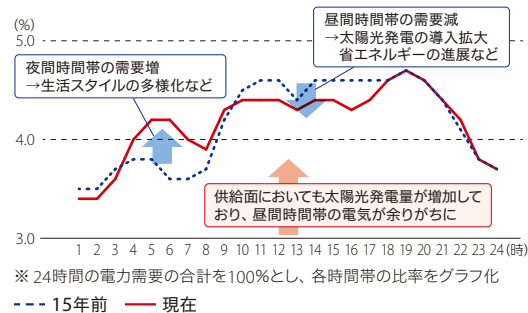
販売電力量に占める新電力のシェア



## 昼間の電力需要創出に向けた料金単価の見直し

太陽光発電の導入拡大や省エネルギーの進展などに伴う昼間の電力需要の減少などにより、1日の電気の需給構造は大きく変化しており、当社では、太陽光などの再生可能エネルギーの電気を有効に活用するため、昼間への電力需要の負荷移行などを目的とした取り組みを実施しています。

1日の電気の使われ方の変化(年度平均)



2026年度においては、かつて夜間への電力需要の負荷移行・造成を図るために導入した昼夜別の料金単価を設けている料金プランについて、4月以降のご使用分から、昼間の料金単価を引き下げ、夜間の料金単価を引き上げることで、昼間の電力需要創出を進めることとしています。

## 四国エリアにおけるデータセンター需要の獲得

デジタル化の進展などを背景に、全国的に電力需要が拡大していく見通しとなっています。こうした中、四国エリアにおいても、当社が国際海底ケーブルを核とした通信ネットワーク環境の整備(▶ P.31)に取り組んでいくことにより、データ通信環境の改善が図られ、大規模データセンターの立地が進んでいくことが期待されます。

当社では、データセンターの立地促進による安定的な電力需要の増大をチャンスと捉え、四国の自治体や他事業者と密に連携しながら積極的な誘致活動に取り組んでいます。

## データ活用による事業基盤強化

2026年度以降、データ活用の一段の強化に向けて、

- 法人のお客さま向けのアカウント営業で得た情報をデータとして蓄積した上で、AIによるデータ分析も活用しながら、効率的・効果的な営業活動の実現や提案力の強化を図っています。
- また、ご家庭のお客さま向けには、AIも活用しつつ、「コールセンターの通話やWEB上のやり取りを元にしたVOC分析」や「電力使用データや顧客属性データ等を掛け合わせた提案活動」に取り組み、顧客満足度の向上やマーケティングの高度化を図ってまいります。

Section 2

事業活動による価値創造

▶ 電気事業

- 発電事業

▶ 電力小売事業

- 送配電事業

- 建設・エンジニアリング事業

- 国際事業

- 情報通信事業

- 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

コア事業

電気事業 | 送配電事業 |

目標指標

経常利益 2030年度に **70** 億円程度

年間停電量 **0.7** 万kWh以下※  
(0.4分/戸以下)

※レベニューキャップ制度における事業計画(2023~2027年度)の目標値で、自然災害や作業停電等を除く低圧(電灯)お客さまの停電量

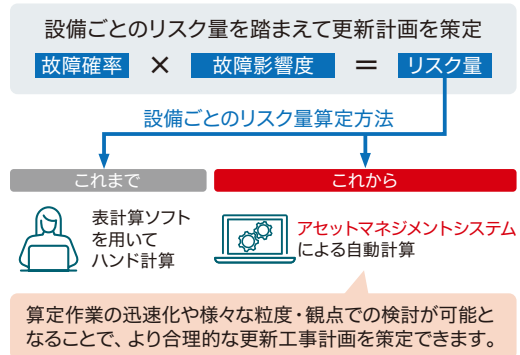
送配電事業においては、中立性・公平性の確保や安定供給・安全最優先を大前提とし、レベニューキャップ制度に基づく事業運営のもと、AIやIoTも活用し、業務の更なる高度化・効率化を図りつつ、「高経年化した設備の計画的な更新」、「頻発・激甚化する自然災害に対応したレジリエンスの強化」、「再エネの導入拡大に向けた送配電ネットワークの次世代化」などの課題に着実に取り組んでまいります。

## 託送料金の期中調整、アセットマネジメントシステムの運用開始

四国電力送配電(株)では、レベニューキャップ制度の下、5か年ごとに事業計画を策定し、これに基づき、託送料金を設定し、事業運営に取り組んでいます。2026年度は、

- 第一規制期間(2023~2027年度)の事業運営に係るコストが、金利、物価、労務費等の上昇により、当初計画と比べて、大幅に増加することとなったため、託送料金の見直し(期中調整)を実施するとともに、
- 第二規制期間(2028~2032年度)において、より合理的な更新工事計画を策定することを目指して、開発を進めてきたアセットマネジメントシステムの運用を開始します。

### アセットマネジメントシステムを活用した設備ごとの更新工事計画の策定イメージ



### 事業環境

- 安定供給確保に対する社会からの関心の高まり
- カーボンニュートラル実現に向けた再エネ大量導入への期待
- レベニューキャップ制度に基づく事業運営



### よんでんグループの強み

- 安定供給を支える強い使命感
- 地域社会からの信頼
- 送配電ネットワークの構築や運用・保守に関する高度な技術力

### 取り組み方針

- ① 一層の中立性・公平性確保の下、地域社会から信頼される存在であり続けるため、安定供給と安全を最優先する組織風土を継承
- ② 安定供給の維持に必要な運用・保守および高経年化設備の計画的な更新など、レベニューキャップ制度における事業計画を着実に実施
- ③ 再エネの大量導入に向けた送配電ネットワークの次世代化

## 配電システムのレジリエンス強化、再エネの導入拡大に向けた次世代化

系統事故の早期把握・解消等による停電量の削減と、電圧管理の高度化による再エネの導入拡大に向けて、

- 配電系統の遠方監視制御を行う配電自動化システムの通信方式について、光方式への移行に取り組むとともに、
- 現行スマートメーターと比べて、高頻度・高精度なデータ計測が可能となる「次世代スマートメーター」へ順次更新を進めます。

### 現行/次世代型スマートメーターの違い

|         | 現行                                                                                             | 次世代型                                                                                             |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 検針データ   | 30分値データを取得                                                                                     | 5分値データを取得                                                                                        |
| 停電状況の把握 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平常時における高圧線の断線検出が可能</li> <li>・隠れ停電の把握に長時間を要す</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害時でも高圧線の断線箇所の検出が可能</li> <li>・隠れ停電の早期把握が可能</li> </ul> |

### Interview

### 四国地域へのGX関連産業の立地に向けて



四国電力送配電(株)  
GX立地整備推進室長  
川崎 圭厚

近年、脱炭素と経済成長の同時実現に向けた各種施策が国策として進められる中、データセンターをはじめとする大規模需要の地方分散や、電力・通信インフラの一体的な整備の重要性が高まっています。四国においても、GX関連産業の立地が進めば、新たな電力需要の創出や再エネの導入拡大に加え、地域経済の活性化や若い世代の働く場の創出など、多様な波及効果が期待されます。

こうした中、当社は、2026年7月に「GX立地整備推進室」を設置し、中立性・公平性の確保を大前提に、自治体や事業者と検討初期段階から円滑なコミュニケーションを行うことで、電力インフラ面から四国地域へのGX関連産業の立地をサポートしています。今後は、関係者との連携を一層強化し、事業者の皆さまが円滑に立地検討を進められる環境づくりに努めることで、脱炭素社会の実現と四国地域の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。

## Section 2

### 事業活動による価値創造

#### ▶ 電気事業

- 発電事業
- 電力小売事業

#### ▶ 送配電事業

- 建設・エンジニアリング事業
- 国際事業
- 情報通信事業
- 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## コア事業

## 建設・エンジニアリング事業

|      |                                                     |
|------|-----------------------------------------------------|
| 目標指標 | 経常利益 2030年度に <b>50</b> 億円程度                         |
| 重点目標 | 脱炭素電源の受注拡大<br>資産効率の向上を意識しながら脱炭素電源を中心に四国域内外において受注を拡大 |

## 首都圏・関西圏における受注拡大（四電工）

（株）四電工は、電力関連工事で培った技術力やノウハウを生かし、四国域内外で総合設備工事業を展開しています。

近年は、建設需要が極めて旺盛な首都圏・関西圏において施工体制と営業力の強化に取り組むことで、データセンターや大規模都市開発関連施設など、高い品質・安全性・工程管理が求められる案件の受注を着実に積み重ねており、幅広い建物用途や施設規模への対応力を発揮しています。これらの実績によって培った施工管理能力と技術提案力を強みとし、顧客ニーズの多様化や建設市場の変化にも柔軟に対応しながら、今後も戦略的な受注拡大と事業基盤の強化を推進していきます。

## 送配電設備工事業の業務効率化（四電工）

（株）四電工のもう一つの基幹事業である送配電設備工事業においては、ブレハブ工法をはじめとする新工法の導入を進めています。今後も、計画的な送配電設備の更新工事に確実に対応するため、施工技能者の負担軽減と施工効率の向上を図り、安定的な受注・施工を実現できる体制の構築を推進しています。



事前に機材を組み立てて設置することで柱上作業の効率化を図るブレハブ工法

## 事業環境

- 人件費、資機材価格の上昇
- 施工力維持・確保の困難化、働き方改革の浸透
- 脱炭素電源関連分野における投資拡大
- 四国域外における受注機会の拡大



## よんでんグループの強み

- 電力設備の開発、設計、建設、工事におけるノウハウ
- 四国域内外における設計・施工実績

## 取り組み方針

- ① 持続的な事業運営に向けた事業基盤の整備
- ② 成長分野における受注拡大

## 域外の大型陸上風力のリプレースをはじめとする再エネ案件の受注拡大（四電エンジニアリング）

四電エンジニアリング（株）では、脱炭素化の進展に伴い拡大が見込まれる再生可能エネルギー関連分野に注力し、安定した施工体制のもと、全国各地で風力発電所・蓄電所等の大型再エネ案件の受注拡大に取り組んでいます。

北海道の「北海道札幌蓄電所 系統用蓄電システム設置工事」（2027年4月運開予定）や、鹿児島県の大型陸上風力発電所「ユース輝北ウインドファームIリプレース工事」（2027年10月運開予定）において、EPC（設計・調達・建設）を一括で受注しています。再エネ分野において、EPCを一貫して提供できる強みを生かし、今後も同分野での実績を着実に積み重ねてまいります。



「北海道札幌蓄電所 系統用蓄電システム設置工事」での工事の様子

## COLUMN Jクレジット関連コンサル事業への参入（四電技術コンサルタント）

建設コンサルタント事業を展開する（株）四電技術コンサルタントでは、カーボンニュートラルに向けた社会的要請の高まりを背景に、四国地域の豊富な森林資源を活用した「Jクレジット」※の認証・売買等に係るコンサルタント事業への参入に向けた検討を進めています。同社は、自治体の地域脱炭素推進支援業務で培った実績と森林吸収量評価に関する専門的知見を活かして脱炭素関連市場における事業拡大を目指しています。

※Jクレジット制度：省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>排出削減量や適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>の吸収量をクレジットとして国が認証する制度。

## Section 2

## 事業活動による価値創造

- 電気事業
  - 発電事業
  - 電力小売事業
  - 送配電事業

## ▶ 建設・エンジニアリング事業

- 国際事業
- 情報通信事業
- 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 拡張領域

## 国際事業

## 目標指標

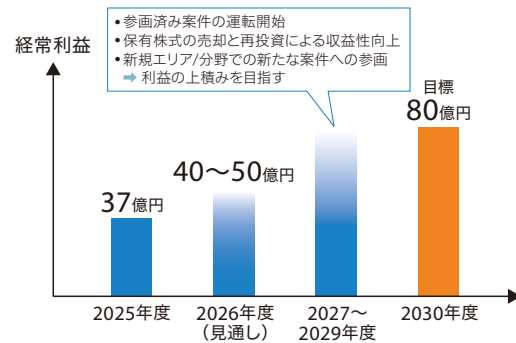
経常利益 2030年度に **80** 億円程度

新規案件数 **5** 件以上

## 国際事業における収支向上

当社の国際事業については、2026年9月末時点で中東・アジア・北米などで16案件に参画しており、うち13件が運転を開始しています。今後、2030年度の経常利益目標80億円以上の達成に向けて、参画済み案件の着実な運転開始や新規案件の積み上げに取り組んでまいります。

## 国際事業の収支向上イメージ



## IPP事業の収益性向上に向けた取り組み

先進国を中心に稼働中の発電設備に対する購入ニーズが高まってきている中、当社が参画済みの案件について、今後の収益性見通しや残存事業年数等を勘案した保有株式の売却について検討を進め、より資本効率の高い案件への再投資を行うことで、更なる収益性の向上を図っていきます。

## 成長を見込む新規エリアでの事業展開

人口増や経済成長に伴い、電力供給力の拡大が重要課題となっているアフリカやインド等をIPP事業の新たな進出候補地域として検討を進めています。また、今後は、AIの普及等によるITインフラ拡大や脱炭素化による電化促進等を背景に、各国で電力需要が伸びる予測もあるため、幅広く事業機会に関する情報収集を行っていくこととしています。

## 事業環境

- 新興国を中心とした電力需要の増加
- 競争激化による収益性の低下
- 資機材価格高騰や円安進行による総事業費上昇に伴う1件あたり投資規模の拡大 (リスク額の増大)



## よんでんグループの強み

- 電気事業を中心とした幅広い分野における技術・ノウハウの保有
- 迅速な意思決定、パートナーシップ力

## 取り組み方針

- ① IPP事業における収益性向上
- ② 新規事業分野への進出を通じた収益拡大

## 新規分野への参画拡大

当社グループが国内外で培った技術・経験を活かすことのできる分野として、蓄電池・地域熱供給・送配電といったエネルギーインフラ事業やデータセンター事業等のデジタルインフラ事業等への参画について、情報収集を進め、優良案件を模索していきます。

2026年度は、タイ国の工業団地内において、新規電源開発におけるコスト低減や効率性向上のための検討支援に取り組むほか、データセンター事業をはじめとするデジタルインフラ分野での事業展開も見据えた情報収集を進めてまいります。



タイ国アマタシティ・ラヨン工業団地

## Interview

## 国際事業がもたらす企業価値向上と四国への還元

国際事業部長  
芳野 正輝

中期経営計画2030では、2030年度の国際事業の経常利益水準として、2025年度実績の37億円を大きく上回る80億円に拡大する目標を立てました。

この目標の実現には、IPP事業における建設中案件のリスク管理を行いつつ、プロジェクト開発の初期段階からの参画を目指していくほか、新たな分野も視野に入れた参画案件の追加等を通じて、利益の上積みを図っていくことが不可欠だと考えています。

当社が四国地域を越えて国際事業を展開している意義は、現地の皆さまへの安価で安定的な電力供給はもちろんですが、国内事業を上回る収益性の高い案件への参画を通じて当社の企業価値を高めること、更には、各国の事業で得た技術、ノウハウ、パートナー企業との関係性などを四国地域にしっかり還元していくことにあると捉えています。

## Section 2

## 事業活動による価値創造

- 電気事業
  - 発電事業
  - 電力小売事業
  - 送配電事業
- 建設・エンジニアリング事業
- ▶ 国際事業
- 情報通信事業
- 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

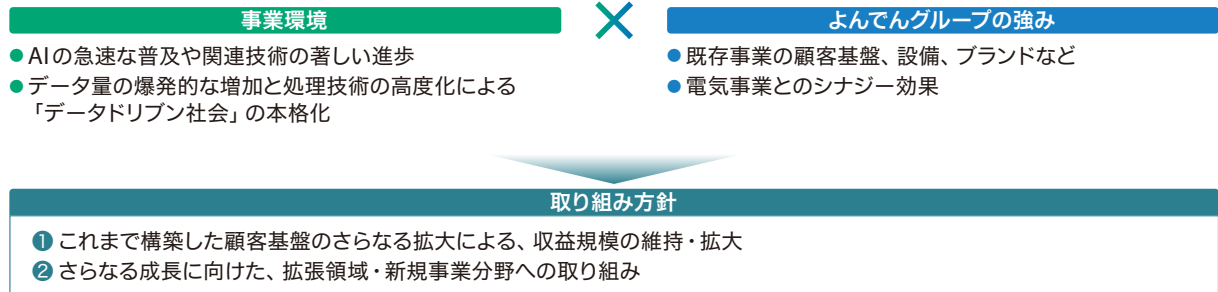
## Table of contents

統合報告書 目次

コア/拡張  
領域

## 情報通信事業

|      |                                                                |
|------|----------------------------------------------------------------|
| 目標指標 | 経常利益 2030年度に <b>120</b> 億円程度                                   |
| 重点目標 | 収益機会獲得に向けた投資<br>データセンターや新規事業分野への成長投資に加え、有望なパートナーとの戦略的提携やM&Aを推進 |



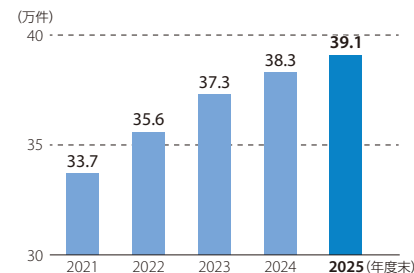
当社グループの情報通信事業を担う(株)STNetは、「ピカラ」ブランドで展開するFTTH事業を中心に成長し、独自のプレゼンスを確立するに至りました。現在では、ピカラとグループの多様な商材とのバンドルサービスの展開やデータセンター事業等の成長拡大により、シナジーを創出しながらグループ全体の利益成長に貢献しています。

### FTTH事業を起点とした収益性の強化

現在の収益の中核である個人向け光インターネットサービスの「ピカラ光ねっと」は、四国内において着実に契約数を拡大し、大きな存在感を示しています。この顧客基盤は、四国の中でも比較的人口密度の高い都市部をターゲットに、経営資源を重点配分する効率性重視の戦略によって築き上げたものです。

一方で、今後想定される四国の人口減少を踏まえると、既存顧客基盤の維持にとどまらない施策の展開が求められます。このため、近年一段と高まる高速通信ニーズを新たな成長機会と捉え、四国初となる個人向け10Gbpsプランの提供を開始しており、契約数を順調に伸ばしています。10Gbpsプランのさらなる契約拡大に向けて、法人向けプランの販売強化や提供エリアの拡大を段階的に進めています。

ピカラ光ねっと契約数の推移

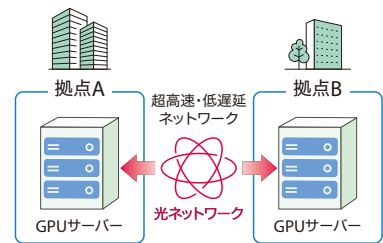


また、「ピカラ光ねっと」の提供を通じて確立した「ピカラ」ブランドを基盤に、スマホサービスの「ピカラモバイル」を展開するほか、四国電力の電気やグループ会社のCATVサービスなど、グループ商材とのバンドル化を推進しています。こうしたグループ横断的な顧客基盤の活用により、サービス間で相互に顧客接点を生み出し、双方の解約抑止に繋げることで、グループ全体でのシナジー創出と収益拡大を実現しています。

### データセンター事業の高度化

収益の次なる柱として、自社データセンター(DC)「Powerico(パワリコ)」を展開しており、自然災害リスクの低い高松市において、JDCC基準で最高のティア4に準拠した2棟のDC(計2,000ラック)を運営しています。Powericoでは、ハウジングサービスを主軸にクラウドサービスや自社ネットワークサービス等と組み合わせたサービスを展開することで、域内外問わず金融機関や自治体など、高い信頼性と安全性を求めるお客さまにご契約いただいています。近年は生成AIの利活用が社会全体で進み、大量データを高速処理できるGPU(Graphics Processing Unit)サーバーのハウジング需要が拡大しており、大量の熱を発生するGPUサーバーに対応するため、2棟目の液冷化工事を実施しています(2027年1月完工予定)。

加えて、より中長期的な施策として、AI用DCの地方分散が進む時代の到来を見据え、AI用DCの新設や、他エリアのDCとの高速・大容量接続を可能とするAPN(オール光ネットワーク)技術の自社DCへの適用等を検討しています。こうした取り組みの一端で、分散配置されたGPUを高速で繋げる「遠隔GPUクラスター」の実証実験を進めているほか、2025年7月にはIOWN Global Forum\*に参画し、他事業者との協業も視野に入れながら、次世代DC基盤等に関する情報収集を行っています。



※ 次世代の光技術を利用し、超大容量、超低遅延、超低消費電力な情報通信インフラを実現する「IOWN」の構想を実現することをめざして設立された国際団体。なお、「IOWN®」は、NTT株式会社の商標または登録商標です。

## Section 2

### 事業活動による価値創造

- 電気事業
  - 発電事業
  - 電力小売事業
  - 送配電事業
- 建設・エンジニアリング事業
- 国際事業
  - ▶ 情報通信事業
- 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 挑戦領域

## 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## 目標指標

|                                                           |                                                         |
|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 再エネの<br>新規開発の<br>さらなる推進                                   | 2035年までに <b>120万kW</b><br>2050年までに <b>200万kW</b> (国内外計) |
| 脱炭素電力の販売<br>(PPA・CO <sub>2</sub> フリー<br>メニューなど)           | 年間販売電力量<br>2030年度に <b>10億kWh</b>                        |
| エネルギー<br>ソリューション<br>サービスの提供                               | 年間サービス提供容量<br>2030年度に <b>20万kW</b> *                    |
| ※ PPAや蓄電池、エネルギーサービスなどの容量合計<br>(参考: 2025年度サービス提供容量 4.6万kW) |                                                         |

## 事業環境

- 脱炭素化の政策的推進や脱炭素電力供給への社会意識・ニーズの高まり
- お客さまニーズの多様化に伴う多種多様なプレイヤー・技術の登場



## よんでんグループの強み

- 再エネ発電設備などの開発・建設・運用のノウハウ
- エネルギー全般に関する技術力・提案力

## 取り組み方針

- ① 拡大・高度化する脱炭素電力供給ニーズに応える開発・販売両面からの取り組みの強化
- ② 多様なお客さまニーズをとらえた新サービスの開発・推進、成長期待分野での事業展開

## 脱炭素電力の開発・販売強化

脱炭素電力の販売拡大に向けた、2026年度における脱炭素電力の開発・販売面での主な取り組みとして、

- 開発面では、2026年9月より香川県にて五分一池水上太陽光発電所（年間発電電力量：約300万kWh）の運転を開始したほか、水力発電所においては、設備更新機会を捉えた水車効率の向上等による出力増強に取り組んでいきます（▶ **P.35**）。
- 販売面では、小規模・多店舗展開のお客さまを中心にご要望の多いオフサイトPPAについて、より効率的な事業運営システムの構築を行う等、今後のさらなる事業拡大を見据えた取り組みを展開していきます。



オフサイトPPAのスキームで脱炭素電力販売を実施中の照井池・大明神池水上太陽光発電所（愛媛県西条市）

## 多様なエネルギーソリューションサービスの展開

エネルギーソリューションサービスの提供容量拡大に向け、多様なニーズを捉えた各種サービスの展開を図っていくこととしており、2026年度の主な取り組みの方向性として、

- 空調や給湯、蓄電池などの設備導入にあたり、設計・施工・維持管理までを包括的に担うサブスクリプションサービス「まるっとフラット」の販売拡大に取り組んでいます。
- 電力需要の抑制量を仮想の供給力として容量市場で取引するDR（デマンドレスポンス）について、参入案件の増えている産業用需要に加え、空調などの遠隔制御による需要抑制を念頭にした業務用需要での導入案件の拡大を図っています。
- 需要場所に蓄電池を設置し、需給調整市場での取引やお客さまの電気料金の削減に活用するオンサイト蓄電池事業について、お客さまへの提案活動を強化しています。（2026年4月から、今治造船（株）の西条工場において定格蓄電容量4,900kWhの蓄電池によるオンサイト蓄電池事業を開始）

## COLUMN 脱炭素先行地域における取り組み（高知県北川村）

当社は、2026年6月、高知県北川村の小水力発電を活用した再生可能エネルギー事業に関する基本合意書を北川村等との間で締結し、本合意書にて、北川村内の小水力発電設備による電力由来の非化石価値を活用し、村内の住宅、事業所、公共施設等へ実質再生可能エネルギー電力を供給する枠組みを定めました。

今後は、北川村等と連携しながら、小水力発電設備の段階的な導入と電力供給開始に向けた具体的な協議を進め、取り組みを推進してまいります。

## 潮流発電の実証事業への参画（長崎県五島市沖）

当社は、九電みらいエナジー株式会社と、長崎県五島市沖で商用スケールの大型潮流発電機（1,100kW）を用い、2026年度から3年間にわたる実証事業を実施します。なお、本実証事業は環境省の公募事業に採択されたものです。

当社では、四国周辺海域での海洋エネルギーの活用可能性を検討しており、両社ともに、本実証事業を通じ、潮流発電の社会実装に向けた取り組みを推進していきます。

## 潮流発電の主要設備の概要



|       |         |
|-------|---------|
| 発電機出力 | 1,100kW |
| 定格流速  | 2.7m/s  |
| ロータ長  | 18.4m   |
| 全高    | 23m     |
| 重量    | 約960t   |
| 制御方法  | ヨー・ピッチ  |

## Section 2

## 事業活動による価値創造

- 電気事業
  - 発電事業
  - 電力小売事業
  - 送配電事業
- 建設・エンジニアリング事業
- 国際事業
- 情報通信事業
- ▶ 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

Section 3

## サステナビリティを高める事業経営

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| サステナビリティ推進体制                    | 43 |
| ステークホルダー・エンゲージメント               | 44 |
| 環境問題への対応                        | 45 |
| 人的資本経営の実践                       | 55 |
| 従業員の声を経営層に届ける取り組み               | 60 |
| 地域共生活動の推進                       | 61 |
| <b>Topics</b> コーポレートガバナンスの充実・強化 | 63 |

Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

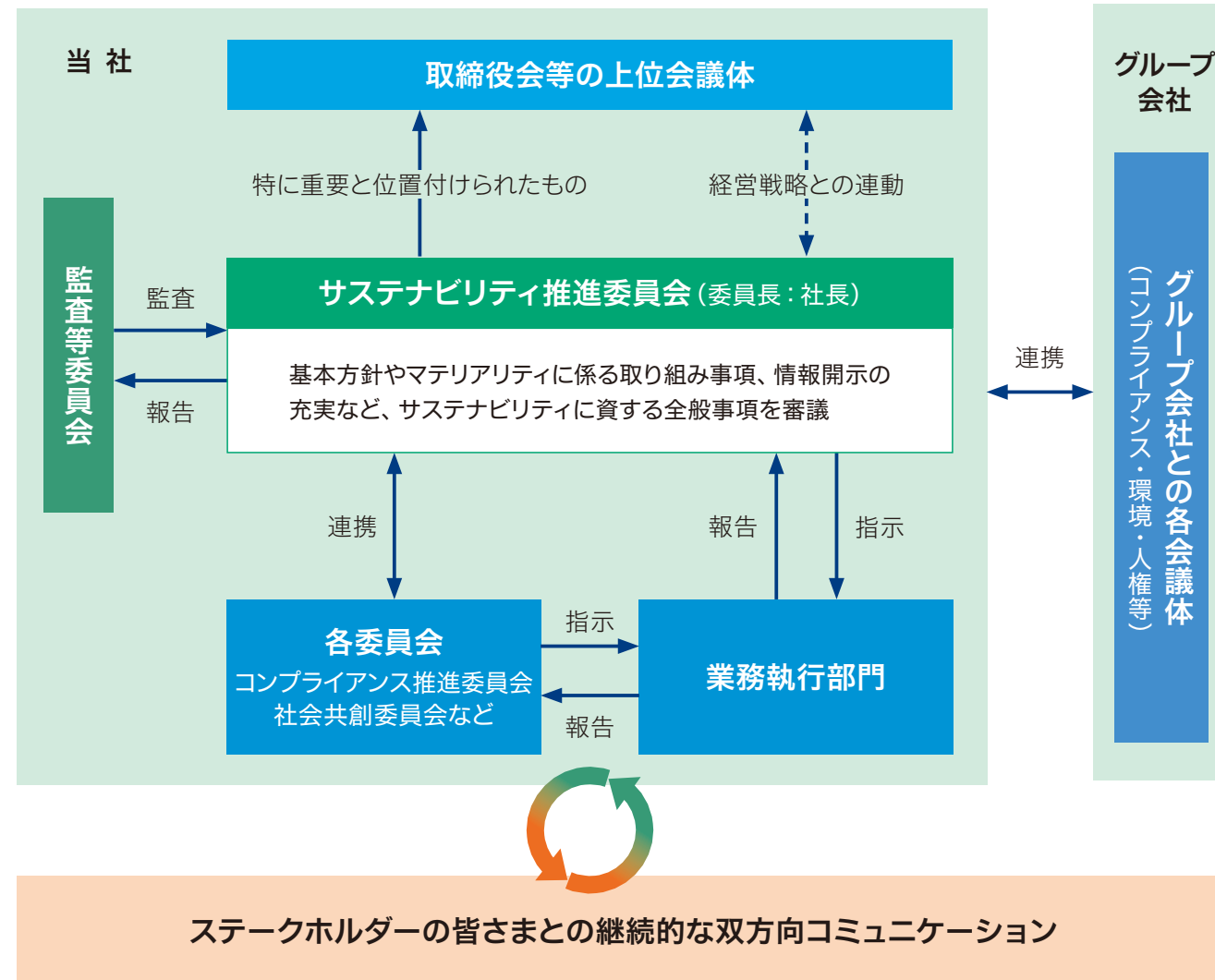
## Table of contents

統合報告書 目次

## サステナビリティ推進体制

当社は、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、サステナビリティに係る取り組みを経営層全体で統括・推進する体制を構築しています。

特に重要なものは、毎年度のグループ経営計画へ反映し、取締役会の承認・監督を受けながら、着実に取り組むこととしています。



### サステナビリティ推進委員会における審議事項 (例)

#### 全般事項

- ・サステナビリティ推進体制
- ・マテリアリティの再特定
- ・マテリアリティの重要指標・目標に対する実績ならびに今後の対応方針の確認

#### 取り組みの開示事項

- ・人的資本、人権デュー・ディリジェンス
- ・TCFD、TNFD

## Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

#### ▶ サステナビリティ推進体制

- ・ステークホルダー・エンゲージメント
- ・環境問題への対応
- ・人的資本経営の実践
- ・従業員の声を経営層に届ける取り組み
- ・地域共生活動の推進
- ・コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# ステークホルダー・エンゲージメント

## 期待に応える「よんでんグループ」であり続けるために

### お客さま

#### 期待される役割

- 社会に有用な商品・サービスの提供
- 良質で安定的・低廉な電気の供給

#### 果たす責任

- 電気事業者としての社会的使命のもと、安全で安定的なエネルギー関連サービスを提供

#### 対話の方法・機会

- カスタマーセンター・窓口におけるお客さまサポート
- エネルギーソリューションサービスの提供
- お客さま好感度調査

2025年度  
お客さま意識調査

好感が持てる  
約92%\*

・実施時期：2026年3月  
・対象：四国4県の  
18～79歳男女2,000人

※「どちらともいえない」（約32%）は「好感が持てる」「好感が持てない」の比率に応じて按分

### 地域社会

#### 期待される役割

- 地域社会の発展への貢献
- 公正性・透明性のある事業活動

#### 果たす責任

- 地域振興・社員のボランティア活動
- 政治・行政との健全かつ正常な関係の維持

#### 対話の方法・機会

- 施設見学会
- 地域イベントへの参加：従業員のべ4,707名
- エネルギー広報活動、訪問対話活動（▶ P.34, 62）

### 取引先

#### 期待される役割

- 対等の立場にある良きパートナーとしての、公正にして自由な取引

#### 果たす責任

- 適法な取引の徹底・共存共栄を目指したパートナーシップの実現

#### 対話の方法・機会

- 人権デュー・ディリジェンス（▶ P.59）
- 資材調達情報の窓口公開

よんでん  
グループ

### 従業員

#### 期待される役割

- 安全で働きやすい職場環境・企業風土づくり

#### 果たす責任

- 従業員一人ひとりの人格・多様性を尊重し、やりがいをもって働ける環境づくり

#### 対話の方法・機会

- 労使懇談会、労働組合による職場懇談会
- エンゲージメント総合ランク → B-（▶ P.55）
- 職場での対話・経営層との対話（▶ P.60）

### 地球環境

#### 期待される役割

- 電源の低炭素化・脱炭素化等を通じて、社会のカーボンニュートラルの実現をリード

#### 果たす責任

- 2050カーボンニュートラル実現に向けた事業活動
- 事業活動における環境負荷の低減
- 脱炭素・省エネのエネルギーソリューションサービス提供

#### 対話の方法・機会

- 統合報告書やホームページを通じた情報開示
- 地域の環境保全活動への参加（▶ P.54）

### 株主・投資家

#### 期待される役割

- 資本コストを上回るリターンの実現

#### 果たす責任

- 株式市場の意見の企業価値向上戦略への反映
- 積極的かつ正確な情報開示

#### 対話の方法・機会

※（ ）内は2025年度の回数

- 株主総会（1回）
- 投資家向け会社説明会（2回）
- 施設見学会・スモールミーティング（1回）
- IR・SR事務局による個別ミーティング（約80回）

### Section 3

## サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ▶ **ステークホルダー・エンゲージメント**
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# 環境問題への対応

## 気候変動問題への取り組み



当社グループでは、TCFD提言に基づき気候変動に伴うリスクおよび機会を特定・評価し、事業運営に反映することで、持続的な企業価値創造に向けた取り組みの実効性を高めるとともに情報開示の充実を図っています。

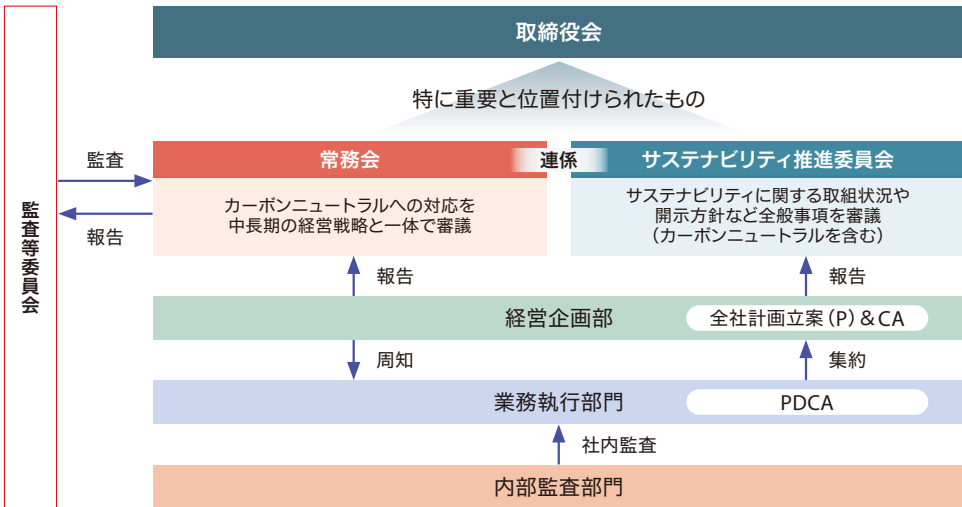
### ■ ガバナンス

#### 気候変動対策に関するガバナンス・推進体制

気候変動問題への対応を経営の重要な課題と位置づけており、常務会（議長：社長）において、カーボンニュートラルへの対応を中長期の経営戦略と一体的に審議するとともに、サステナビリティ推進委員会（委員長：社長）においては、開示方針などの全般事項を審議しています。

カーボンニュートラルへの対応方針等、各会議体の審議の過程で特に重要と位置付けられたものは、取締役会に付議し、承認・監督を受けており、各年度の経営計画へ反映することで、取り組みの改善・充実を図っています。

また、取締役などを対象とした「業績連動報酬制度(▶ P.73)」を導入しており、気候変動対策への取り組み状況も報酬に加味しています。



### ■ 戦略

一定の将来シナリオを前提に、気候変動関連のリスクや機会が当社事業に及ぼす影響について、継続的に特定・評価を行うとともに、その結果を踏まえた対応策を立案し、実行しています。

#### シナリオ選定

現状を超える追加的な対策は講じられないシナリオ（4℃シナリオ）、現状公表されている政策を達成した上で、さらなる対策が講じられるシナリオ（1.5℃シナリオ）を選定し、それぞれのシナリオにおける電気事業の将来像を想定しました。

#### 電気事業の将来像(当社想定)

| 項目 | 1.5℃シナリオ                                            |                                                          | 4℃シナリオ                                                             |  |
|----|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|--|
|    | 参照：IPCC第6次報告書 SSP1-1.9<br>IEA WEO2025 NZEシナリオ<br>など |                                                          | 参照：IPCC第6次報告書 SSP5-8.5<br>IEA WEO2025 CPSシナリオ<br>など                |  |
| 政策 | エネルギー政策                                             | ●脱炭素に向けた野心的なエネルギー政策が進展<br>(再生可能エネルギーや原子力、水素等のエネルギー開発を推進) | ●脱炭素に向けた現行政策の維持、緩やかな変更<br>(再生可能エネルギーを導入しつつ、安定供給・経済性を考慮し、火力を一定程度維持) |  |
|    | その他政策                                               | ●化石燃料賦課金や排出量取引制度の規制強化<br>●新たな政策、規制の導入                    | ●化石燃料賦課金や排出量取引制度の現行維持                                              |  |
| 技術 | 低・脱炭素技術                                             | ●再エネ、水素等の新燃料、CCSなど低・脱炭素技術の普及、拡大が加速                       | ●再エネ、水素等の新燃料、CCSなど低・脱炭素技術の普及、拡大が限定的                                |  |
| 燃料 | 化石燃料                                                | ●使用量が減少<br>●価格は下落傾向                                      | ●使用量は一定規模を維持もしくは緩やかに減少<br>●価格は高水準で推移                               |  |
| 市場 | エネルギー需要                                             | ●脱炭素化に向けた電化進展により、電力需要は増加                                 | ●脱炭素化に向けた電化進展は限定的で、電力需要は現状維持                                       |  |
|    | 顧客ニーズ                                               | ●低、脱炭素電力のニーズが大幅に増加                                       | ●低、脱炭素電力のニーズは一定程度の増加に留まる                                           |  |
| 災害 | 異常気象                                                | ●台風や豪雨などの災害は発生するが、被害拡大は比較的抑制                             | ●台風や豪雨などの災害が激甚化し、被害影響は現状よりも深刻化                                     |  |

## Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- ▶ 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 環境問題への対応

### リスクと機会

1.5℃シナリオ、4℃シナリオにおいて、気候変動関連のリスクと機会を特定するとともに、それらが将来的に当社事業に及ぼす財務影響を評価しました。

その結果、当社収支に重要な影響を及ぼす主要なリスクとして、「火力電源の規制強化」や「カーボンプライシングの導入」を、主要な機会として、「非化石電源の価値向上」や「電化の進展／低・脱炭素電力ニーズの拡大」を特定し、リスクの最小化と機会の最大化に向けた対応策を検討しました。

各対応策は、当社グループの中期経営計画・ロードマップ（▶ **P.29**）に反映しており、その着実な推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### ■ リスク管理

気候変動関連のリスク管理の重要性を強く認識しており、毎年、リスクの発生可能性や収支影響などを総合的に勘案し、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを抽出したうえで、経営層がチェックアンドレビューを行い、次年度の経営計画に反映することで、リスクの発生防止と低減に努めています。

※ 気候変動関連のリスク管理体制は、全社でのリスク管理体制に統合（▶ **P.75**）

### 各シナリオから抽出した主要なリスク・機会と対応策

| 分類       |        |         | 影響期間※1                  | リスク・機会の内容 | 当社への財務影響（試算）                                 | 主な対応策                                     |                                                                |
|----------|--------|---------|-------------------------|-----------|----------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 1.5℃シナリオ | 移行リスク  | 政策・法規制  | 火力電源の規制強化               | 短/中/長     | ●石炭フェードアウト<br>●カーボンプライシング導入による費用の増加          | CO <sub>2</sub> 排出量100万tあたり、50億円程度の費用増加※2 | ●水素・アンモニア発電等、新技術の研究開発・導入<br>●再エネ電源のさらなる導入拡大<br>●エネルギー政策への提言・関与 |
|          |        | 市場      | 総販売電力量の減少               | 短/中/長     | ●再エネ電源や分散型電源の普及拡大に伴う総販売電力量の減少<br>●火力電源の稼働率低下 | 総販売電力量1%減少で62億円/年程度の収入減少※3                | ●分散型リソースを活用した事業の推進<br>●電源の低炭素化、脱炭素化の推進                         |
|          |        | 評判      | 気候変動対策に消極的な企業に対するイメージ低下 | 短/中/長     | ●イメージ悪化に伴う資金調達コスト上昇や株価低下、ダイベストメント            | 金利1%あたり、9億円程度の費用増加※4                      | ●気候変動対策の着実な推進<br>●取り組みの適切な情報発信                                 |
|          | 機会     | エネルギー源  | 非化石電源の価値向上              | 短/中/長     | ●原子力や再エネの収益性向上                               | 非化石価値1円/ kWhあたり、76億円/年程度の収入増加※5           | ●原子力発電所の安全・安定運転の継続<br>●再エネ電源への投資拡大                             |
|          |        |         | 新技術の研究開発進展              | 中/長       | ●研究開発の進展による水素活用技術等の商用化                       | —                                         | ●メーカーや他電力などとの共同研究開発や実証試験の実施                                    |
|          |        | 製品・サービス | 電化の進展/低・脱炭素電力ニーズの拡大     | 短/中/長     | ●電化ニーズの高まりによる販売電力量の増加<br>●低・脱炭素電力のニーズの増加     | 販売電力量1%増加で62億円/年程度の収入増加※3                 | ●低・脱炭素電源のさらなる導入拡大や電化の推進など<br>●CO <sub>2</sub> フリーメニューなどの提供     |
| 4℃シナリオ   | 物理的リスク | 慢性      | 異常気象の慢性化                | 中/長       | ●降水パターンの変化に伴う出水率の変動リスクの増加                    | 出水率1%あたり、3億円程度の費用変動                       | ●発電効率の向上や運用の最適化                                                |
|          |        | 急性      | 自然災害の激甚化                | 短/中/長     | ●台風などの自然災害からの復旧費の大幅な増加                       | 2018年7月豪雨災害の復旧費用30億円程度                    | ●自治体・関係機関などとの連携強化など、災害対応体制の強化                                  |
|          | 機会     | レジリエンス  | 防災・減災ニーズの向上             | 短/中/長     | ●災害に強い事業運営によるお客さまや社会との信頼関係の強化ならびに企業価値の向上     | —                                         | ●設備対策の強化や自治体・関係機関などとの連携強化など、災害対応力のさらなる充実                       |

※1 短期：～2年、中期：～10年、長期：10年超

※2 炭素価格は、GX-ETSの2030年度上限価格より参照

※3 2025年度 販売収入（小売＋卸）約6,200億円より試算

※4 2025年度 資金調達実績 約965億円より試算

※5 非化石電源（原子力、再エネ）の2025年度発電実績 約76億kWhより試算

## Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント

#### ▶ 環境問題への対応

- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

環境問題への対応

■ 指標と目標

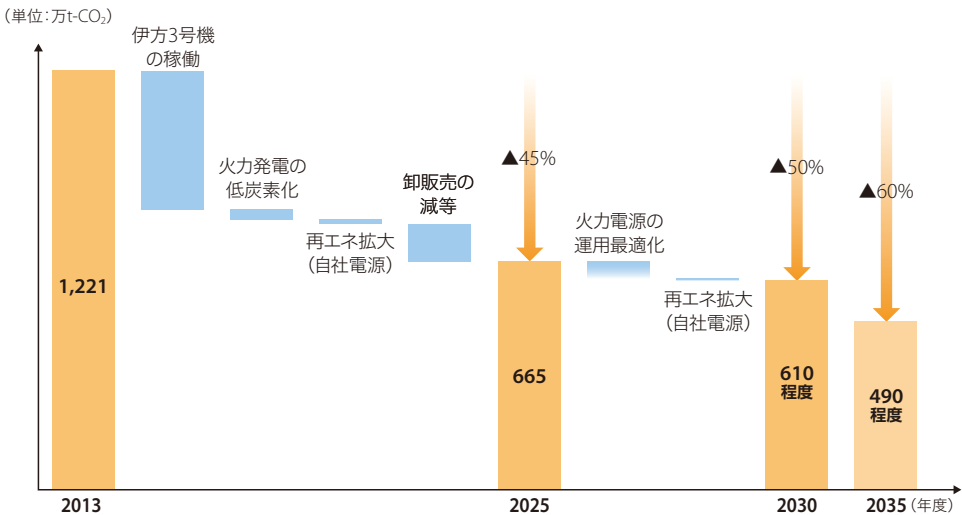
リスク・機会の評価と対応策に基づき、発電部門および小売部門からのCO<sub>2</sub>排出量をはじめとする様々な気候関連指標について、目標を設定しています。これらの目標の達成に向けた取り組みを推進し、リスクの最小化と機会の最大化を図ります。

発電・小売部門からのCO<sub>2</sub>排出量削減目標

発電部門および小売部門からのCO<sub>2</sub>排出量について、2013年度比で2030年度：50%削減、2035年度：60%削減を目標に掲げています。

- こうした目標に対し、
- 発電部門では、安全・安定運転の継続による原子力発電の最大活用、再生可能エネルギーの新規電源開発、水素混焼を見据えた高効率LNG火力の建設、アンモニア燃料導入の可能性検討などを通じた電源の低・脱炭素化
  - 小売部門では、電化推進などによる電気エネルギーのさらなる活用
- により、目標達成を目指していきます。

発電部門からのCO<sub>2</sub>排出量削減目標および排出量実績



サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量実績

サプライチェーン全体での2025年度の排出量実績<sup>※1</sup>

|                            | スコープ1 <sup>※2</sup> | スコープ2 <sup>※3</sup> | スコープ3 <sup>※4</sup> |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 排出量 [万 t-CO <sub>2</sub> ] | 666                 | 0                   | 753                 |

| スコープ3の内訳         | 排出量 [万 t-CO <sub>2</sub> ] |
|------------------|----------------------------|
| 資本財              | 23                         |
| 燃料およびエネルギーに関する活動 | 677                        |
| 投資               | 20                         |
| 上記以外             | 32                         |

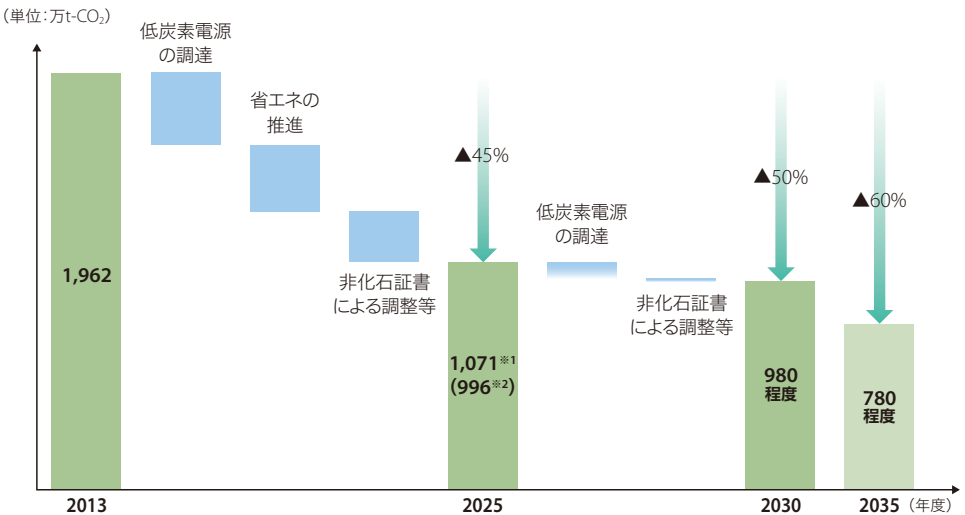
※1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.8」（環境省／経済産業省）などを参照し、当社および四国電力送配電（株）について算定

※2 自社発電等に伴い、自ら排出した直接排出量

※3 他社から購入した電気の本社事業場（オフィス）使用などに伴う間接排出量

※4 他社から調達した電気などに含まれる間接排出量

小売部門からのCO<sub>2</sub>排出量削減目標および排出量実績



※1 温対法に基づく小売販売に係る値（固定価格買取制度等による調整を反映）からFIT無償配分を除いた値（当社の2030年度目標と同じベース）

※2 温対法に基づく小売販売に係る値（固定価格買取制度等による調整を反映）

Section 3

サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- ▶ 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

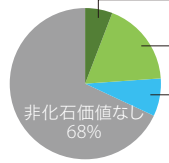
コーポレートガバナンスの充実・強化

Table of contents

統合報告書 目次

環境問題への対応

その他気候変動対策に係る指標・目標および実績

| 小売部門の販売電力量に対する<br>非化石電源比率（高度化法）<br>2030年度：44%以上                                 | 低・脱炭素電力ニーズの高まりに対応するため、当社は高度化法における非化石電源比率について、2030年度に44%以上の達成を目標としています。<br>目標の達成に向け、低・脱炭素電力の調達拡大に加え、非化石電源である伊方発電所の安全・安定運転の継続や水力発電所の出力増強に取り組んでいます。                               | <div>2025年度 非化石電源比率：32%</div> <div><div>非化石石証書（再エネ）6%<br/>非化石石証書（再エネ指定なし）18%<br/>余剰非化石価値の配分（FIT無償配分）8%<br/>非化石価値なし68%</div></div> <div>※高度化法では、小売電気事業者などに対し、再生可能エネルギーや原子力などの非化石電源の比率について目標が設定されており、2030年度において販売する電気のうち44%以上を非化石電源由来とすることが求められている</div>                                          |        |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
|---------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|-----|------|------|------|--------|------|------|------|---------|-------|-------|-------|
| 火力発電所熱効率<br>（省エネ法ベンチマーク指標）<br>2030年度：A指標 1.00以上<br>B指標 44.3%以上<br>石炭指標 43.00%以上 | 省エネ法ベンチマーク指標の達成を目指し、火力発電所の運転管理の高度化や機器の適切な点検・更新を通じて、発電設備の熱効率の維持・向上に努めています。<br>また、高経年化した火力発電設備のリプレースを計画的に推進し、更なる熱効率の向上と環境負荷の低減に取り組んでいます。                                         | <table><tr><th></th><th>2023年度</th><th>2024年度</th><th>2025年度</th></tr><tr><td>A指標</td><td>1.04</td><td>1.03</td><td>1.03</td></tr><tr><td>B指標（%）</td><td>43.4</td><td>43.0</td><td>42.6</td></tr><tr><td>石炭指標（%）</td><td>41.18</td><td>41.18</td><td>40.79</td></tr></table> <div>A指標：燃料種毎の発電実績効率の目標値に対する達成度合いに関する指標<br/>B指標：火力発電の総合的な発電効率に関する指標<br/>石炭指標：石炭火力発電の発電効率に関する指標</div> |        | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | A指標 | 1.04 | 1.03 | 1.03 | B指標（%） | 43.4 | 43.0 | 42.6 | 石炭指標（%） | 41.18 | 41.18 | 40.79 |
|                                                                                 | 2023年度                                                                                                                                                                         | 2024年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 2025年度 |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
| A指標                                                                             | 1.04                                                                                                                                                                           | 1.03                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 1.03   |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
| B指標（%）                                                                          | 43.4                                                                                                                                                                           | 43.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 42.6   |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
| 石炭指標（%）                                                                         | 41.18                                                                                                                                                                          | 41.18                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 40.79  |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
| 再生可能エネルギー新規開発量<br>2035年度：120万 kW<br>2050年度：200万 kW                              | 国内外で積極的な案件発掘・開発を進めた結果、グループ全体での新規開発量は、2025年度末で78万 kW（前年度比+4.5万 kW）となりました。今後も目標達成に向けて、再生可能エネルギー開発の取り組みを着実に進めていきます。                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
| 脱炭素電力の販売<br>2030年度：年間販売電力量10億 kWh                                               | 脱炭素電力供給への社会的関心やニーズの高まりに対し、CO <sub>2</sub> フリーメニューやPPAの販売拡大を推進した結果、2025年度の販売電力量は7億 kWhとなりました。今後も脱炭素電力の安定供給と提供価値の向上に取り組んでいきます。                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
| エネルギーソリューションサービスの提供<br>2030年度：<br>年間サービス提供容量20万 kW                              | エネルギー関連設備の省エネルギー化や低・脱炭素化に資する包括的なエネルギーソリューションサービスを提案し、2025年度は4.6万 kWを提供しました。今後もサービスの拡大・拡充を図り、社会の脱炭素化に資する取り組みを進めていきます。                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
| 業務用車両の電動化<br>2030年度：100%                                                        | 業務用車両（電動化に適さない緊急・工事用車両等を除く）の電動化を進めており、2025年度末で47%となりました。今後も目標達成に向けて電動化を着実に進めていきます。                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
| 内部炭素価格の導入                                                                       | 再生可能エネルギーの開発など低・脱炭素化に向けた投資案件において、気候変動リスクを適切に反映させるため、内部炭素価格を導入し投資判断に活用しています。                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |
| 災害リスクへの備え                                                                       | 気候変動を要因とする豪雨災害や東南海・南海地震等をはじめとする大規模自然災害に対するレジリエンス強化に向け、過去の災害の被害状況やそこから得られる知見等の情報収集や分析を進め、必要な設備対策や関係機関との協定締結などハード・ソフトの両面から対策を施しております。<br>今後も絶えず情報収集を進め、新たな知見や方策を適時適切に反映させてまいります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |        |        |        |     |      |      |      |        |      |      |      |         |       |       |       |

■ サステナブル・ファイナンス

グリーン・ボンドの発行

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、資金調達の多様性確保の観点から、資金使途を環境改善効果に限定したグリーン・ボンドを発行しています。また、2026年3月にはこれまでのフレームワークを改訂した「よんでんサステナブル・ファイナンス・フレームワーク」を策定しました。

これまでの発行実績やファイナンスに係るフレームワーク・適格性に関する第三者評価等については当社 HP に開示しています。

 サステナブル・ファイナンス  
▶ [https://www.yonden.co.jp/sustainability/environment/carbon\\_neutral/green\\_transition.html](https://www.yonden.co.jp/sustainability/environment/carbon_neutral/green_transition.html)

Section 3

サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント

▶ 環境問題への対応

- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

Table of contents

統合報告書 目次

## 環境問題への対応

### 環境保全活動の推進

当社グループでは、事業活動によって発生する環境負荷の低減や地域と一体となった環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

#### TNFD 提言に基づく開示

我が国において2023年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」が策定され、2030年のネイチャーポジティブ※1の実現に向けた取り組みが進められてきましたが、2026年2月に公表された同国家戦略の中間評価において、「我が国の生物多様性の状態は全体として損失し続けている」とされており、取り組みの加速化が必要な状況となっています。

そのような中、多様な生態系が息づく自然豊かな地域である四国地域の環境を将来にわたって保全していくためには、自然と深く関わる当社グループの事業活動からもアプローチが必要であると認識しており、当社グループでは2011年4月より「よんでんグループ環境方針」に基づく「環境行動指針」の中に生物多様性の保全を盛り込み、生物多様性への影響低減とその多様性から得られる恵みの持続可能な利用に向けた活動を実施しています。

その一環として、昨年度の統合報告書（2025年）において、TNFD※2提言のフレームワークに沿った初めての開示を行い、今年度は分析対象範囲の拡大やリスク・機会の分析、生態学的観点における「要注意地域」の特定などを行いました。

※1 2030年までに生物多様性の損失を止め、2050年までに自然を完全に回復させるための目標。

※2 Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略。2021年6月に設立し、自然に関係するリスクと機会を評価し開示するフレームワークの構築を進め、2023年9月にTNFD提言v1.0を公表。

#### ■ 生物多様性に関するガバナンス・推進体制

生物多様性を含む自然への依存・影響、リスク・機会に係る方針・戦略の策定と、地域と一体となった環境保全活動などの各施策の計画・監督は、ESGを総合的に監督するサステナビリティ推進委員会（委員長：社長）により調整・審議されます。（▶ [P.43](#)）

#### ■ リスクと影響の管理

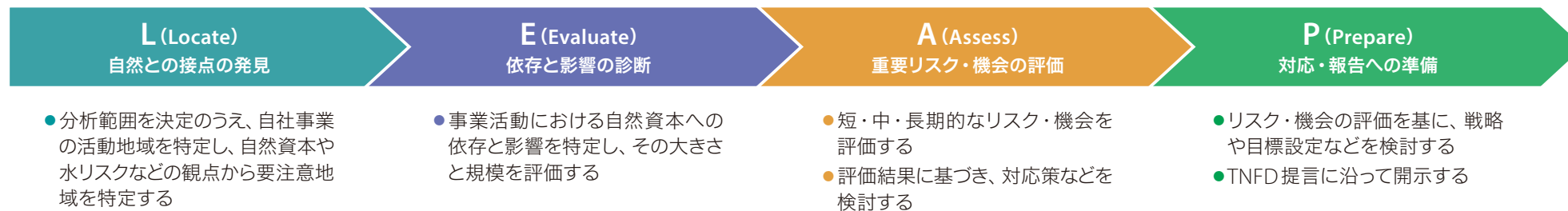
サステナビリティ推進委員会の審議の過程で、特に事業経営への影響が大きいと判断された自然リスクについては、取締役会を含む上位会議体に付議し、取り組みの改善・充実を図っています。今後、TNFD提言を踏まえた戦略や開示内容の充実を図るうえでも、サステナビリティ推進委員会が中心的な役割を担っていきます。

#### ■ 戦略

##### 対象範囲および分析手法

分析の対象範囲は、当社グループにおける基盤を成す事業領域であり、自然資本との接点が多いと考えられる当社および四国電力送配電（株）に係る四国地域での「発電事業」および「送配電事業」としました。

分析にあたっては、TNFDが推奨する「LEAPアプローチ」を適用しました。今年度の追加分析として、「L」および「E」については、「要注意地域」の特定や「発電事業」のバリューチェーン上流となる「燃料調達」の追加、「A」および「P」については、「リスク・機会」の評価・対応策の検討やTNFD提言で開示が推奨されている指標の追加を行いました。



## Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- ▶ [環境問題への対応](#)
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

環境問題への対応

■ 自然との接点の分析

TNFDでは生物多様性や水リスクの観点で重要と考えられる地域を「要注意地域」としています。自然との接点の分析として、当社の発電所と「要注意地域」との位置関係について分析しました。

生物多様性の観点から重要な地域

「生物多様性の観点から重要な地域」とは、国立公園等の指定保護地域やKBA※1、生態系の健全性が高い地域のことです。分析には「Global Forest Watch※2」「BII※3」を用いました。その結果、複数の発電所が「重要な地域」すなわち「要注意地域」またはその近傍に位置することが確認されました。

今回確認された発電所に限らず、発電所建設時の環境アセスメントの実施や環境関連法令の遵守等を通じて、生物多様性への影響を最小限に抑えるよう取り組んでいきます。

※1 Key Biodiversity Areasの略で、生物多様性の保全上重要な地域。  
※2 国際環境NGOの世界資源研究所(WRI)が提供する、生物多様性に関する情報(保護地域、KBA)を地図上に表示できるツール。  
※3 Biodiversity Intactness Indexの略で、ロンドン自然史博物館が提供する、地域の生物多様性がどれだけ残っているかを推定することができる指標。

水リスクの観点から重要な地域

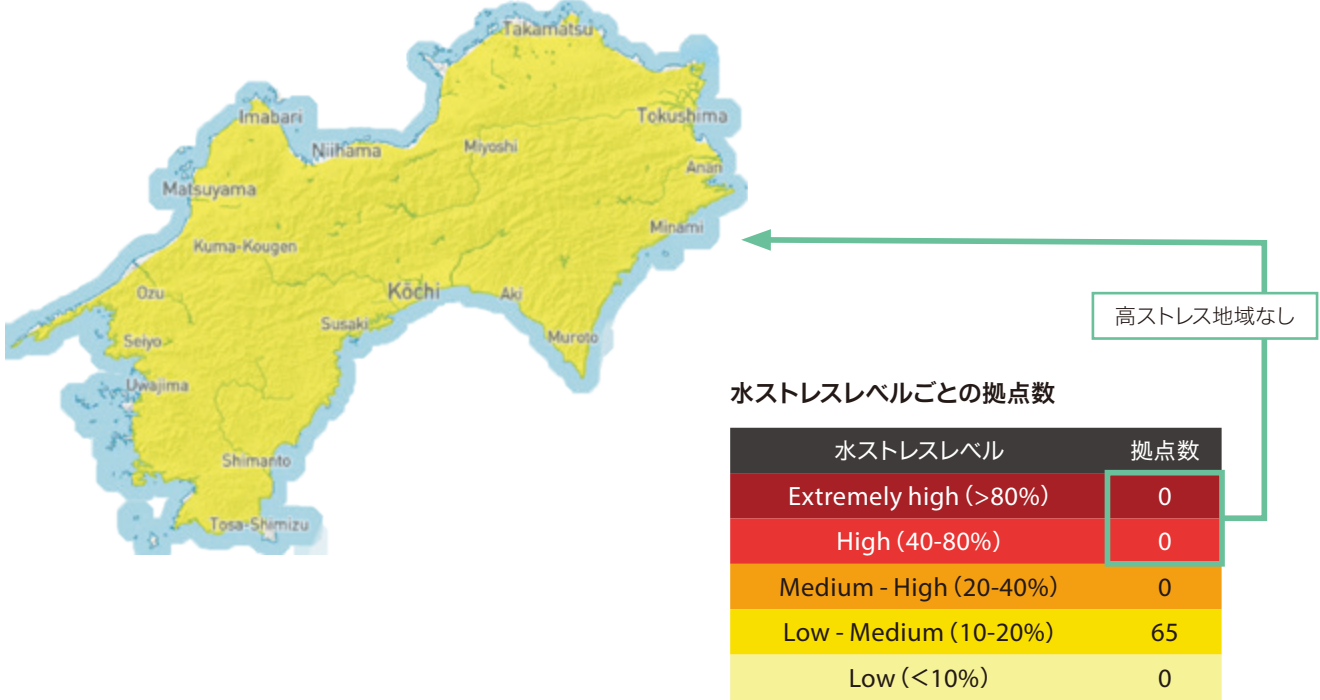
「水リスクの観点から重要な地域」について、「WRI Aqueduct Water Risk Atlas※4」を用いて物理リスクの観点から評価しました。その結果、すべての拠点において水ストレス(水需要に対する水供給の割合)は「Low - Medium」であり、水ストレスが高い拠点は存在しないことを確認しました。

※4 国際環境NGOの世界資源研究所(WRI)が提供する、地域ごとの水リスクを評価できるツール。右図は、「WRI Aqueduct Water Risk Atlas / Water Stress」を基に当社で作成。  
(出典) <https://www.wri.org/applications/aqueduct/water-risk-atlas/>

要注意地域(生物多様性にとって重要な地域)の確認結果

| 設備分類  | 調査施設数 | 自然公園 |      |        | 鳥獣保護区 |     | 保護林・緑の回廊 | KBA | 生態系の健全性が高い地域 |
|-------|-------|------|------|--------|-------|-----|----------|-----|--------------|
|       |       | 国立公園 | 国定公園 | 県立自然公園 | 国指定   | 県指定 |          |     |              |
| 火力発電  | 4     | 1    | 0    | 0      | 0     | 1   | 0        | 3   | 0            |
| 原子力発電 | 1     | 0    | 0    | 1      | 0     | 0   | 0        | 0   | 0            |
| 水力発電  | 58    | 0    | 2    | 12     | 0     | 9   | 2        | 7   | 0            |
| 太陽光発電 | 1     | 1    | 0    | 0      | 0     | 1   | 0        | 0   | 0            |
| 風力発電  | 1     | 0    | 0    | 0      | 0     | 0   | 0        | 0   | 0            |

四国地域の水ストレスの確認結果



Section 3

サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント

▶ 環境問題への対応

- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

Table of contents

統合報告書 目次

## 環境問題への対応

### ■ 依存と影響の分析

#### STEP1：ENCOREによるスクリーニング

今年度より、分析対象に「燃料調達」を追加し、「ENCORE※1」を用いて自然資本への「依存」と「影響」の分析を行い、事業活動別の自然資本への依存度と影響度を3段階で分類しました。

※1 グローバルデータに基づき事業プロセスにおける自然資本への依存と影響を評価するツール。

#### STEP2：当社グループの背景を踏まえた依存と影響の分析

上記のENCOREによる評価に加えて、当社グループの設備とその運用状況を考慮した結果、自然資本への依存と影響については、以下の通りであると分析します。

- 西条発電所で混焼している木質バイオマスは、四国内の森林組合、製材所で発生する樹皮やおがくずなどを燃料として再利用したものであり、陸域における土地改変や資源採取、大気汚染への影響度は低くなると考えています。
- 火力発電では、排煙脱硫・脱硝装置や電気集じん装置、排水処理装置の設置などにより、環境法令や自治体との協定などを遵守しながら運用しており、大気などへの影響度は低くなると考えています。
- 水力発電は、一定量の水が必要であり、山岳部や河川内など洪水の影響を受けやすい立地環境にもあるため、河川水の提供・水流維持の機能、洪水防止機能、健全な土壌の保持機能への依存度は高いと考えております。

|        |       |      | Very HighHighMedium以下 |     |           |          |          |       |           |          |      |      |      |       |      |             |          |
|--------|-------|------|-----------------------|-----|-----------|----------|----------|-------|-----------|----------|------|------|------|-------|------|-------------|----------|
| 自然への依存 | 事業分類  |      | 供給サービス                |     | 調節・維持サービス |          |          |       |           |          |      |      |      |       |      |             |          |
|        |       |      | 生物資源供給                | 水供給 | 地球規模の気候調節 | 降雨パターン調節 | 地域的な気候調節 | 空気の浄化 | 土壌と堆積物の保持 | 固形廃棄物の浄化 | 水質浄化 | 水流調整 | 洪水制御 | 暴風雨軽減 | 騒音軽減 | 大気・生態系による希釈 | 知覚的影響の緩和 |
|        | 火力発電  | 燃料調達 | 石炭                    |     |           |          |          |       |           |          |      |      |      |       |      |             |          |
|        |       |      | LNG                   | -   |           |          |          |       |           |          |      |      |      |       |      |             |          |
|        |       |      | バイオマス                 |     |           |          |          |       |           |          | -    |      |      |       |      |             |          |
|        |       | 発電   |                       | -   |           | -        |          |       |           |          |      |      |      |       |      | -           | -        |
|        | 原子力発電 | 燃料調達 |                       |     |           |          |          |       |           |          |      |      |      |       |      |             |          |
|        |       | 発電   |                       | -   |           | -        |          |       |           |          |      |      |      |       |      |             | -        |
|        | 水力発電  |      | -                     |     | -         | -        |          | -     |           |          |      |      |      | -     | -    | -           | -        |
|        | 太陽光発電 |      | -                     |     | -         | -        |          | -     | -         | -        | -    |      |      |       | -    | -           | -        |
| 風力発電   |       | -    |                       | -   | -         |          | -        | -     | -         | -        |      |      |      | -     | -    | -           |          |
| 送配電事業  |       | -    |                       |     |           |          | -        |       |           | -        |      |      |      |       | -    | -           |          |

| 自然への影響 | 事業分類  |      |       | 土地改変    |          |         | 資源採取  |              | 気候変動  | 汚染         |                    |                   |       | その他      |        |
|--------|-------|------|-------|---------|----------|---------|-------|--------------|-------|------------|--------------------|-------------------|-------|----------|--------|
|        |       |      |       | 陸域の利用面積 | 淡水域の利用面積 | 海底の利用面積 | 水の利用量 | 生物資源利用（木材など） | GHG排出 | 非GHG大気汚染物質 | 土壌・水質汚染を生じる有毒物質の排出 | 土壌・水質汚染を生じる栄養塩の排出 | 固形廃棄物 | 攪乱（騒音など） | 外来種の導入 |
|        | 火力発電  | 燃料調達 | 石炭    |         |          | -       |       | -            |       |            |                    | -                 |       |          |        |
|        |       |      | LNG   |         |          |         |       | -            |       |            |                    | -                 |       |          |        |
|        |       |      | バイオマス |         |          | -       |       |              |       |            |                    | -                 |       |          |        |
|        |       | 発電   |       |         | -        |         | -     |              |       |            | -                  |                   |       | -        |        |
|        | 原子力発電 | 燃料調達 |       |         |          | -       |       | -            |       |            |                    | -                 |       |          | -      |
|        |       | 発電   |       |         |          | -       |       | -            |       |            |                    | -                 |       |          | -      |
|        | 水力発電  |      |       |         |          | -       |       | -            |       | -          | -                  | -                 |       |          | -      |
|        | 太陽光発電 |      |       |         | -        | -       |       | -            | -     | -          | -                  | -                 |       |          | -      |
| 風力発電   |       |      |       | -       | -        |         | -     | -            | -     | -          | -                  |                   |       | -        |        |
| 送配電事業  |       |      |       |         | -        |         | -     |              | -     | -          | -                  |                   |       | -        |        |

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント

##### ▶ 環境問題への対応

- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 環境問題への対応

### ■ リスクと機会の分析

「発電事業」および「送配電事業」における自然資本への依存と影響の評価結果に基づき、依存と影響の程度がHigh 以上から想定されるリスクの概要とその対策について分析しました。TNFD 提言では、自然関連の機会について、自然に好影響を与えたり、自然への悪影響を緩和したりすることにより、組織や自然にプラスの成果を生み出す活動と定義されています。TNFD 提言に基づき、リスクについては「物理的リスク」と「移行リスク」で分類し、機会については「資源効率」と「評判」で分類しました。

「GHG 排出」関連のリスクと機会については、「気候変動問題への取り組み」(▶ **P.46**) を参照してください。

### ■ グローバル中核開示指標

TNFDで、全セクター共通で開示が推奨されている「グローバル中核開示指標」を踏まえ、当社事業と関係が深い事項についてとりまとめました。

当該指標のうち、目標を設定している「GHG 以外の大気汚染物質」「廃棄物の発生及び処理」の取り組みについては、「環境管理目標と実績」(▶ **P.53**) を参照してください。

#### 自然関連の主なリスク・機会と対応策の分析結果

| 分類  |            |        | 事業区分          | リスク・機会の内容                                 | 主な対応策                                                  |
|-----|------------|--------|---------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| リスク | 物理的<br>リスク | 慢性     | 火力発電<br>原子力発電 | 工業用水等の供給量の制限により、発電出力の抑制やプラントの停止が発生        | 他地域からの淡水輸送、貯水、発電に影響を及ぼさない範囲の節水運用等                      |
|     |            |        | 水力発電          | 降水量の低下、渇水等に伴う河川流量減少により、発電電力量が減少           | 高効率水車の導入による発電出力の増強や運用の最適化                              |
|     |            | 急性     | 水力発電          | 洪水や土砂流出など大規模な自然災害により、発電設備等が損壊             | 防水壁の設置、建物の密閉化等                                         |
|     |            |        | 太陽光発電<br>風力発電 | 激甚化する台風などの自然災害により、発電設備等が損壊                | 法令等に基づく施工や計画的な設備保全、災害対応体制の強化                           |
|     | 移行<br>リスク  | 政策・法規制 | 火力発電<br>原子力発電 | 環境保全に係る新規政策などによる規制強化により、運転制限や設備対策による費用が増加 | 環境規制に係る国内外動向の把握や新規制への適切な対応、再エネ電源のさらなる導入拡大等             |
|     |            | 評判     | 全発電事業         | 環境対策や情報開示が不十分と判断されることにより、企業イメージが低下        | 環境法令の遵守や環境保全活動の推進、取り組みの適切な情報発信                         |
| 機会  | 資源効率       |        | 火力発電<br>水力発電  | 化石燃料・水の使用量削減や効率的な利用                       | 再エネ電源のさらなる導入拡大や高効率水車の導入による発電出力の増強                      |
|     | 評判         |        | 全発電事業         | 自然へ好影響を与える活動や地域共生活動によるステークホルダーからの評判向上     | 環境保全活動(▶ <b>P.54</b> )<br>地域共生活動の推進(▶ <b>P.61-62</b> ) |

#### グローバル中核開示指標

| 指標No. | 項目                | 指標                     | 測定指標（2025年度実績もしくは2025年度末時点）                                                 |
|-------|-------------------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| C1.0  | 土地/淡水/<br>海洋利用の変化 | 総空間フットプリント             | 発電設備および業務設備の土地面積：13,381千m <sup>2</sup>                                      |
| C2.0  | 汚染/汚染除去           | 土壌に放出された汚染物質           | 土壌汚染事故が発生していないためゼロと判断                                                       |
| C2.1  |                   | 排水                     | ・排水量（河川）：8,028,571千m <sup>3</sup><br>・排水量（海域）：発電所海水冷却水+2,115千m <sup>3</sup> |
| C2.2  |                   | 廃棄物の発生と処理              | ・廃棄物発生量：323,274t<br>・有効利用量（リサイクル量）：317,627t<br>・有効利用率（リサイクル率）：98.3%         |
| C2.3  |                   | プラスチック汚染               | ・プラスチック廃棄物発生量：143t<br>・有効利用量（リサイクル量）：29t<br>・有効利用率（リサイクル率）：20.3%            |
| C2.4  |                   | GHG 以外の大気汚染物質          | ・硫黄酸化物（SOx）排出量：872t<br>・窒素酸化物（NOx）排出量：1,987t                                |
| C3.0  | 資源の使用/補充          | 水不足地域からの取水と消費          | 無し（「水リスクの観点から重要な地域」）(▶ <b>P.50</b> )                                        |
| C3.1  |                   | 陸・海・淡水から調達する高リスク天然商品の量 | ・石炭：2,437,303t<br>・重油：26,023kl<br>・LNG：242,955kl                            |

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- ・サステナビリティ推進体制
- ・ステークホルダー・エンゲージメント

##### ▶ 環境問題への対応

- ・人的資本経営の実践
- ・従業員の声を経営層に届ける取り組み
- ・地域共生活動の推進
- ・コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 環境問題への対応

### ■ 指標と目標

当社グループでは、環境保全活動に関する「環境管理目標」を設定し、環境負荷の継続的低減を目指しています。

そのうち、TNFDが開示推奨している指標「GHG以外の大気汚染物質」「廃棄物の発生及び処理」について、以下のように取り組んでいます。

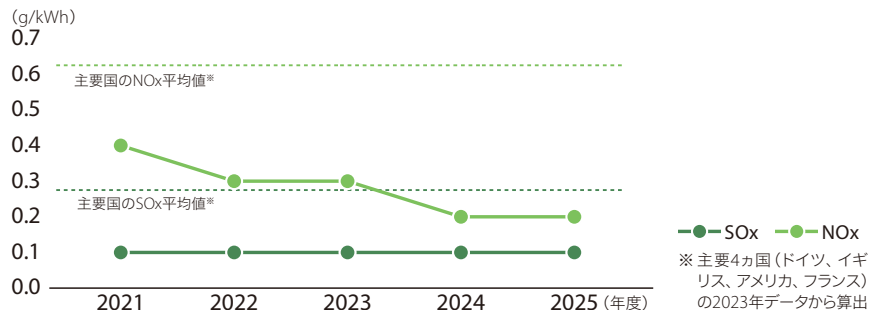
### 大気汚染の防止

2025年度 SOx排出原単位 目標：0.3g/kWh 実績：0.1g/kWh

2025年度 NOx排出原単位 目標：0.3g/kWh 実績：0.2g/kWh

火力発電所から排出される硫黄酸化物（SOx）や窒素酸化物（NOx）の大気中への排出を抑制するため、硫黄分の少ない燃料の使用や排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼管理の徹底などの対策を

#### 火力発電所のSOx・NOx排出原単位



#### 主要国のSOx・NOx排出原単位（火力発電所）



環境管理目標 ▶ <https://www.yonden.co.jp/energy/environment/policy/index.html>

よんでんグループ環境関連データ集 ▶ <https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

行っています。

また、坂出發電所の老朽石油火力を計画的にLNGコンバインドサイクルへリプレースし、石油による発電量を抑制してきたこと、西条発電所1号機を老朽石炭火力からリプレースし、最新鋭の排煙脱硫・脱硝装置などを設置したことで、近年は、SOx、NOxの排出原単位が低い水準で推移しています。

### 廃棄物の有効利用

2025年度 廃棄物の有効利用率 目標：99%程度 実績：98.3%

石炭灰の有効利用率 目標：99%以上 実績：99.1%

石炭火力発電所で発生する石炭灰については、セメント原料、コンクリート混和材などとして、橋梁や道路、建築用外壁など様々な分野で活用されており、ほぼ全量を再資源化しています。

### 最近の活用事例

高知県の黒川トンネルの吹付けコンクリート用混和剤に石炭灰を活用しています。

発注者：国土交通省  
四国地方整備局  
施工者：鴻池組



### 撤去資材のリサイクル

古くなって取り替えた銅電線やアルミ電線については、新たな電線などとして、全量をリサイクルしています。

また、撤去したコンクリート柱は粉砕して、鉄筋と分離したうえで、建設用骨材（道路舗装用路盤材）として全量を再利用しています。

#### 電線・コンクリート柱のリサイクル状況



再生処理前の電線



再生された電線



再生処理前のコンクリート柱



再生された建設用骨材

## Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント

#### ▶ 環境問題への対応

- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 環境問題への対応

### ■ 環境保全活動

当社グループでは、自然資本に対する目標達成や地域社会への貢献を目的として、環境保全活動を行っています。主な取り組みは以下の通りです。

#### 発電所での取り組み

水力発電所では、取水量に係る法令遵守はもとより、河川環境への影響を最小化していくために、

- 取水時には、濁りの少ない水を取水できる設備を設置し、発電に活用した後はダム下流に戻す
- ダム下流における環境改善のために、維持流量の放流を行う
- 貯水池の流木・塵芥を除去し、バイオマス燃料などに利用する

などの取り組みを実施しています。

火力・原子力発電所では、発電に必要な取水量の低減に努めるとともに、排水時は法令などによる基準の遵守を徹底しています。このほか、蒸気などを冷却するための海水については、自治体との協定に基づき取放水の温度差を管理しています。

#### 環境アセスメントの実施

発電所の建設にあたっては、環境アセスメントを実施し、建設工事や発電所の稼働が周辺の大気・水環境や動植物、生態系などに及ぼす影響を事前に予測・評価し、その結果を環境保全対策に反映しています。



ダムに集まった流木は、収集して引き上げた後、住宅用建材や家具の材料などに利用（小見野々ダム）



坂発電所での大気環境調査



よんでんグループ環境保全活動について

▶ [https://www.yonden.co.jp/energy/environment/preservation\\_activity/index.html](https://www.yonden.co.jp/energy/environment/preservation_activity/index.html)

### 魚類の保全活動

川魚は川を遡ったり下ったりして暮らしています。水力発電所の一部取水堰には、魚が川を遡ることができるよう、「魚道」を設置し、生態系の保全に努めています。



魚道の設置例：佐賀取水堰（佐賀発電所）

### 地域と一体となった環境保全活動

環境省が主催する「環境月間」を中心に、年間を通じて四国各地で地域の皆さまと共に清掃活動や森林保全活動など、環境保全活動に取り組んでいます。

#### Interview 豊かな自然環境を次世代につないでいくために

四国電力の高知支店では、高知県の「環境先進企業との協働の森づくり事業」の一環として、2006年度から四万十町内の山林を「四万十よんでんの森」と命名し、森林再生と地域交流に取り組んでいます。

20回目となる2025年度の活動では、地元の小学生を対象に雑木の伐採やもみじ等の植樹を行いました。私も現地での活動に参加し、子どもたちと森林保全の大切さをともに考える中で、改めて、森林が当たり前の存在ではなく、次世代のためにも、私たちがこうした活動を通じて、地道に守り続けていくことが大事だと感じました。今後も地域に根差した企業の一員として、環境保全活動に積極的に取り組んでいきたいと思っています。



高知支店 総務広報課  
板東 温



「四万十よんでんの森」での植樹の様子

## Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- ▶ 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# 人的資本経営の実践

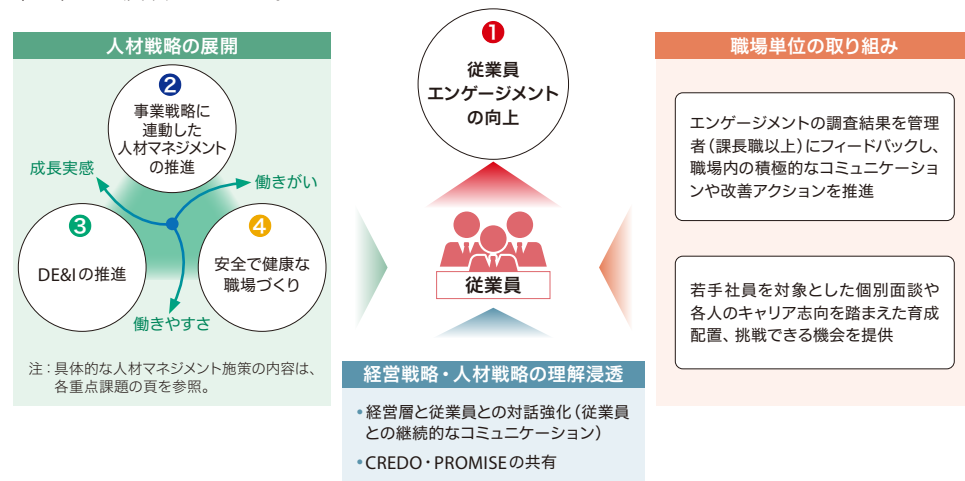
## 持続的価値創造に向けた人的資本経営

当社グループでは、“会社と従業員が共に成長しながら持続的に価値を創造する”という「よんでんグループ人材戦略」の基本方針に沿って、「①従業員エンゲージメントの向上」「②事業戦略に連動した人材マネジメントの推進」「③DE&Iの推進」「④安全で健康な職場づくり」を人的資本価値を最大限に経営戦略に活かしていくための重点課題と位置づけ、様々な施策を展開しています。

### ① 従業員エンゲージメントの向上

従業員一人ひとりが、経営戦略や人材戦略に掲げる方向性を理解し、会社の成長を自分の成長に重ねて自分事として捉えるとともに、成長実感や働きがい、働きやすさを感じながら、持てる能力を最大限に発揮していくことが、持続的な価値創造の原動力となります。

この考えのもと、経営層と従業員との対話の強化やCREDO・PROMISEの共有などを通じ、経営戦略・人材戦略の理解浸透を図るとともに、事業戦略に連動した人材マネジメントやDE&Iの推進、安全で健康な職場づくりのための人材マネジメント施策を展開しています。また、その成果を測るため、組織に対する自発的な貢献意欲や、主体的に仕事に取り組んでいる心理状態を指標化するためのエンゲージメント調査を定期的実施し、その結果から見えてくる課題を踏まえて職場単位の取り組みに反映しています。



### エンゲージメント調査

2023年度以降、全従業員を対象にエンゲージメント調査を実施しており、エンゲージメント調査の結果については、「エンゲージメント総合ランク※1」をアウトプットKPIとして設定し、その向上に努めています。

調査結果を項目別に分析すると、エネルギー業界平均※2との比較において、「裁量」や「支援」、「人間関係」に関する項目のスコアが相対的に高くなっている一方で、「キャリア機会の提供」や「挑戦する風土」は改善余地のある項目と認識しています。そのため、従業員のキャリア形成支援や挑戦機会の充実を重要課題と位置付け、「成長実感スコア※3」を当社独自の指標として設定しています。

「エンゲージメント総合ランク」と「成長実感スコア」の双方を継続的にモニタリングするとともに、分析結果を人材マネジメント施策へ反映し、改善効果を検証することで、従業員の成長実感およびエンゲージメント向上に向けたPDCAを構築しています。

※1 (株)アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ (Wevox) を導入。

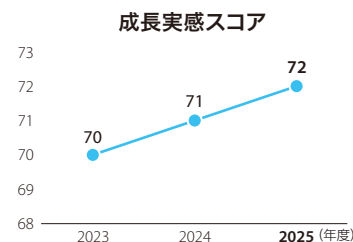
※2 Wevoxを採用しているエネルギー業界（電気・ガス・石油等）で1,001～5,000人規模の企業の平均

※3 エンゲージメントサーベイにおける成長実感に関する項目のスコア

### 職場単位の取り組み

調査結果は、各職場の管理職（課長以上）にもフィードバックし、職場ごとの状況に応じた取り組みを促すとともに、セミナーの開催やアクション事例の共有を通じて、意識啓発およびマネジメントスキルの向上を図っています。

さらに、入社5年目までの若手社員を対象に月1回のパルスサーベイを行い、回答を踏まえた個別面談など、きめ細やかなフォローを行っています。この結果、直近の新卒社員の3年後定着率は93.6%となっています。



### エンゲージメント総合ランク



・調査結果（アンケートによるスコア）はA～Fの14段階でランク付けされることになっており、当社の2025年度実績B-の水準は、調査を利用している同業・同規模他社の平均（C+）を1ランク上回る水準。

## Section 3

## サステナビリティを高める事業経営

- ・サステナビリティ推進体制
- ・ステークホルダー・エンゲージメント
- ・環境問題への対応
- ▶ 人的資本経営の実践
- ・従業員の声を経営層に届ける取り組み
- ・地域共生活動の推進
- ・コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 人的資本経営の実践

### ② 事業戦略に連動した人材マネジメントの推進

事業戦略に連動した人材マネジメントを推進していくために、事業部門毎にAs is-To beギャップを把握・分析するとともに、そのギャップを埋めるために必要となる多様な人材の確保とキャリア形成支援、戦略的な人員配置を進めることで、人的リソースの創出と最適配置を目指します。

#### 多様な人材の確保

電気事業を支える人材を着実に確保するため、インターンシップの実施や座談会を通じて参加者との接点を充実させるなど、採用活動の強化に取り組んでいます。

さらに、安定的な事業運営および現場技術力の円滑な維持・継承に向けて、豊富な知識・経験を有するベテラン社員がより一層活躍できるよう、2027年度より、65歳までの段階的な定年延長を実施することとしています。また、中期経営計画2030を踏まえ、拡張領域や挑戦領域において即戦力となる人材を「キャリア（中途）採用」により獲得するとともに、新卒採用に「事業開発コース」を設け、同領域での成長・活躍が期待できる人材の獲得を強化しています。

その他、転職や家庭の事情などで当社・四国電力送配電（株）を退職された方（アルムナイ）との関係性の維持・強化を図り、「カムバック採用」として再雇用することで、社外で培った多様な経験・知見を有する人材の確保にも努めています。

#### キャリア形成支援

段階的な定年延長の実施に伴い、若手からベテラン層まであらゆる世代がやりがいを持ち、最大限に能力発揮して活躍できる環境を整備するために、評価の面で自律的な挑戦・成長を促すとともに、年齢や性別等に拠らない適材適所の配置や役職登用、業績貢献に応じたメリハリのある処遇を実現できる人事・処遇制度への見直しを進めています。

また、上司・部下間の「1on1ミーティング」も導入し、多様なメンバーの思いやアイデアを引き出しながら、一人ひとりの挑戦や成長、自律的なキャリア形成を組織全体としてサポートしていきます。

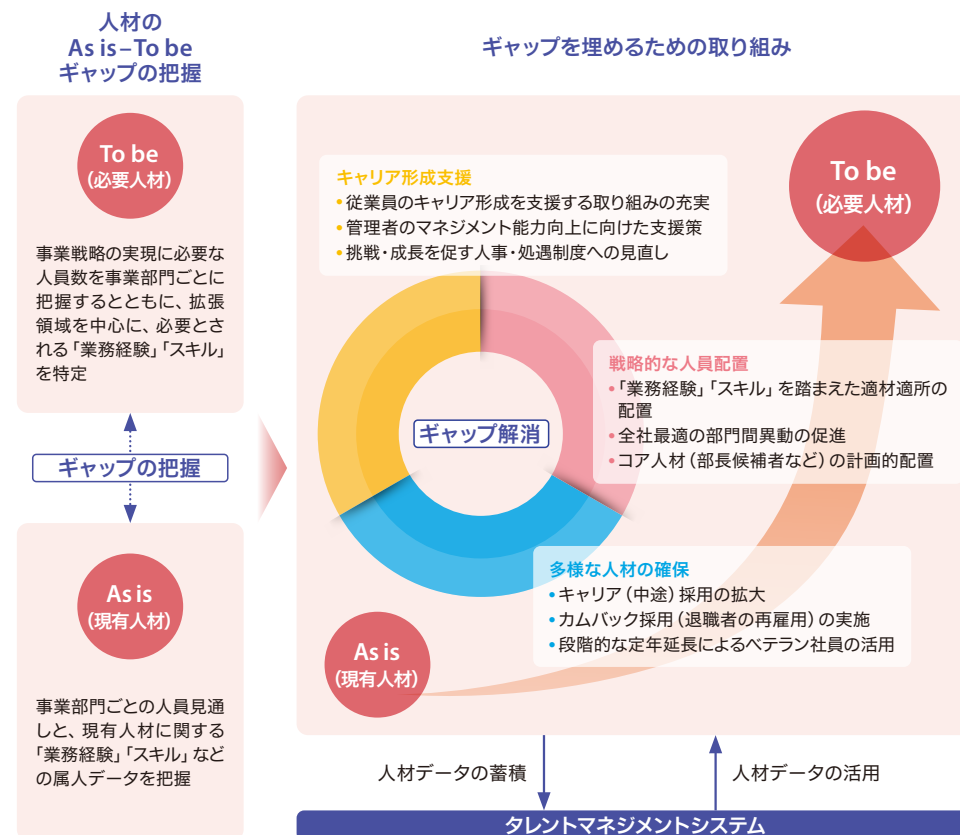
加えて、拡張領域などを担う人材の育成に向けては、異なる部門への育成配置や社内インターンに加え、語学プログラムを中心としたビジネスコミュニケーション研修や、海外企業・ベンチャー企業での就業研修を実施しています。その他、専門的教育プログラムを整備し、DX人材の育成も積極的に進めています。

### 戦略的な人員配置

事業部門毎に人材ギャップを把握・分析するとともに、タレントマネジメントシステムを活用して、業務経験・スキルをはじめとする従業員の情報を可視化し、人材の検索性を高めることで、全社最適の人員配置を行っています。

また、経営的資質や能力の開発に資する多様な経験の提供、責任ある職位への配置、選抜研修の実施などを通じて、将来の経営層となりうる人材の計画的な配置・育成に取り組んでいます。

### 事業戦略に連動した人材マネジメントの全体像



## Section 3

## サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応

### ▶ 人的資本経営の実践

- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 人的資本経営の実践

### ③ DE&Iの推進

異なる視点や経験、価値観、個性を持つ多様な人材一人ひとりが能力を発揮できる環境づくりは、新たな発想や価値創造を生み出し、イノベーションの源泉になるとともに、事業部門毎のAs is-To beギャップを埋める多様な人材の確保にもつながります。

この考え方のもと、性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観、生活スタイル、経験などに関わらず、お互いを尊重して認め合う職場風土を醸成するとともに、個々人の状況に応じた活躍機会と最適なサポートを提供しています。

#### 多様性を認め合う組織風土の醸成

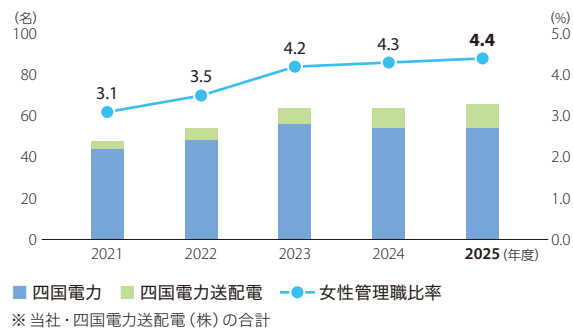
経営トップによる「『多様性自体が価値を持つ』という考え方を企業文化として浸透させる」とのコミットメントのもと、社長と社員が直接対話するタウンホールミーティングや管理職向け研修、上司・部下がペアで参加するワークショップ、ライフイベントを前提としたキャリアプランニングのための異業種交流型ワークショップなどを実施しています。

#### 女性活躍推進

女性従業員がやりがいを持って活躍し、成長し続けられる環境の実現に向け、ビジネススキルや意欲の向上、マネジメント能力の伸長を支援するセミナーの実施や管理職への意識啓発を通じて、キャリア形成を支援しています。

また、中長期的に女性管理職比率を女性従業員比率と同程度まで引き上げることを目指しており、計画的な育成・配置や積極的な登用、管理職登用後のフォローを行っています。さらなる女性管理職比率の向上に向けては、特に、技術系女性人材の確保が課題となっていることから、採用強化や働きやすい職場環境の整備に一層注力していきます。

#### 女性管理職数・比率（係長級以上の実績）



DE&Iの推進 ▶ <https://www.yonden.co.jp/sustainability/social/diversity.html>  
当社ウェブサイトでご紹介しているDE&Iの推進に関する取り組みも、合わせてご覧ください。

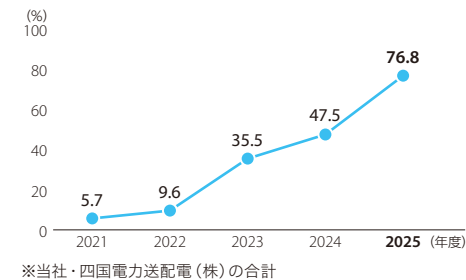
#### 仕事と生活の両立支援

従業員が出産・育児、介護などのライフイベントや、健康課題と上手く向き合いながら仕事と生活の両立を図れるよう、育児休職制度をはじめとする様々な制度の整備・充実を進めるとともに、男性育児休職取得者による対談内容の全社周知などを通じて、男性社員の制度利用に関する理解促進や意識啓発にも取り組んでいます。また、経営トップのコミットメントのもと、職場管理職向けの意識啓発動画の発信、専用相談窓口の設置などを通じて、「制度を気兼ねなく利用できる職場風土」の醸成を図っています。



男性育児休職取得者による対談の様子

#### 男性の育児休職取得率の推移



#### チャレンジド（障がい者）の雇用推進

障がいのある方々の自立と社会参加を積極的に応援していく観点から、「（株）よんでんプラス」を2019年に特例子会社として設立し、同社を中心に、グループ内で障がい者の雇用拡大を図っています。障がい者雇用率は2026年6月時点で3.3%（2025年度値は3.2%）となっており、2026年7月から適用されている法定雇用率2.7%を上回る水準を維持しています。

※ 当社、四国電力送配電（株）、四電ビジネス（株）、（株）よんでんプラスの合計

#### 専門人材やベテラン層の活躍機会拡大

現場第一線の熟練技術者や高度で専門的な知識・技能を有する人材を専門職として認定し、特定分野で活用しています。また、豊富な業務経験を有するベテラン層が、現場技術力の維持・向上や技術継承など様々な分野で活躍できる環境整備の一環として、定年年齢を段階的に65歳まで引き上げることとしています。

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- ▶ 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 人的資本経営の実践

### ④ 安全で健康な職場づくり

従業員にとって働きやすい環境づくりの基盤となるのは、安全で健康な職場づくりです。当社グループでは、安全意識の醸成と健康経営の推進を通じて、従業員の心身の健康を支え、人材と組織の活力向上や生産性向上につなげています。

#### 安全管理の取り組み

災害のない安心・安全な職場は企業活動の基盤であるとの考えのもと、災害発生を未然に防止するとともに、快適な作業環境づくりに向け、各種安全衛生施策を推進しています。具体的には、よんでんグループ安全推進委員会を設置し、グループ会社・協力会社も含めた労働災害の根絶に向けた施策を検討・推進するとともに、毎年7月には「よんでんグループ安全強調旬間」を設け、安全パトロールや講演会などを実施し、グループ一体で安全意識の高揚を図っています。

また、近年では、感電や墜落などの重大災害に関する危険感受性を高める取り組みとして、当社・四国電力送配電(株)の技術系社員などを対象に、グループ会社が所有する専用施設での体験型安全研修を積極的に実施しています。

#### 業務上休業災害発生件数(2025年度)

|      | 当社・四国電力送配電(株) | 請負・委託 | 合計 |
|------|---------------|-------|----|
| 作業災害 | 3             | 6     | 9  |
| 交通災害 | 0             | 0     | 0  |
| 合計   | 3             | 6     | 9  |

#### 健康経営への取り組み

社長による健康経営宣言のもと、社内推進体制を構築するとともに、健康保険組合や労働組合と連携・協議しながら、健康経営を推進しています。従業員一人ひとりの心身の健康維持とその能力を十分に発揮できる職場環境の整備を通じて、事業成長の原動力となる人材の活躍と成長を支援しています。

具体的には、拠点事業場に産業保健スタッフ(産業医、看護職、カウンセラー)を配置し、心身両面から従業員の健康をサポートしています。メンタルヘルス対策では、ストレスチェックの結果を踏まえた個別ケアや職場環境改善を実施するとともに、総合健康リスク※1を重要指標として位置づけ、

 健康経営の推進 ▶ [https://www.yonden.co.jp/sustainability/social/kenko\\_keiei.html](https://www.yonden.co.jp/sustainability/social/kenko_keiei.html)

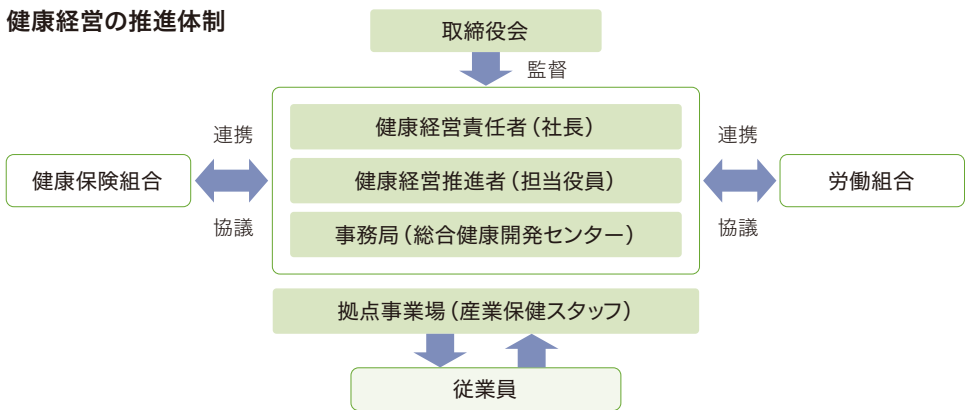
健康課題の把握と改善に活用しています。また、生活習慣病対策では、リスクに応じた保健指導を実施するなど、疾病予防と健康増進に努めています。

こうした取り組みが評価され、「健康経営優良法人認定制度※2」において7年連続で「健康経営優良法人」に認定されています。今後も、健康経営の取り組みを継続・強化し、従業員の健康増進と組織の活力向上により、持続的な価値創造を支えるとともに、さらなる評価向上につなげていきます。

※1 職場のストレス状態が従業員の健康にどの程度影響を与えるかを判断するための指標  
全国平均は100であり、数値が低いほど良好  
※2 優れた健康経営に取り組む法人を認定する顕彰制度



#### 健康経営の推進体制



#### 総合健康リスク

|         | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 目標   |
|---------|--------|--------|--------|------|
| 総合健康リスク | 78     | 78     | 76     | 75以下 |

#### 健康経営の最終的な目標指標

|                     | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 目標     |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| 健康を理由とする休務日数※3(日/人) | 2.8    | 2.5    | 2.6    | 1.8以下  |
| 仕事のパフォーマンス発揮度※4(%)  | 86.7   | 80.4   | 84.6   | 85.0以上 |
| 仕事に対する心理状態※5        | —      | 3.2    | 3.3    | 3.5以上  |

※3 勤務管理において業務外傷病として休務申請(1日以上/有休を含む)のある日数を集計  
※4 病気やケガがないときに発揮できる仕事の出来を100%として直近の自身の仕事を評価  
※5 仕事に対する「活力」「熱意」「没頭」の3要素について7段階で評価(3項目平均)

### Section 3

## サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- ▶ 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 人的資本経営の実践

### 人権尊重企業としての取り組み

## 人権尊重の取り組みをグループ全体で推進する

#### 人権尊重の推進体制

当社の社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」において、人権尊重に関する全体方針や人権デュー・ディリジェンスをはじめとする具体的な実施事項等を審議し、その議論を踏まえて、グループ内で人権尊重に関する取り組みを推進しています。

#### 具体的な人権課題へのコミットメント

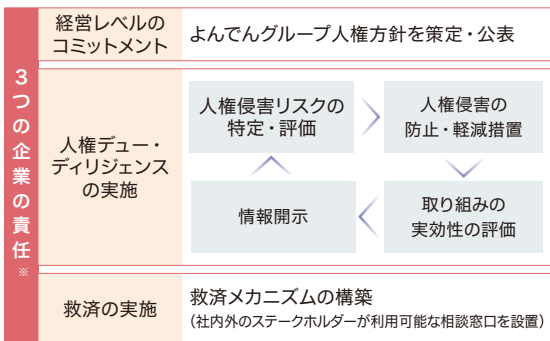
よんでんグループ人権方針のもと、人権に関する国際規範を支持・尊重し、事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守するとともに、以下の具体的な人権課題へのコミットメントを掲げ、人権尊重の取り組みをより実効性のあるものにしています。

- あらゆる事由による差別やハラスメント、不公平な取扱いの禁止
- 強制労働・児童労働の禁止
- DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進
- 結社の自由と団体交渉権の尊重
- 最低賃金・生活賃金の確保、同一労働同一賃金の尊重
- 安全で健康的な職場環境の提供
- 労働時間の適正な管理、長時間労働の削減
- 腐敗・不正の防止
- 表現の自由の尊重
- 個人情報の保護・サイバーセキュリティの確保
- 地域社会・環境への配慮
- 人権侵害に対する救済

#### 人権尊重の取り組みの全体像

よんでんグループ人権方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、人権への負の影響を特定し、防止・軽減に努めています。また、人権に関する問題に適切に対応するため、救済メカニズムを構築し、人権への負の影響が生じた場合には、適切な手続き・対話を通じて、救済・是正に取り組みます。

#### 人権尊重の取り組みの全体像



※ 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている企業の責任

人権尊重の取り組み ▶ <https://www.yonden.co.jp/sustainability/social/policy.html>

#### 人権デュー・ディリジェンス

事業活動およびサプライチェーンにおける人権リスクを特定・評価し、防止・軽減に向けた取り組みを進めるとともに、その実効性を継続的に評価・改善しています。また、主要な連結子会社へ対象範囲を順次拡大し、グループ全体で人権リスク管理の強化に取り組んでいます。

#### 連結子会社への対応

| 2024年度<br>(電気事業・国際事業・新規事業)                                                                                                      | 2025年度<br>(建設・エンジニアリング事業)                                                                   | 2026年度               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 四国電力(株)</li> <li>• 四国電力送配電(株)</li> <li>• SEP International Netherlands B.V.</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 四電エンジニアリング(株)</li> <li>• (株)四電技術コンサルタント</li> </ul> | 情報通信事業の連結子会社を対象に実施予定 |

#### ステークホルダーとの対話状況

社長と社員のタウンホールミーティングや伊方発電所周辺地域における訪問対話活動、労働組合との対話など、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて得られた気づきを、当社グループの事業活動に活かすとともに、人権侵害リスクを把握し、その防止・軽減措置に着実に取り組んでいきます。

#### 救済メカニズム

社内外に相談窓口(「コンプライアンス相談窓口」「ハラスメント相談・苦情窓口」「資材取引に関する相談窓口」)を設けており、人権侵害に係る相談があった場合には、相談者のプライバシーを保護しつつ、その是正のための措置を講じています。

#### 教育・啓発

毎年、全従業員を対象とした「ビジネスと人権」に関するeラーニングの教育を実施し、人権尊重に対する従業員の意識醸成を図っています。

取引先を対等なパートナーと位置づけ、「パートナーシップ構築宣言」に基づく公正な取引を推進しています。また、労働や人権に関わる法令遵守や安全確保を取引先に要請し、アンケート調査を通じてサプライチェーン全体での人権尊重の取り組み状況を確認しています。

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- ▶ [人的資本経営の実践](#)
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 従業員の声を経営層に届ける取り組み

2025年度は、従業員一人ひとりが力を発揮できる職場づくりに向け、社長自らが中心となり、経営層と従業員との双方向コミュニケーションの拡充に取り組みました。

従来実施しているテーマ別座談会や現場懇談会などの社長と従業員との交流イベントに加え、新中計に関する従業員の疑問・要望に応える「中計2030説明会」、自由なテーマで社長と従業員が対話する「タウンホールミーティング」、将来を担う若手社員による提言を経営に還元する「若手社員による経営層への提言」イベントを実施しました。

### 中計2030説明会

#### 開催内容

「よんでんグループ中期経営計画2030」策定にあたり、社長、経営企画担当役員、人事担当役員が全事業所を訪問し、案段階の計画内容をもとにディスカッションを行いました。得られた示唆は中計本案に反映されています。また、策定後も同様に全事業所を回り、それぞれの現場で中計の目標を達成するために何ができるか、経営陣は現場に何を提供する必要があるか、経営層と従業員が互いに意見を出し合いました。



### タウンホールミーティング

#### 開催内容

従業員と会社がともに成長できる関係を目指して直接対話する場として、当社および四国電力送配電の本店（本社）・支店（支社）でタウンホールミーティングを開催しています。社長と若手・中堅層の社員が、現在の仕事での悩みや社長の若い頃の経験など様々な話題についてざっくばらんに対話することで、双方の距離を縮め、経営層によるリアルな課題把握と若手の視野拡大に繋がる場となっています。



### 若手社員による経営層への提言

#### 開催内容

有志の若手社員が部門の垣根を越えてチームを組み、会社に改善・実現してほしい施策を検討のうえ、経営層に直接提言する取り組みを開始しました。初回となる2025年度は、自己啓発支援の充実や、職場のコミュニケーション活性化に係る提言が行われました。経営層は提言内容を精査し、関係部門と連携しながら、具体的施策に適宜反映していきます。

#### 提言内容と対応

##### ■ 自己啓発支援の充実に向けた提言

今後、自身に求められる知識・スキルを明確化し、自己成長に繋げられる仕組みを充実してほしい。

**対応：**従前の全社共通分に加え、部門別の推奨資格体系も新たに整備し、これまで以上に従業員の自律的な学びを後押ししていくこととしました。

##### ■ 職場のコミュニケーション向上に向けた提言

部門や役職を越えたコミュニケーションの機会を増やしてほしい。

**対応：**対話を通じた人材育成や組織活性化を目的に、上司と部下が定期的な1対1で対話を行う「1on1ミーティング」制度を2027年度から導入予定としています。また、部門横断の交流イベントを開催するなど、対話を重視した組織づくりを進めています。

#### 参加者のコメントと対応

##### ■ 中計公表前

現場ではビジョンや中計が浸透しにくい状況にあり、特に理念は抽象的で実感が湧きにくい。

**対応：**施策の背景や現場に期待することを説明する従業員向け中計資料を作成・周知し、公表後の説明会で活用。

##### ■ 中計公表後

ROICツリーを現場レベルにブレイクダウンすべきでは。

**対応：**毎年作成する社内計画で、部門ごとのROICツリーに基づく具体的施策を明示して、現場の行動に落とし込む仕組みを整備。

#### 社長と社員のやり取り

**Q.** 重要な意思決定をする中で重視していることは？

**社長：**収益性はもちろんですが、加えて、地域の皆さまにどう受け止められるのか、自分の後輩たちに会社に入って良かったと思ってもらえるのか、といった観点を重視しており、必要な根拠を揃えて、納得してから判断するようにしています。

**Q.** 仕事の面白さをどうやって見つけていけばいい？

**社長：**電気事業自体はなくならないが、ビジネスモデルは変わっていく。そうした中で「こうしたらもっと喜ばれる」を探す仕事は面白いのではないのでしょうか。一緒に変化を起こしていきましょう。

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- ▶ **従業員の声を経営層に届ける取り組み**
- 地域共生活動の推進
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

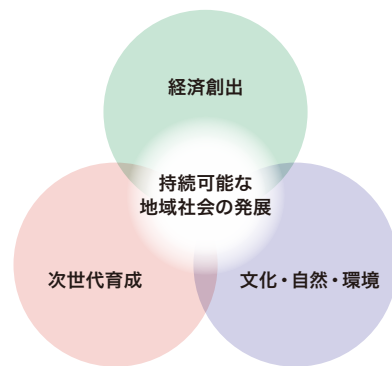
統合報告書 目次

## 地域共生活動の推進 ― 四国地域の活性化や課題解決を目指して ―

四国を事業基盤とする当社グループは、「地域と共に」を存在意義として、地域の活性化や課題解決、積極的なコミュニケーションを通じた信頼関係の構築に取り組むことで持続的な成長を図っています。

### 地域共生活動の基本方針（3本柱）

当社グループでは「経済創出」「次世代育成」「文化・自然・環境」の3つを基本方針に掲げ、地域共生活動を展開しています。四国地域の企業や自治体などとの協働を通じて、地域活性化や観光振興、交流人口の拡大を図り、持続可能な地域社会の発展に取り組んでいます。



### 経済創出

#### 四国サポーターズクラブ

当社は、地域・観光振興に志を持つ企業や団体が参画する「四国サポーターズクラブ」の事務局として活動を推進しています。会員企業等との協働により、地域のブランディングを促進するプロジェクトや地元高校生による地域活性化プランコンテストなど幅広い取り組みを展開し、地域の魅力向上や交流人口の拡大などを通じて四国地域の経済活性化に貢献しています。

#### 観光事業

瀬戸内エリアの高松市・直島町の2地点で、外資系最高級ホテル「マンダリン オリエンタル 瀬戸内」の開業を予定しています。高松地点は、交通ターミナルであるサンポートエリアに立地し、瀬戸内・四国の魅力を発信する拠点を目指します。また、直島地点は、島の暮らしが体験できる古民家風ホテルとして、地域の歴史・文化を次世代に繋げる拠点を目指します。そのうえで、同ホテルを拠点に四国・瀬戸内の魅力を体験しながら旅をする、エリア周遊型観光を促す取り組みも進めており、交流人口拡大への寄与を目指しています。

#### アグリビジネス

地域農業の活性化に貢献するアグリビジネスに取り組み、地域社会との連携強化を図っています。香川県でイチゴ生産法人「あぐりぼん（株）」、高知県でシシトウ生産法人「Aitosa（株）」を設立し、新規就農者の育成、自治体や他企業と協働したスマート農業の普及推進など、企業ならではの強みを活かした農業分野への貢献を進めています。また、農業と福祉の連携にも力を入れ、障がい者や高齢者などが農業分野で活躍できる場の創出・拡大を図るとともに、農業分野における担い手不足の課題解決も目指しています。

伊方サービス（株）では、みかん栽培事業を通じて佐田岬半島の生産者と連携し、休・廃園の抑制など持続可能な農業の実現に努めるとともに、地元特産品を活用した商品開発を行っています。

よんでんグループ 農業への取り組み  
▶ [https://www.yonden.co.jp/cnt\\_yonden-agri/](https://www.yonden.co.jp/cnt_yonden-agri/)



あぐりぼん（株）による新規就農者の育成風景

#### 遍路文化の保存・継承を通じた販わい創出

四国の観光事業の核となる取り組みとして、四国遍路の世界遺産登録を目指す活動に取り組んでいます。前述の「四国サポーターズクラブ」では、毎年お遍路道を点検する遍路道ウォークの趣旨に賛同し、共催団体として参加・協力しており、2025年からは1万人を超える方々が参加しています。

また、四国電力送配電（株）では、お遍路をサポートするスマートフォンアプリ「遍路のあかり＋プラス」を配信しており、霊場に到着した場合には、「霊場到着通知」や周辺の「立ち寄りスポット情報」などをお届けするほか、ユーザーの生の声を投稿できる「お四国マップ」などのコンテンツを発信しています。さらに、四国八十八ヶ所霊場会讃岐部会と連携し、アプリで「電子お守り」を取得できるサービスも開始するなど、巡礼者の体験価値向上に取り組んでいます。



一日一斉おもてなし遍路道ウォーク出発式

## Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- ▶ [地域共生活動の推進](#)
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 地域共生活動の推進 ― 四国地域の活性化や課題解決を目指して ―

### 次世代育成

#### 子どもたちへのエネルギー教育

エネルギー・環境問題に対する子どもたちの関心を高め、理解につなげるために、小・中学生を主な対象とした「出前エネルギー授業」を実施しているほか、発電所など当社施設の見学会を行っています。

また、当社Webサイトにおけるエネルギー教育コンテンツや発電所紹介動画の公開など、Webを通じた教育活動にも取り組んでいます。

#### 2025年度実績

| イベント名     | 回数  | 参加人数  |
|-----------|-----|-------|
| 出前エネルギー授業 | 253 | 6,841 |



出前エネルギー授業



施設見学会

#### 理工系人材育成の支援

理工系分野や技術系の仕事への関心を高めてもらうため、女子中高生を対象とした職業紹介イベントを開催しています。

香川県において「テクノガールズかがわ」と題し、大学教員による講演や当社社員による仕事紹介、女性技術系社員との交流に加え、坂出發電所の見学を実施し、エネルギー事業や技術系職種への理解を深める機会を提供しました。このほか、徳島県、高知県、愛媛県においても理工系人材の育成支援に向けた取り組みを順次実施しており、今後も地域と連携しながら、次世代を担う人材の育成に貢献していきます。



「テクノガールズかがわ」での講演の様子

### 文化・自然・環境

#### 地域行事への積極的な参加・支援

お祭りなどの地域行事への参加・支援を通じた交流活動を積極的に行っているほか、地域で開催されるマラソン大会やアートイベントに企業ボランティアサポーターとして参加しています。また、地域との交流・ふれあい活動を行う際には「地域活動休暇」を取得できるほか、ボランティア休暇制度も設けており、従業員が主体的に地域活動に参加できる環境を整えています。

#### 地域行事・ボランティアへの参加人数

|      | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 延べ人数 | 3,183  | 3,528  | 4,707  |

#### 地域清掃活動・環境保全活動

当社グループでは、文化財・観光資源・公共施設の保全活動や、海岸・河川の清掃活動など、環境保全につながる社会貢献活動を地域の皆さまと共に四国各地で行っています。



よさこい祭りに「よんでんグループ踊り子隊」として参加



地域の方と「とくしままちなか花ロードproject」に参加

#### 芸術分野への支援

1991年に設立した（公財）よんでん文化振興財団を通じて、四国出身者の美術・音楽分野における活動に対し助成および顕彰を行うとともに、優れた芸術文化の鑑賞機会を提供しています。



毎年開催している「ふるさとコンサート」

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- ▶ **地域共生活動の推進**
- コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# コーポレートガバナンスの充実・強化

## 取締役一覧

(2026年6月末日現在)



### 取締役

#### 1 長井 啓介

取締役会長 代表取締役  
所有株式数 37,953株

#### 2 宮本 喜弘

取締役社長 社長執行役員 代表取締役  
所有株式数 28,221株

#### 3 川西 徳幸

取締役 副社長執行役員 原子力本部長、  
土木建築部担当 代表取締役  
所有株式数 16,271株

#### 4 宮崎 誠司

取締役 副社長執行役員 総合企画室長、  
情報システム部担当 代表取締役  
所有株式数 9,739株

### 取締役 監査等委員

#### 5 塩梅 和彦

取締役 監査等委員  
監査等委員会委員長  
所有株式数 12,404株

#### 6 香川 亮平

取締役 監査等委員 (社外取締役)  
所有株式数 8,639株

#### 7 高畑 富士子

取締役 監査等委員 (社外取締役)  
所有株式数 7,355株

#### 8 大塚 岩男

取締役 監査等委員 (社外取締役)  
所有株式数 6,177株

#### 9 西山 彰一

取締役 監査等委員 (社外取締役)  
所有株式数 7,561株

#### 10 泉谷 八千代

取締役 監査等委員 (社外取締役)  
所有株式数 2,907株

## Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## コーポレートガバナンスの充実・強化

### 取締役会議長メッセージ

### 成長をリードする取締役会へ

コーポレートガバナンスは、企業が持続的に価値を創出し、ステークホルダーの皆さまに適切に還元していくための枠組みです。当社はこれまで、機関設計等のハード面に加え、取締役会の運営・報酬ガバナンス等のソフト面も継続的に改善し、株主の皆さまの声を経営に反映しやすい仕組みづくりに努めてきました。

そうした中、昨年策定した中期経営計画2030では、事業ポートフォリオ変革を通じたPBR・ROIC向上等を新たな軸に据え、企業価値創出の定義そのものを見直しました。2026年度は新中計のスタートラインであるとともに、その実現に向けた基盤を確かなものにするガバナンス改革の初年度でもあると位置付け、中長期的視点に立った経営判断と、日々の情勢変化への適時の対応を両立する取締役会を志向してまいります。

ガバナンスに係る具体的な見直し内容としては、事業環境が大きく変化する中、社内取締役を削減し、取締役会における社外取締役の構成比率を高め、より多様な視点から実効性の高い議論を通じて監督機能を強化するとともに、従来の社内取締役が、執行により専念しやすい体制に移行しました。また、スキル・マトリックスや報酬ガバナンスに中計の重点部分を反映させ、その運用面においても、個々の取締役の中計達成に向けたコミットメントを高めるなど、ガバナンス強化の実効性・持続性を高めるべく改善を図りました。加えて、新たにサクセッションプランを策定・公表することで、経営の継続性を盤石なものとして社内外に示したいと考えております。

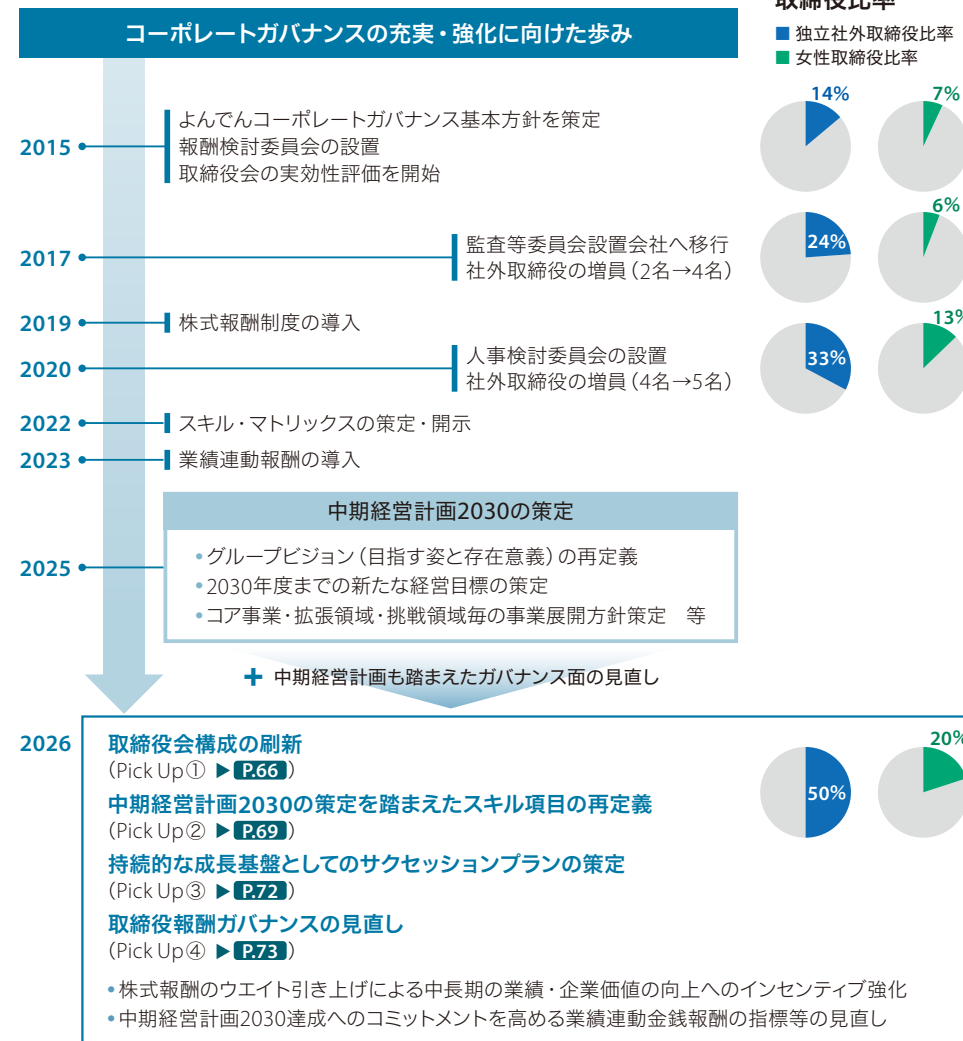
取締役会の実効性向上に向けては、今回の一連の見直しを一つの契機としつつ、実効性評価や社外取締役との意見交換等を続け、質的な充実を図っていくことが重要と考えています。

これからも、長期的な視点で経営を適切な方向へと導くべく、さらなるガバナンスの向上に努めてまいります。



取締役会長 代表取締役  
長井 啓介

当社は、コーポレートガバナンスを、ステークホルダーの皆さまからの信頼に直結する「持続的な企業価値向上の基盤」と位置づけ、透明性・公平性・客観性の向上に取り組んでまいりました。2026年は、取締役会構成の変更をはじめ、当社のガバナンスの転換点となる様々な見直しを行いました。



## Section 3

## サステナビリティを高める事業経営

- ・サステナビリティ推進体制
- ・ステークホルダー・エンゲージメント
- ・環境問題への対応
- ・人的資本経営の実践
- ・従業員の声を経営層に届ける取り組み
- ・地域共生活動の推進

### ▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

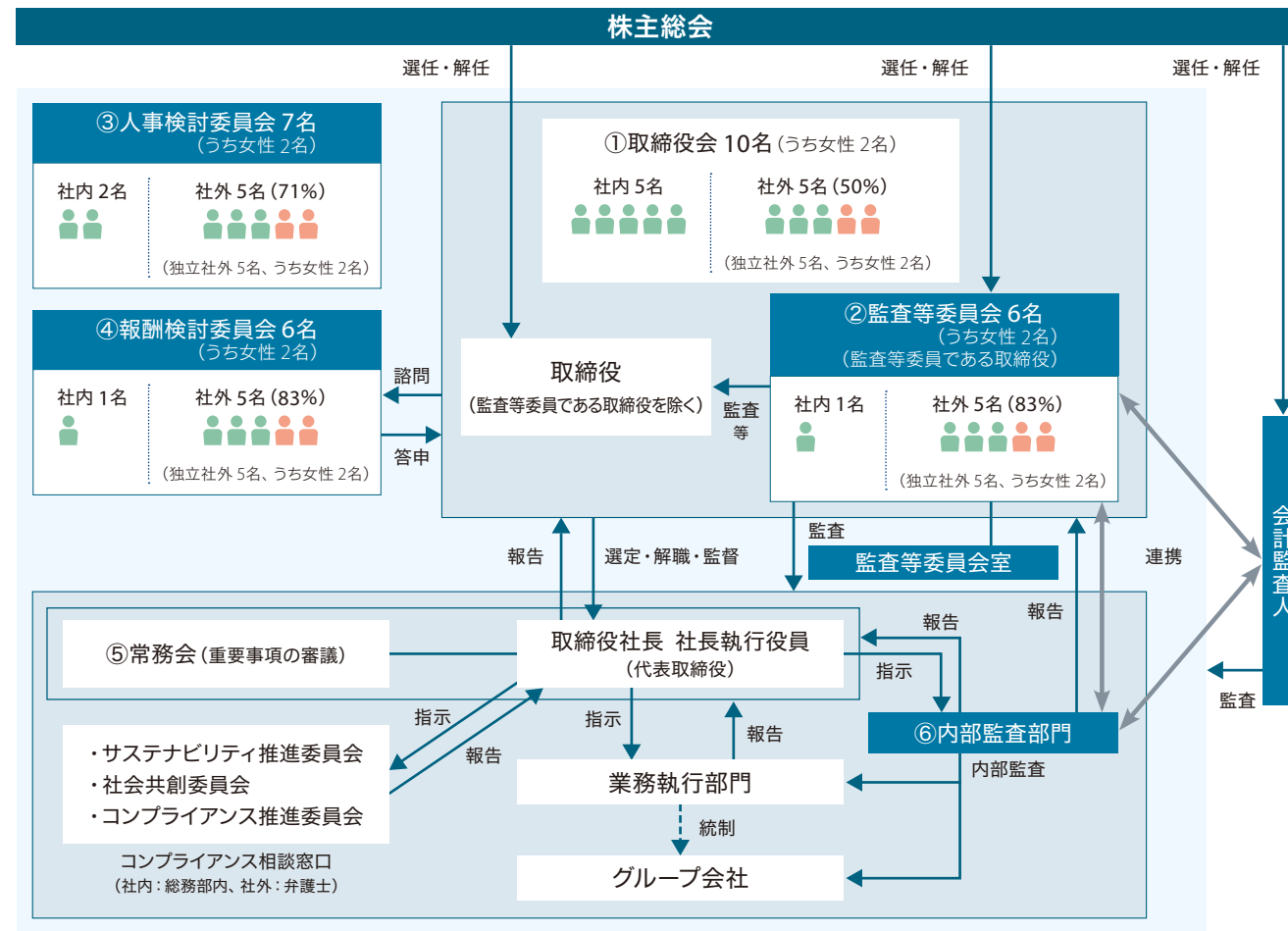
## Table of contents

統合報告書 目次

## コーポレートガバナンスの充実・強化

よんでんグループの親会社である当社は、監査等委員会設置会社を採用し、社外取締役を中心に構成・運営する人事検討委員会・報酬検討委員会を設置することで、透明性あるガバナンス体制を構築しています。

また、グループ全体へのガバナンスについては、業務執行部門によるグループ会社の意思決定の統制と、監査等委員会による監査により、実現しています。



## コーポレートガバナンス体制

当社は、事業環境が大きく変わりゆく中であっても、公益的使命を担うエネルギー事業者として、多様なステークホルダーへの経営責任を果たすべく、監査等委員会設置会社を採用し、独立社外取締役比率の向上等による経営の監督機能の強化と、取締役会から取締役への権限委任を通じた業務執行の機動性向上を図っています。

また、任意の委員会である人事検討委員会および報酬検討委員会を設置し、各委員会の委員長に独立社外取締役を登用するとともに、構成員の大半を独立社外取締役とすることで、取締役の報酬決定および指名への関与を強め、ガバナンスの客観性・透明性の確保に努めています。

## グループガバナンスについて

当社グループでは、各グループ会社の主体的・自律的な事業運営を尊重しながら、グループ経営の高度化とガバナンスの強化を図るため、当社をグループガバナンスの中核とする体制を構築しています。具体的には、専門性を有する各業務執行部門や、グループ全体の計画策定を行う経営企画部門等が、各社との情報共有や重要事項に係る意思決定の統制を担っています。また、監査等委員会が、グループ全体の業務執行を監査することで、適切な監督機能を確保しています。

## Section 3

## サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

### ▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

## コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

### ■ ウェブサイトのご案内

コーポレートガバナンス体制図 ▶ <https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/governance.html>

## コーポレートガバナンスの充実・強化

### ①取締役会（議長：長井啓介）

取締役10名（うち独立社外取締役5名）で構成され、経営方針や重要な業務執行に関する意思決定と、代表取締役以下の取締役による業務執行の監督を担います。

経営の健全性を確保しつつ、グループビジョンや中期経営計画2030の実現に向け、多様な知見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定を行うべく、「経営戦略」、「会計」、「リスクマネジメント」といった経営のコアスキルに加え、当社グループが特に注力する分野を踏まえ、「デジタル」、「人材」、「地域」といった知見・スキルを特定のうえ、全体として多様な知識・経験・能力をバランスよく備えた体制となるよう努めています。（▶ **P.69** 「Pick Up ② 中期経営計画2030の策定を踏まえた取締役会のスキル項目の再定義」参照）

2025年度の審議においては、約5年ぶりとなる中期経営計画の改定や、よんでんグループ人材戦略の策定・公表、水素混焼も視野に入れた最新鋭火力発電設備の新設など各種電源の低・脱炭素化に向けた取り組み等を中心に、グループ全体の経営課題について、十分な議論を積み重ねてきました。

|               |                                                                                                                                                                                             |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2025年度の開催回数   | 12回                                                                                                                                                                                         |
| 2025年度の主な審議内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期経営計画2030の策定</li> <li>● よんでんグループ人材戦略の策定・公表</li> <li>● 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた電源の低・脱炭素化に関する取り組み</li> <li>● 四国地域における産業基盤強化・電力需要創造に向けた取り組み</li> </ul> |

### ②監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役5名を含む6名の監査等委員である取締役で構成しています。監査等委員は、委員会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役等との定期的な意見交換、事業場往査への参加などを通じて独立・中立の立場で経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、重要書類の閲覧・調査等を通じて、業務執行取締役の職務執行の監査を実施しています。

#### ■ ウェブサイトのご案内

コーポレートガバナンス基本方針 ▶ <https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/governance.html>

コーポレートガバナンス報告書 ▶ <https://www.yonden.co.jp/assets/pdf/corporate/ir/library/governance/corporate.pdf>

## Pick Up

### ① 取締役会構成の刷新

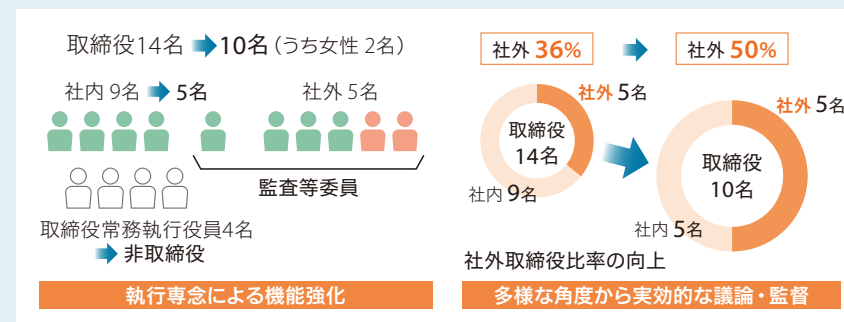
脱炭素化やデジタル化等の潮流により事業環境が大きく変化するなかにあって、社内取締役の員数を削減し、取締役会における社外取締役の構成比率を高めることで、

・取締役会においては、社外取締役の有する多様な角度からの知見を最大限に活用し、大所高所の視点からの実効的な議論・監督を通じて、新たな収益機会を着実に価値創出に結び付ける

・執行側においては、監査等委員でない社内取締役の員数を8名から4名に削減し、従来の取締役常務執行役員を執行に専念させるべく非取締役へと位置づけを改めることで、執行の機動性や意思決定の迅速化を図るなど、執行機能の強化を目指す

こととし、経営の監督と執行の機能分離・強化をより一層進める方向で、取締役会構成を刷新しました。

新たな構成のもと、ガバナンスのさらなる充実を通じて、中長期的な企業価値向上に寄与できるよう取り組んでまいります。



#### 取締役会構成の刷新に係る人事検討委員会・取締役会での議論内容

- ・事業環境に照らすと、新たな取締役会の構成で経営ビジョンや方針をしっかりと議論していくことが重要。
- ・これまでの構成で執行側の役員を中心に実務目線で議論を行うことも重要だが、大局が見えなくなってしまう変化へのスピード感を持った対応が難しくなる場合もある。
- ・経営と執行の明確化の観点から、新しい取締役会構成に賛成する。構成刷新後の取締役には、今まで以上に、経営の監督を担う者としての視点が期待される。

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- ・サステナビリティ推進体制
- ・ステークホルダー・エンゲージメント
- ・環境問題への対応
- ・人的資本経営の実践
- ・従業員の声を経営層に届ける取り組み
- ・地域共生活動の推進

#### ▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

#### コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## コーポレートガバナンスの充実・強化

### 取締役会における社外取締役の機能発揮

当社が社外取締役に最も期待する役割は、業務執行から独立した立場で、各自が有する豊富な経験と高い見識に基づき、経営を監視・監督し、企業価値に関わる意思決定の場面で、適切な助言を行うことです。

当社の社外取締役は、全員が監査等委員に就任しており、

- 社外取締役としては、取締役会等において、株主目線と経営者目線の双方を踏まえた建設的な議論をリードしながら、執行サイドに様々な気づきを促し、経営戦略や重要な意思決定をサポートすること
- 監査等委員としては、取締役の業務執行や取締役会の意思決定に係る適法性や妥当性を監視・監督することで、コンプライアンスの遵守やガバナンスの向上を図ること

で、2つの役割を果たしています。

また、すべての社外取締役が人事検討委員会、報酬検討委員会の委員（委員長を含む）を務めており、双方の委員会における審議の客観性、透明性を高めています。

### 社外取締役の活動支援（機能発揮を引き出すために）

社外取締役が、経営戦略や重要な意思決定を十分にサポートできるよう、また、取締役の業務執行や取締役会の意思決定における適法性、妥当性を適切に監視・監督できるよう、当社は、社外取締役の活動支援の充実に取り組んでいます。

#### 社外取締役による現場視察



#### ■ 取締役会内外での密な情報連携

社外取締役には、取締役会での議論への参画に加え、懇談会等の非公式な場におけるコミュニケーションの機会を設け、電気事業を取り巻く政治・社会情勢の変化に対する認識等を共有することで、経営環境に対する理解の深化を促すなど、当社事業に対する知見の向上を図っています。

また、日々の事業運営において社会的な影響を考慮すべき重要な情報等については、当社からメール等で適時適切に情報提供しているほか、社外取締役からの依頼に基づいて情報を共有することもあるなど、必要十分な情報連携が図られています。

さらに、投資家向けの会社説明会、大株主対話等のIR・SR活動で寄せられた意見等についても報告を行うことで、資本市場の目線・評価も共有しています。

#### ■ 事業設備・従業員との接点の創出

社外取締役には、就任時等に当社事業や経営課題に関する導入的な説明を行うほか、当社事業を支える現場の設備や従業員のマインド等を十分に把握できるよう、定期的に設備の視察や現場社員との対話機会を設けています。2025年度には、新たに運転開始した発電所の視察や、訪問した事業所における人材育成の取り組みについて意見交換を行うなど、事業運営に対する解像度をより高めるべく取り組みました。

また、従業員向けに、社外取締役を講師としたキャリア形成やDE&Iに関する講演会を開催するなど、社外取締役の経験・知見を社内に還元することで、人材育成や組織風土改革にも活かしています。

## Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

#### ▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## コーポレートガバナンスの充実・強化

### 人事検討委員会 委員長 メッセージ



社外取締役  
高畑 富士子

2025年度の人事検討委員会では、ガバナンス改革の核となる取締役会構成の大きな変革や、中計2030等を踏まえた取締役会が備えるべきスキル項目の見直しとともに、経営トップの後継者選任プロセスの透明性・客観性を高め、経営の継続性を確保する観点から、サクセッションプランの策定・運用についても審議を深めるなど、重要な課題について実りのある検討を行うことができた実感しています。

今後は、サクセッションプランに沿って、選任プロセスをより体系的に運用していく中で、幹部層から経営層への選抜に関す

るレビューや、幹部層とのディスカッション・面談等の接点をこれまで以上に充実させるなど、将来を見据えた経営組織の構築につながるよう、引き続き、委員長として当社の更なる企業価値向上に貢献できればと考えています。

取締役会構成の刷新「Pick Up①取締役会構成の刷新」(▶ P.66)  
スキル項目の見直し「Pick Up②中期経営計画2030の策定を踏まえたスキル項目の再定義」(▶ P.69)  
サクセッションプランの策定「Pick Up③持続的な成長基盤としてのサクセッションプランの策定」(▶ P.72)

### 報酬検討委員会 委員長 メッセージ



社外取締役  
香川 亮平

我々は常に当社の社会的使命を念頭に置き、電気事業の基本である「S+3E」を意識した報酬設計を心がけるとともに、制度の透明性・客観性が担保され、報酬が公正で業績や市場の状況に合致した制度となるよう、議論を重ねています。

2025年度は、前半に役員報酬制度の根幹となる報酬水準や短期/中長期、金銭/株式など報酬構成を検討し、株式報酬比率の引き上げを、後半は中計2030を踏まえた指標の見直しを集中的に討議し、財務指標では配当に代えROEを採用、非財務指標を補助指標から財務指標と同じ主要指標に格上げした

うえで、非財務指標に従業員エンゲージメントやESG外部評価を追加しました。

今後も報酬制度が経営戦略とリンクし、その実現に向けたインセンティブとして相応しい制度となるよう継続的な見直しを行っていきます。

報酬制度見直し「Pick Up④取締役報酬ガバナンスの見直し」(▶ P.73)

### ③人事検討委員会

人事検討委員会は、社外取締役5名を含む7名の取締役で構成しており、より良いガバナンス体制の実現に向けた検討も含め、代表取締役および取締役、役付執行役員の選任・解任や、サクセッションプランの策定・運用等について審議しています。

|               |                                                                                                                                                                               |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員長           | 高畑 富士子 (独立社外取締役)                                                                                                                                                              |
| 2025年度の開催回数   | 5回                                                                                                                                                                            |
| 2025年度の主な審議内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の構成見直し(社外取締役の比率引上げ・役付執行役員の執行専念)</li> <li>中期経営計画2030等を踏まえたスキル・マトリックスの見直し</li> <li>サクセッションプランの策定</li> <li>役員人事の方針・具体案レビュー</li> </ul> |

### ④報酬検討委員会

報酬検討委員会は、社外取締役5名を含む6名の取締役で構成しており、取締役のインセンティブ向上に資する報酬制度のあり方や適切な報酬水準等について、客観的・中立的な立場で審議を行っています。

|               |                                                                                                                                             |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員長           | 香川 亮平 (独立社外取締役)                                                                                                                             |
| 2025年度の開催回数   | 6回                                                                                                                                          |
| 2025年度の主な審議内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬の原資配分方針(株式報酬のウエイト引き上げ)</li> <li>中期経営計画2030等を踏まえた業績連動金銭報酬のスキーム見直し</li> <li>役員報酬の水準のあり方</li> </ul> |

### ⑤常務会

常務会は、取締役社長 社長執行役員および本部・部門を統括する役付執行役員で構成され、取締役会に付議する事項や業務執行に関する重要な事項について審議する機関として、原則として週1回開催しています。なお、取締役会長および取締役監査等委員会委員長も出席しています。

### ⑥内部監査部門

内部監査部門は、考査担当および原子力監査担当からなる社長直属の組織です。業務執行部門から独立した立場で、業務が適法・適正かつ効率的に実施されているかを調査し、経営の効率化、業務運営の改善および不正・過誤の未然防止に寄与しています。

このうち、原子力監査担当は、原子力関係部門が行う計画策定、設計開発、調達などの品質保証に関する活動、運転・保守管理について総合的に監査することで、原子力発電所の安全確保・信頼性の向上に寄与しています。

内部監査結果については、定期的に常務会および監査等委員会を通じて、取締役全員に直接報告するとともに、関係部門に必要な改善を促し、改善状況を確認しています。

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- ・サステナビリティ推進体制
- ・ステークホルダー・エンゲージメント
- ・環境問題への対応
- ・人的資本経営の実践
- ・従業員の声を経営層に届ける取り組み
- ・地域共生活動の推進

▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

コーポレートガバナンスの充実・強化

Pick Up

② 中期経営計画2030の策定を踏まえたスキル項目の再定義

当社が目指す姿を掲げる「よんでんグループビジョン」や、中計2030における事業運営の取り組み方針を踏まえ、人事検討委員会が中心となり、取締役会メンバーに求められるスキル項目を再定義しました。

| これまで         |                    | 内容                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                        |
|--------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業経営・経営戦略    | 企業経営・経営戦略          | 電気事業を巡る環境が大きく変化する中であっても、持続的成長により株主価値、社会・顧客価値、従業員価値の向上を実現していくためには、企業経営・ガバナンスの知見・経験を有し、的確な経営戦略を策定・実行できる取締役が必要である。                     | 中計2030のポイント<br><br>① 事業戦略<br>コア事業の強みと掛け合わせた拡張領域・挑戦領域における価値創出・成長加速<br><br>② 経営資源の最適配分・財務戦略<br>事業ポートフォリオと資本効率性を軸とした経営マネジメント・財務戦略<br><br>③ ESG戦略<br>ESG各分野への取り組みの充実を通じた経営基盤の強化・企業価値の持続的向上 |
| 財務・会計        | 財務・会計              | 正確な財務報告や強固な財務基盤の構築に加え、持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元増進の実現し、企業価値の最大化を図るためには、財務・会計分野における知見・経験を有する取締役が必要である。                               |                                                                                                                                                                                        |
| 法務・リスクマネジメント | 法務・リスクマネジメント       | 多様なステークホルダーとの信頼関係の基盤は、強固なガバナンス体制の確立であり、グループ全体での経営監督の実効性向上のためにも、法務・コンプライアンス、リスクマネジメント分野における知見・経験を有する取締役が必要である。                       |                                                                                                                                                                                        |
| 技術・研究開発      | エネルギー・環境           | 社会基盤を支えるエネルギー企業として、電力の安定供給・レジリエンス向上と、社会の要請に応える脱炭素化の推進を両立していくためには、電力設備の運転・保守や環境関連の技術に係る知見・経験を有する取締役が必要である。                           |                                                                                                                                                                                        |
| マーケティング・広報   | マーケティング・ソリューション    | 競争環境が激化する中で、グループの信頼・ブランド力の維持・向上を図りつつ、高度化・多様化するお客さまニーズを的確に把握のうえで、脱炭素電力供給や新たなサービスを展開していくためには、マーケティング・ソリューション分野における知見・経験を有する取締役が必要である。 |                                                                                                                                                                                        |
| 事業開発・国際事業    | デジタル・イノベーション・グローバル | 当社グループの成長点として注力する情報通信事業や国際事業において、価値創造・事業拡大を強力かつ迅速に推進していくためには、デジタルや事業開発・イノベーション、グローバルビジネスに係る知見・経験を有する取締役が必要である。                      |                                                                                                                                                                                        |
|              | 人材マネジメント           | 人的資本価値の向上を経営戦略の実現に結び付け、会社と従業員が共に成長しながら持続的に価値を創造するサイクルを加速・進化させていくためには、人材マネジメントに係る知見・経験を有する取締役が必要である。                                 |                                                                                                                                                                                        |
| 環境・社会        | 地域共生・パブリックリレーションズ  | 事業基盤とする四国地域との共生や信頼関係の維持・深化をはじめとして、幅広いステークホルダーとの良好な関係構築を図っていくためには、地域社会との対話・共生活動の先頭に立つ経験や、広報などのパブリックリレーションズに係る知見を有する取締役が必要である。        |                                                                                                                                                                                        |

スキル項目の再定義に係る人事検討委員会・取締役会での議論内容

- スキル項目の定義・選定理由や、各取締役がスキルを保有していると判断した根拠を開示してはどうか。
- 人材マネジメントの知見は事業戦略実現に欠かせないものであり、もっと焦点を当てるべきである。
- スキルマトリックスは各社で似通った内容になりがちだが、当社の特色として地域共生を打ち出すべきではないか。

Section 3

サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

Table of contents

統合報告書 目次

## コーポレートガバナンスの充実・強化

### スキル・マトリックスの改定

スキル項目の見直しと合わせて、各取締役が有する専門性・経験や特に期待する分野を補足する情報として、各取締役のこれまでのキャリアにおける具体的な経験内容等を、新しいスキル・マトリックスの中で明確化しました。

#### 取締役会の構成およびスキル・マトリックス

| 氏名                                                                                  |                           | 当社における<br>地位    | 主な専門性・経験等／特に期待する分野 |       |                  |              |                     |                            |              |                           | 主な専門性・経験等／特に期待する分野に関する補足                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|-----------------|--------------------|-------|------------------|--------------|---------------------|----------------------------|--------------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                     |                           |                 | 企業経営・<br>経営戦略      | 財務・会計 | 法務・リスク<br>マネジメント | エネルギー・<br>環境 | マーケティング・<br>ソリューション | デジタル・<br>イノベーション・<br>グローバル | 人材<br>マネジメント | 地域共生・<br>パブリック<br>リレーションズ |                                                                                                    |
|    | 長井 啓介<br><div>再任 男性</div> | 取締役会長           | ●                  | ●     | ●                | ●            |                     | ●                          | ●            |                           | 当社の社長・会長として7年間にわたり当社グループの経営を牽引。主に経営企画部門や系統運用部門での豊富な経験を有する。四国経済連合会会長など、地域経済界の要職も歴任しており地域社会の情勢にも明るい。 |
|    | 宮本 喜弘<br><div>再任 男性</div> | 取締役社長<br>社長執行役員 | ●                  | ●     | ●                | ●            |                     | ●                          | ●            |                           | 2024年に当社社長に就任以来、経営手腕・リーダーシップを発揮。主に経営企画部門や系統運用部門での豊富な経験を有し、経営戦略の策定・実行、DX等の企業変革を先頭に立って推進してきた。        |
|   | 川西 徳幸<br><div>再任 男性</div> | 取締役 副社長<br>執行役員 |                    |       | ●                | ●            |                     |                            | ●            |                           | 当社原子力部門の経験が長く、エネルギー分野、リスクマネジメント等での高い知見を有する。伊方発電所長として地域との関係構築を通じた原子力事業の安定運営にも尽力してきた。                |
|  | 宮崎 誠司<br><div>再任 男性</div> | 取締役 副社長<br>執行役員 | ●                  | ●     |                  | ●            | ●                   | ●                          | ●            |                           | 当社営業部門の経験が長く、マーケティング・ソリューション分野での高い知見を有するほか、2024年に総合企画室長に就任し、中期経営計画をはじめ当社グループの経営戦略の策定等を主導してきた。      |

※ 取締役の有するすべての専門性や経験を表すものではありません。

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

▶ **コーポレートガバナンスの充実・強化**

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

**コーポレートガバナンスの充実・強化**

## Table of contents

統合報告書 目次

## コーポレートガバナンスの充実・強化

### 取締役会の構成およびスキル・マトリックス

| 氏名                                                                                  |        | 当社における<br>地位   | 主な専門性・経験等／特に期待する分野 |       |                  |              |                     |                            |              |                           | 主な専門性・経験等／特に期待する分野に関する補足                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------|--------------------|-------|------------------|--------------|---------------------|----------------------------|--------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                     |        |                | 企業経営・<br>経営戦略      | 財務・会計 | 法務・リスク<br>マネジメント | エネルギー・<br>環境 | マーケティング・<br>ソリューション | デジタル・<br>イノベーション・<br>グローバル | 人材<br>マネジメント | 地域共生・<br>パブリック<br>リレーションズ |                                                                                                                        |
|    | 塩梅 和彦  | 現任 男性          |                    | ●     | ●                |              | ●                   |                            |              | ●                         | 当社総務（法規）部門の経験が長く、原子力訴訟をはじめ、法務・リスクマネジメント分野での豊富な経験と高い専門性を有する。愛媛支店長として、営業活動を牽引するとともに地域との関係構築にも貢献してきた。                     |
|    | 香川 亮平  | 現任 社外<br>独立 男性 | ●                  | ●     | ●                |              | ●                   |                            | ●            |                           | 百十四銀行において、経営企画部門の経験が長く、副頭取兼CCO※も務めるなど、財務・会計分野のみならず、経営戦略の策定・実行やコンプライアンスの浸透・徹底等に関する幅広い経験を有する。<br>※ コンプライアンス最高責任者         |
|    | 高畑 富士子 | 再任 社外<br>独立 女性 | ●                  |       |                  |              | ●                   | ●                          | ●            | ●                         | ブライダル事業等を営むときわグループの経営トップとして、幅広い事業の創出・成長を牽引してきた。徳島県経営者協会副会長を務めるなど、地域における女性活躍の取り組みを先導してきた。                               |
|   | 大塚 岩男  | 現任 社外<br>独立 男性 | ●                  | ●     | ●                |              | ●                   |                            | ●            | ●                         | 伊予銀行において、頭取・会長はもとより営業や人事部門のトップを務めるなど、財務・会計分野のみならず、マーケティング、人材マネジメント分野での幅広い経験を有する。松山商工会議所会頭も務めるなど、地域経済界でもリーダーシップを発揮してきた。 |
|  | 西山 彰一  | 現任 社外<br>独立 男性 | ●                  |       |                  |              | ●                   | ●                          | ●            | ●                         | グローバルに幅広く事業を展開する宇治電化学工業をはじめとする西山グループのトップとして、多様な事業を牽引してきた。高知商工会議所会頭も務めるなど、地域経済界でもリーダーシップを発揮してきた。                        |
|  | 泉谷 八千代 | 現任 社外<br>独立 女性 | ●                  |       |                  |              | ●                   | ●                          | ●            | ●                         | 日本放送協会において、松山等で放送局長を務めたほか、人事部門にてダイバーシティ推進等を先導してきた。その後、同法人関係会社の社長も務めるなどメディア業界での幅広い経験を有する。                               |

※ 取締役の有するすべての専門性や経験等を表すものではありません。

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

コーポレートガバナンスの充実・強化

Pick Up

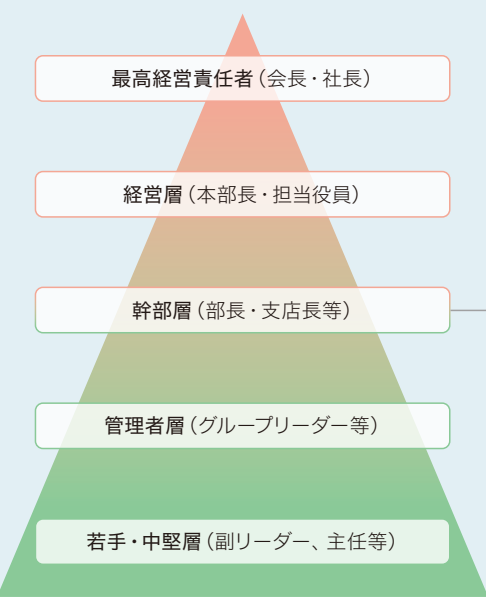
③ 持続的な成長基盤としてのサクセッションプランの策定

よんでんグループは、事業環境が大きく変化する中であっても、将来にわたって四国地域の発展と快適・安全・安心な暮らしに貢献し、持続的な成長を果たしていくため、経営トップの後継者育成を重要な経営課題と位置付け、全社大で取り組んでまいりました。この度、経営層に求められる資質・能力や、選抜・育成の基本的なプロセス等を計画として明示することで、取締役会による体系的な後継者育成に係る客観性・透明性を確保し、さらなるガバナンスの高度化を図るため、後継者育成計画（サクセッションプラン）を策定しました。

■ 経営層の人材要件

| 要件        | 求められる能力・資質                                        |
|-----------|---------------------------------------------------|
| 先見性・大局観   | 社会・事業環境を俯瞰的に見渡し、将来にわたる展望・ビジョンを練り上げていく構想力があるか      |
| 決断力・胆力    | 確固たる勝ち筋が見えない中でも果敢に決断し、事業運営の舵取りを担っていくだけの胆力があるか     |
| 変革求心力     | 変化を恐れず、自らが組織の先頭に立って前向きに企業革新を進めていくリーダーシップ・共感力があるか  |
| エンゲージメント力 | 会社の「顔」として、地域をはじめとするステークホルダーと信頼関係を構築できる人間性・対話力があるか |
| 公益の心      | いかなる状況にあっても、公益事業者としての誇りを忘れず使命を全うする誠実さ・気概があるか      |

■ 社長・経営層に至る選抜・育成プロセス



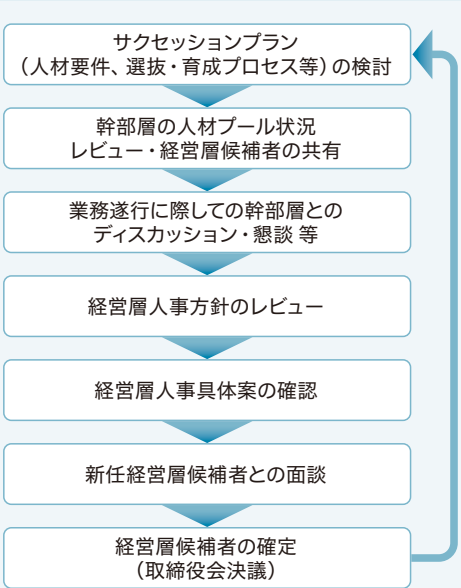
社長・経営層の選抜・育成

- 社長には経営層の中でも特に優れた人格・識見、将来を見通す先見性とリーダーシップを有し、当社グループの経営課題に果敢に取り組む者を選任します。
- 経営層に求められる資質・能力を有する人材を、幹部層から選抜・育成していくため、
  - ・基幹的ポジションへの配置
  - ・重要な経営課題・プロジェクトへの関与
  - ・社外取締役も含めた経営層とのディスカッション・面談などを通じ、能力開発と人物特性等の把握に努めています。

幹部層の選抜・育成

- 次世代の幹部層を着実かつ計画的に育成していくため、実務を担う若手・中堅層から、ミドルマネジメントを担うグループリーダー等の管理者層において、
  - ・将来の経営・事業リーダーを担いうるコア人材の選抜、配置・育成計画の策定
  - ・選抜型の研修プログラムへの派遣
  - ・エンゲージメント調査のフィードバックによる組織マネジメントの高度化などにより、計画的な人材の選抜・育成サイクルを実践しています。

■ 人事検討委員会の関与



よんでんグループ人材戦略に基づき、執行側でマネジメントする幹部層の選抜・育成についても、人材育成の連続性の観点等から、人事検討委員会が適宜レビューを実施

Section 3

サステナビリティを高める事業経営

- ・サステナビリティ推進体制
- ・ステークホルダー・エンゲージメント
- ・環境問題への対応
- ・人的資本経営の実践
- ・従業員の声を経営層に届ける取り組み
- ・地域共生活動の推進

▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

Table of contents

統合報告書 目次

コーポレートガバナンスの充実・強化

取締役報酬

取締役の報酬については、グループビジョンの実現や持続的な企業価値の向上を目指す取締役の職責の対価として適切な報酬となるよう、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、上場会社を中心とした他企業の報酬水準などを総合勘案のうえ、決定しています。

報酬制度や具体的な水準の検討に際しては、社外取締役が中心となって運営する報酬検討委員会における審議・答申に基づき、水準については株主総会決議で定められた限度額の範囲内で、取締役会が決定しています。

- 監査等委員でない取締役の報酬は、
- 固定報酬である「月額報酬」
  - 短期的な業績向上に対するインセンティブとしての「業績連動金銭報酬」
  - 中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的とする「株式報酬」

によって構成されておりますが、この度の報酬ガバナンス見直しにおいては、右に記載のとおり、取締役報酬における株式報酬のウエイトの引き上げや、新たな中計を踏まえた業績連動報酬における算定指標の再設定等を検討・実施しました。

一方、監査等委員である取締役の報酬については、業務執行に対する独立性を確保する観点から、「月額報酬」のみとしています。

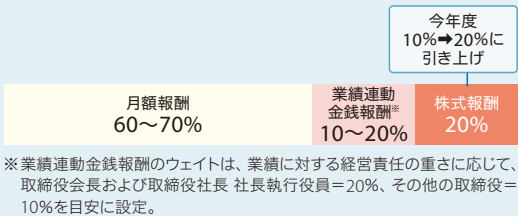
Pick Up

④ 取締役報酬ガバナンスの見直し

取締役報酬については、企業価値向上に向けた健全なインセンティブとなるよう、報酬検討委員会において議論を重ね、以下の見直しを行いました。

株式報酬のウエイト引き上げ

中長期的な業績・企業価値向上への貢献意識を高める目的で導入している株式報酬について、当社株式価値との連動性を高め、より一層、株主との価値共有を進めるべく、監査等委員でない取締役の報酬に占めるウエイトを1割から2割へと引き上げました。



業績連動金銭報酬における算定指標等の見直し

中期経営計画2030に定める資本効率を重視した経営方針や、新たに策定したよんでんグループ人材戦略を含むESG活動の取り組みの重要性を踏まえ、これらの達成に向けたコミットメントを引き出すべく、財務指標に関してはROEを新たに採用、ESG関連指標では、従業員エンゲージメントと社外ESG評価機関によるレーティングを新たに反映させることとしました。

|              | 指標                        |                                                                                             |
|--------------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
|              | 変更前                       | 変更後                                                                                         |
| 財務指標         | ●連結経常利益<br>●1株当たり配当額      | ●連結経常利益<br>●連結ROE                                                                           |
| 非財務指標（ESG関連） | ●小売・発電CO <sub>2</sub> 排出量 | ●小売・発電CO <sub>2</sub> 排出量<br>●従業員エンゲージメント<br>●ESG評価機関によるレーティング<br>※ 非財務指標自体を、補助指標から主要指標へと変更 |

報酬支給額（2025年度）

| 役員区分          | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別総額 |          |              | 対象となる<br>役員数（名） |
|---------------|--------|-----------|----------|--------------|-----------------|
|               |        | 月額報酬【年額】  | 業績連動金銭報酬 | 株式報酬（非金銭報酬等） |                 |
| 取締役（監査等委員を除く） | 345    | 244       | 71       | 29           | 8               |
| 取締役監査等委員      | 82     | 82        | —        | —            | 7               |

※ 2025年6月開催の株主総会時に退任した取締役に対する報酬等の額および当該取締役人数を含む。

Section 3

サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

Table of contents

統合報告書 目次

## コーポレートガバナンスの充実・強化

### 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の構成・ガバナンス・運営状況等について評価・分析を行うため、毎年、全取締役を対象に、取締役会の実効性に関するアンケート調査を実施し、提出された意見を踏まえて改善施策を実行しています。

取締役会の実効性向上に関する当社の取り組みについては、第三者の弁護士から、独立した客観的な立場で定期的にチェックを受けており、アンケート調査項目の選定、評価結果とそれに基づく今後の対応について、いずれも適切に実施されているとのフィードバックを得ています。

2025年度のアンケート調査では、取締役会が知識・経験・能力をバランスよく備えていること、取締役会の意思決定・監督機能がいずれも有効に機能していることに加え、今般の取締役会構成の刷新等によりガバナンスの強化を図る見直しの方向性についても、事業環境の変化や資本市場の要請を踏まえて適切であるとの評価を得ており、取締役会の実効性は適切に確保されていると判断しています。

一方で、今後の取締役会においては、アジェンダ設定の一層の精緻化により、重要議題に係る議論の機会を拡充し、さらなるガバナンスの充実を図るべきといった課題も示されました。引き続き、取締役会の実効性・ガバナンスの向上に向けて、不断の取り組みを進めてまいります。

### 取締役トレーニング

全取締役を対象として、外部有識者による勉強会を開催するなど、研鑽機会の充実を図っています。2025年度は、中期経営計画2030のキーワードである「デジタル」への理解促進を目的として、生成AIの有効活用やDX、デジタルインフラ整備をテーマとする勉強会を開催しました。

加えて、社内取締役に對しては、報道対応力の向上を目的としたメディアトレーニングや、ハラスメント防止に資する弁護士の講演も開催したほか、社外機関主催の各界有識者による幅広いテーマでの講演への参加を促すなど、研鑽機会の充実を図っています。

#### アンケート調査の主な内容

|                      |                                                                                                                          |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会の構成              | ●規模や多様性、取締役会として備えるべき知識・経験・能力などのバランスは適切か                                                                                  |
| 取締役会によるガバナンス・取締役会の運営 | ●報告・決議事項の範囲、開催頻度・審議時間は適切か<br>●資料の内容・分量は適切か、議論を活性化するために何が必要か<br>●ステークホルダーの視点を踏まえた議論ができているか<br>●会社の意思決定と職務執行の監督が有効に機能しているか |
| 取締役への情報提供、研修・対話機会の充実 | ●職務遂行に必要な情報提供がなされているか<br>●取締役間での自由な意見交換の機会は確保されているか                                                                      |

#### アンケート調査結果と次年度に向けたアクションプラン

| 実効性向上への取り組み<br>(2025年度実績)                        |                                                                                          | 2025年度の評価                                                                                                                                                       | 2026年度の方針                                                                                                           |
|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会・<br>人事検討委員会・<br>報酬検討委員会<br>によるガバナンス<br>の実効性 | ●取締役会の構成変更をはじめとする各種ガバナンス改革に向け、社外取締役を中心に構成する人事検討委員会・報酬検討委員会を中心に、開催回数を重ね、議論の充実を図った。        | ●ガバナンス面の課題について、各委員会を中心に、これまでに増して中身の濃い議論が行われ、ガバナンス改革の推進に寄与することができた。<br>●取締役会において、会社のビジョンや経営戦略など、高い視点から審議すべきテーマを充実させるべき。<br>●取締役の員数を絞る中で、さらなる議論の活性化を図っていくことが望ましい。 | ●中長期的な課題・経営方針等の経営の根幹に関わる重要議題について、取締役会における審議機会の拡充を図る。<br>●取締役会における議論活性化の土壌づくりの観点から、社内外の取締役が少数でよりフランクに意見交換する機会を充実させる。 |
| 取締役会の<br>運営                                      | ●取締役会における付議案件の説明に関して、各案件における説明の焦点化・明確化、判断材料等の重点的な説明を求め、取締役会における審議の一層の充実を図った。             | ●実務的な目線も含めた丁寧な説明ではあるものの、事前説明との重複感があり、メリハリが不足している。<br>●資料が詳細に過ぎるため、全体像の理解に時間を要する。                                                                                | ●取締役会での説明は、事前説明との差別化を図り、詳細よりも経営目線での大局的な説明に重きを置き、審議時間を十分に確保する。<br>●取締役会説明に特化したエグゼクティブサマリーを作成・提示し、全体像の円滑な理解促進を図る。     |
| 取締役への<br>情報提供や<br>研修・対話機会の<br>充実                 | ●取締役会以外の場での工夫として、当社を取り巻く事業環境や経営課題について理解を深めるための懇談会や、当社の成長分野に関する勉強会を実施するとともに、施設視察等の機会を設けた。 | ●社外取締役は、施設視察や現場従業員との対話により、事業理解の解像度が上がった。社内取締役も担当部門以外の施設視察の機会があるとよい。<br>●電気事業やDX関連の知見深化、取締役としてのスキルアップ等に資する機会があるとよい。                                              | ●社内取締役も含めて、施設視察等の事業理解を深める機会を拡充する。<br>●当社の主要事業である電気事業やデジタル事業の動向、DX活用に係る勉強会等のほか、全般的なスキルアップにつながる研修等を検討する。              |

#### Section 3

### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

#### ▶ コーポレートガバナンスの充実・強化

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## コーポレートガバナンスの充実・強化

### 株式の政策保有等に関する方針

当社では、前中期経営計画の期間中（2022～2023年度）に政策保有株式の大幅な売却を終えており、電気事業の安定的・効率的な運営に資するものに限定して、保有を継続しています。

また、保有中の株式についても、毎年、取締役会の監督の下、事業運営上の重要性や資本コスト等の観点から保有の合理性を定性面・定量面の双方から検討しており、必要性が低下した株式は速やかに売却しています。

#### 株式の保有状況（年度末時点）

（ ）内は保有株式のうち上場株式の銘柄数・計上額

|               | 2024    | 2025     | 増減      |
|---------------|---------|----------|---------|
| 銘柄数           | 68 (1)  | 71 (2)   | 3 (1)   |
| B/S計上額 [億円] ※ | 292 (7) | 310 (23) | 18 (16) |

※ このうち256億円は日本原燃（株）の株式。

### 適正な内部統制体制

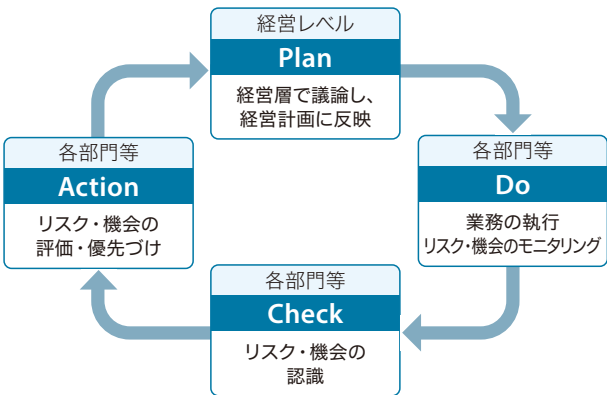
当社は、社会から信頼を得ることの重要性を認識したうえで、適法・適正で効率的な事業活動を遂行していくために、内部統制の基本方針となる「業務の適正を確保するための体制」を取締役会の決議のうえで策定し、この方針に則って、健全な企業風土の醸成や責任と権限の明確化、リスクに応じた管理体制などを整備しています。また、それらの運用状況を定期的にチェック・改善すること、役員・従業員への理解浸透を継続的に図ることなどで内部統制を有効に機能させ、健全性の高い事業運営が実施できるようにしています。

### リスクマネジメントの推進

当社グループでは、毎年、経営の基本方針を定めるグループ経営計画を軸に、PDCAサイクルを回しながら、事業領域における外的・内的なリスクと機会を把握し、対応計画を策定することで、経営の安定性と持続可能性の確保に努めています。

また、各組織で抽出されたリスクは、影響度と発生可能性の二軸で評価し、事業運営に重大な影響を及ぼす可能性があるものを「経営リスク」として特定し、経営層へ報告しています。さらに、全社横断的なリスクについては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもとで適切に対処しています。

#### リスク管理のPDCA



🔗 事業等のリスクは有価証券報告書を参照してください。  
▶ [https://www.yonden.co.jp/assets/pdf/corporate/ir/library/securities\\_report/yuhofy2025.pdf](https://www.yonden.co.jp/assets/pdf/corporate/ir/library/securities_report/yuhofy2025.pdf)

※各マテリアリティに関連する主なリスク・機会は ▶ **P.25-26** を参照してください。

### Section 3

#### サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

▶ **コーポレートガバナンスの充実・強化**

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

**コーポレートガバナンスの充実・強化**

## Table of contents

統合報告書 目次

## コーポレートガバナンスの充実・強化

### コンプライアンスの推進

当社は、法令遵守と企業倫理の徹底を図るため、「コンプライアンス推進委員会」ならびに「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を中核とするコンプライアンス体制を整備し、公正で透明性の高い事業運営を推進しています。贈収賄・カルテル・インサイダー取引・腐敗防止等を含む、役員・従業員が遵守すべき具体的事項を定めたコンプライアンスガイドラインを定め、周知・徹底を図っています。

また、従業員一人ひとりが公益的使命を担うエネルギー事業者の一員として高い倫理観を持って業務に取り組むことができるよう、毎年、全従業員を対象に、業務上の様々なコンプライアンス事案を想定したe-ラーニング研修を実施しており、2025年度の受講率は100%となっています。

加えて、現場事業所の担当者を対象に、実際に起こったコンプライアンス違反事例の共有や業務に関係する法令・社内規程の周知を実施する研修を定期的に行っているほか、階層別研修の機会を活用したコンプライアンス研修や、経営層によるコンプライアンス遵守の呼びかけなども実施しています。このような取り組みを通じて、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

🔗 コンプライアンスへの取り組み ▶ <https://www.yonden.co.jp/corporate/compliance/>

🔗 四国電力コンプライアンスガイドライン ▶ <https://www.yonden.co.jp/corporate/compliance/guideline.html>

### ■ コンプライアンス相談窓口

法令・企業倫理に反する行為の相談先として、社内外に相談窓口を設置し、広く周知することで、不正な事案の早期発見に努めています。

▶ **P.84** コンプライアンス窓口への相談件数)

### ■ 個人情報保護

個人情報保護推進委員会を中心に、社内規程の整備や従業員への教育・啓発を行い、個人情報の適正管理を徹底しています。

### ■ 知的財産の保護

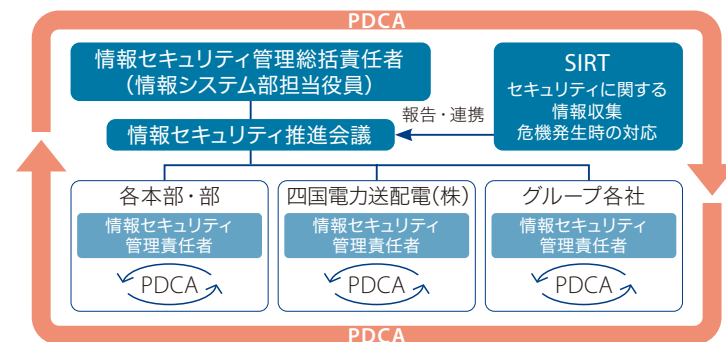
当社グループは、エネルギー分野をはじめ、情報通信・エレクトロニクス、建設エンジニアリング、農業などで特許等の知的財産権を保有・活用しています。また、事業活動で第三者の知的財産権を侵害することがないよう、グループ会社を含む知財担当者を中心に、特許等に関する法制度や侵害事例等の講習を実施しています。

### 情報セキュリティの確保

当社グループでは、安全・安定的な電力供給と事業運営を行ううえで、情報セキュリティを重要な経営課題の一つと位置付けており、近年、高度化・巧妙化するサイバー攻撃などの脅威に対応するため、「よんでんグループ情報システムセキュリティ指針」を制定し、情報システム部担当役員を責任者とするグループ全体でのマネジメントの枠組みを確立しています。

このマネジメントに基づき、電力ISACや日本シーサート協議会への加入による国内外の脅威動向や脆弱性に関する情報の収集・分析、リスクアセスメント等を行い、物理的対策、技術的対策、組織的・人的対策の継続的な向上を図っています。

#### グループ内でのセキュリティマネジメントの枠組み



## Section 3

## サステナビリティを高める事業経営

- サステナビリティ推進体制
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 環境問題への対応
- 人的資本経営の実践
- 従業員の声を経営層に届ける取り組み
- 地域共生活動の推進

▶ **コーポレートガバナンスの充実・強化**

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

**コーポレートガバナンスの充実・強化**

## Table of contents

統合報告書 目次

Section 4

## 財務・会社情報

|                 |    |
|-----------------|----|
| MD&A            | 78 |
| 11ヵ年財務サマリー      | 80 |
| 電気事業主要データ       | 82 |
| ESG主要データ        | 83 |
| SASBスタンダードINDEX | 85 |
| 会社概要・株式情報       | 87 |
| 真正性表明／開示資料マップ   | 88 |
| 指数構成銘柄・外部評価     | 89 |

 連結財務諸表等については、有価証券報告書をご覧ください。  
▶ [https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities\\_report.html](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html)

Section 4

### 財務・会社情報

- MD&A
- 11ヵ年財務サマリー
- 電気事業主要データ
- ESG主要データ
- SASBスタンダードINDEX
- 会社概要・株式情報
- 真正性表明／開示資料マップ
- 指数構成銘柄・外部評価

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# MD&A



有価証券報告書

▶ [https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities\\_report.html](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html)



ファクトブック

▶ <https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/fact.html>

## 2025年度の実績（2025年4月1日～2026年3月31日）

### 経営成績の分析

#### 電力販売

小売販売電力量は、前年度比0.8%増の229億kWh、卸販売電力量は、同10.7%減の115億kWhとなり、この結果、総販売電力量は同3.4%減の344億kWhとなりました。

#### （参考）2025年度のセグメント別実績と変動要因（内部取引消去前）

|                                                               |           |      | 2025年度<br>（億円） | 前年差<br>（億円） | 増減率<br>（%） | 前年との<br>主な差異理由                             | 主な事業主体                                                     |
|---------------------------------------------------------------|-----------|------|----------------|-------------|------------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 電<br>気<br>事<br>業                                              | 発電・<br>販売 | 売上高  | 6,301          | ▲795        | ▲11.2      | ・卸販売収入の減 等                                 | 四国電力（株）                                                    |
|                                                               |           | 経常利益 | 348            | ▲65         | ▲15.7      | ・水力の減 等                                    |                                                            |
|                                                               | 送配電       | 売上高  | 2,305          | ▲215        | ▲8.5       | ・託送収益や需給調整<br>収益の減 等                       | 四国電力送配電（株）                                                 |
|                                                               |           | 経常利益 | 85             | ▲176        | ▲67.3      | ・託送収益の減 等                                  |                                                            |
| 情<br>報<br>通<br>信<br>事<br>業                                    | 売上高       |      | 527            | 24          | 4.7        | ・個人向け光通信サー<br>ビス加入者数やデータ<br>センター契約数の増<br>等 | （株）STNet<br>（株）ケーブルメディア四国<br>ケーブルテレビ徳島（株）                  |
|                                                               | 経常利益      |      | 112            | 6           | 6.3        | －                                          |                                                            |
| エ<br>ネ<br>ル<br>ギ<br>ー<br>事<br>業                               | 売上高       |      | 270            | 4           | 1.7        | －                                          | 坂出LNG（株）<br>四電エナジーサービス（株）                                  |
|                                                               | 経常利益      |      | 53             | ▲3          | ▲4.3       | ・LNG販売利益の減<br>等                            | SEP International<br>Netherlands B.V.<br>YN Energy Pty Ltd |
| 建<br>設<br>・<br>エ<br>ン<br>ジ<br>ニ<br>ア<br>リ<br>ン<br>グ<br>事<br>業 | 売上高       |      | 589            | 37          | 6.6        | －                                          | （株）四電工<br>四電エンジニアリング（株）<br>（株）四電技術コンサルタント                  |
|                                                               | 経常利益      |      | 51             | ▲3          | ▲5.7       | ・前年同期に利益率の<br>高い請負工事が重なっ<br>たことによる反動減      |                                                            |
| そ<br>の<br>他                                                   | 売上高       |      | 422            | 63          | 17.4       | ・製造事業の売上増                                  | 四国計測工業（株）<br>四電ビジネス（株）                                     |
|                                                               | 経常利益      |      | 39             | 10          | 34.1       | －                                          | （株）四国総合研究所                                                 |

#### 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したことから、前年度比5.6%増の60億kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、出水率が低下したことから、同24.5%減の16億kWh、他社からの受電電力量は、同0.5%減の199億kWhとなりました。この結果、自社火力発電電力量は、同8.5%減の87億kWhとなりました。

#### 業績

売上高は、小売販売収入が燃料費調整額の減により減少したことや、卸販売収入が容量確保契約金額の減等により減少したことなどから、前年度比10.5%減収の7,618億円となりました。

営業費用は、人件費が退職給付に係る数理計算上の差異償却により減少したことや、需給関連費が火力単価の低下や容量抛出金の減等により減少したことなどから、前年度比9.0%減の6,940億円となりました。

この結果、営業利益は、前年度比212億円減益の678億円、経常利益は、同238億円減益の678億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同175億円減益の508億円となりました。

### 財政状態の分析

#### 資産

事業用資産が増加したことなどから、前年度比2.8%増の1兆7,343億円となりました。

#### 負債

社債・借入金が増加したことなどから、前年度比0.8%増の1兆2,568億円となりました。

#### 純資産

利益の確保などから、前年度比8.3%増の4,775億円となりました。

## Section 4

### 財務・会社情報

#### ▶ MD&A

- ・11ヵ年財務サマリー
- ・電気事業主要データ
- ・ESG主要データ
- ・SASBスタンダードINDEX
- ・会社概要・株式情報
- ・真正性表明／開示資料マップ
- ・指数構成銘柄・外部評価

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## MD&A

### キャッシュ・フローの状況の分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

利益の減少などから、収入が前年度比475億円減（▲36.6％）の822億円となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

坂出發電所5号機新設などから、前年度比570億円増（+61.4％）の1,500億円の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや自己株式の取得を行う一方、社債・借入金を純増調達したことから、前年度比407億円増の153億円の収入となりました。

以上の結果、2025年度末における現金及び現金同等物は、前年度比515億円減の785億円となりました。

### 利益配分

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。

2025年度の配当については、中間配当、期末配当をそれぞれ1株当たり25円とし、年間50円の配当を実施しました。

### 設備投資

発電・販売事業は、坂出發電所5号機新設などにより、合計（セグメント間取引消去前）で675億円となりました。

送配電事業は、電力ネットワークの供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で361億円となりました。

これらに、情報通信事業、エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他の事業を加えた当社グループ全体の設備投資額（セグメント間取引消去後）は、1,247億円となりました。

### 研究開発

技術力・競争力の向上を目的に電力の供給・利用等の研究開発に取り組んでおり、2025年度のグループ全体の研究開発費は、44億円となりました。

主要な研究課題は次のとおりです。

(1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、デジタル技術に関する研究開発 等

(2) カーボンニュートラル推進に向けた研究開発

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対応、分散型エネルギーリソースの活用、水素等関連技術の活用の研究開発 等

## 2026年度の見通し[2026年4月30日公表]（2026年4月1日～2027年3月31日）

### 電力販売

小売電力販売量は、前年度比3.5％減の221億kWh、卸販売電力量は同46.7％増の168億kWh、総販売電力量は同13.3％増の389億kWhと想定しています。

### 業績

売上高は、卸販売電力量の増加や燃料価格高騰に伴う収入単価の上昇などにより、前年度比1,632億円増収の9,250億円と想定しています。

利益は、需給収支の好転はあるものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却の変動による人件費の増や諸費用の増などにより、営業利益は前年度比308億円減益の370億円、経常利益は同278億円減益の400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同208億円減益の300億円と想定しています。

### 配当

2026年度分の配当については、前年度に比べ5円増配の1株当たり年間55円（中間27.5円、期末27.5円）を予定しています。

## Section 4

### 財務・会社情報

#### ▶ MD&A

- 11ヵ年財務サマリー
- 電気事業主要データ
- ESG主要データ
- SASBスタンダードINDEX
- 会社概要・株式情報
- 真正性表明／開示資料マップ
- 指数構成銘柄・外部評価

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# 11ヵ年財務サマリー

当社および連結決算対象会社

|                 | 2015年度  | 2016年度  | 2017年度  | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  | 2021年度    | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  | (百万円)<br>2025年度 | (千米ドル※1)<br>2025年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------------|--------------------|
| 経営成績            |         |         |         |         |         |         |           |         |         |         |                 |                    |
| 営業収益            | 654,013 | 684,537 | 731,775 | 737,274 | 733,187 | 719,231 | 641,948※2 | 833,203 | 787,403 | 851,399 | 761,862         | 4,761,637          |
| 電気事業営業収益        | 574,246 | 602,243 | 642,495 | 639,601 | 631,479 | 616,375 | 535,241※3 | 735,069 | 689,531 | 756,351 | 662,250         | 4,139,062          |
| その他事業営業収益       | 79,767  | 82,293  | 89,279  | 97,673  | 101,708 | 102,855 | 106,707   | 98,133  | 97,871  | 95,047  | 99,611          | 622,568            |
| 営業費用            | 629,311 | 664,528 | 702,510 | 711,544 | 701,899 | 712,774 | 655,466   | 845,489 | 708,876 | 762,326 | 694,014         | 4,337,587          |
| 電気事業営業費用        | 559,685 | 589,589 | 621,899 | 623,640 | 611,308 | 621,147 | 560,663   | 760,611 | 626,003 | 680,919 | 609,156         | 3,807,225          |
| その他事業営業費用       | 69,625  | 74,938  | 80,610  | 87,904  | 90,591  | 91,626  | 94,803    | 84,877  | 82,873  | 81,406  | 84,857          | 530,356            |
| 営業利益            | 24,702  | 20,009  | 29,265  | 25,729  | 31,288  | 6,456   | ▲13,517   | ▲12,285 | 78,526  | 89,073  | 67,848          | 424,050            |
| 事業利益※4          | 31,066  | 24,485  | 35,621  | 32,125  | 34,069  | 10,863  | ▲6,535    | ▲16,330 | 86,268  | 97,869  | 75,286          | 470,537            |
| 税金等調整前当期純利益     | 18,906  | 15,689  | 28,032  | 25,145  | 26,180  | 5,188   | ▲7,091    | ▲21,669 | 80,496  | 91,611  | 67,890          | 424,312            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 11,147  | 11,349  | 19,675  | 16,995  | 18,092  | 2,999   | ▲6,262    | ▲22,871 | 60,515  | 68,324  | 50,809          | 317,556            |

|       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |            |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 財政状態  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |            |
| 総資産   | 1,401,750 | 1,301,267 | 1,330,226 | 1,353,941 | 1,373,640 | 1,430,424 | 1,500,744 | 1,612,025 | 1,629,054 | 1,687,484 | 1,734,358 | 10,839,737 |
| 純資産   | 286,177   | 303,879   | 312,564   | 321,189   | 326,648   | 327,953   | 315,297   | 298,312   | 363,168   | 440,843   | 477,531   | 2,984,568  |
| 有利子負債 | 719,754   | 707,756   | 683,249   | 704,261   | 717,062   | 771,672   | 860,290   | 948,292   | 917,294   | 899,296   | 927,297   | 5,795,606  |

|                  |         |         |         |         |         |         |          |         |         |         |          |          |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|----------|----------|
| キャッシュ・フロー        |         |         |         |         |         |         |          |         |         |         |          |          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 91,739  | 81,739  | 123,512 | 54,507  | 107,313 | 52,293  | 49,841   | 36,086  | 143,676 | 129,821 | 82,290   | 514,312  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲88,542 | ▲60,379 | ▲81,955 | ▲82,400 | ▲99,946 | ▲89,331 | ▲125,102 | ▲91,600 | ▲97,317 | ▲92,945 | ▲150,008 | ▲937,550 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,699   | ▲16,186 | ▲31,757 | 14,541  | 6,318   | 48,310  | 82,261   | 84,829  | ▲34,182 | ▲25,325 | 15,380   | 96,125   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 37,441  | 42,518  | 52,218  | 40,681  | 54,289  | 65,444  | 72,928   | 105,904 | 118,296 | 130,142 | 78,554   | 490,962  |

※1 おおよその期末レート1米ドル＝160円で換算  
※2 2021年度より収益認識会計基準が適用されたことで、適用前に比べて営業収益が1,594億円減少  
※3 2021年度より収益認識会計基準が適用されたことで、適用前に比べて電気事業営業収益が1,512億円減少  
※4 経常利益＋支払利息

Section 4

財務・会社情報

- MD&A
- ▶ 11ヵ年財務サマリー
- 電気事業主要データ
- ESG 主要データ
- SASBスタンダードINDEX
- 会社概要・株式情報
- 真正性表明／開示資料マップ
- 指数構成銘柄・外部評価

Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

Table of contents

統合報告書 目次

## 11ヵ年財務サマリー

当社および連結決算対象会社

|                   | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2025年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1株当たり情報           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        | (円)    | (米ドル)  |
| 当期純利益             | 54     | 55     | 96     | 83     | 88     | 15     | ▲30    | ▲111   | 294    | 332    | 247    | 1.5    |
| 配当額               | 20     | 20     | 30     | 30     | 30     | 30     | 30     | 0      | 30     | 40     | 50     | 0.3    |
| 純資産               | 1,388  | 1,474  | 1,517  | 1,550  | 1,578  | 1,583  | 1,521  | 1,438  | 1,753  | 2,130  | 2,322  | 14.5   |
| 財務指標              |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        | (%)    |        |
| 総資産利益率 (ROA) ※5   | 2.2    | 1.8    | 2.7    | 2.4    | 2.5    | 0.8    | ▲0.4   | ▲1.0   | 5.3    | 5.9    | 4.4    |        |
| 自己資本純利益率 (ROE) ※6 | 3.8    | 3.9    | 6.4    | 5.4    | 5.6    | 0.9    | ▲2.0   | ▲7.5   | 18.4   | 17.1   | 11.1   |        |
| 自己資本比率            | 20.4   | 23.3   | 23.5   | 23.6   | 23.6   | 22.8   | 20.8   | 18.3   | 22.1   | 26.0   | 27.4   |        |
| 有利子負債倍率           | 2.5    | 2.3    | 2.2    | 2.2    | 2.2    | 2.4    | 2.7    | 3.2    | 2.5    | 2.0    | 2.0    |        |
| 総還元性向 ※7          | 36.9   | 36.3   | 31.4   | 36.4   | 34.1   | 205.8  | —      | —      | 10.2   | 12.0   | 26.5   |        |

※5 事業利益÷総資産（期中平均）  
※6 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期中平均）  
※7 2021～2022年度は純損失計上のため算定不能

Section 4

財務・会社情報

- MD&A
- ▶ 11ヵ年財務サマリー
- 電気事業主要データ
- ESG 主要データ
- SASBスタンダードINDEX
- 会社概要・株式情報
- 真正性表明／開示資料マップ
- 指数構成銘柄・外部評価

Topics

- トップインタビュー
- マテリアリティ
- 四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性
- コーポレートガバナンスの充実・強化

Table of contents

統合報告書 目次

## 電気事業主要データ

|                         | (百万 kWh) |        |        |        |        |
|-------------------------|----------|--------|--------|--------|--------|
|                         | 2021年度   | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
| 総販売電力量                  | 31,675   | 32,752 | 30,593 | 35,609 | 34,406 |
| 電灯                      | 8,035    | 7,686  | 7,491  | 7,728  | 7,406  |
| 電力                      | 14,530   | 15,727 | 14,679 | 14,993 | 15,488 |
| 卸販売                     | 9,110    | 9,339  | 8,423  | 12,889 | 11,512 |
|                         |          |        |        |        |        |
| 発電電力量 <sup>※1</sup>     | 33,466   | 34,487 | 32,277 | 37,338 | 36,220 |
| 原子力                     | 2,362    | 6,903  | 6,510  | 5,722  | 6,042  |
| 再エネ <sup>※2</sup>       | 1,983    | 1,791  | 2,144  | 2,167  | 1,640  |
| 再エネ(他社受電) <sup>※2</sup> | 6,257    | 6,140  | 6,827  | 7,176  | 7,865  |
| 石炭                      | 7,677    | 5,911  | 7,031  | 6,651  | 6,541  |
| ガス                      | 3,132    | 3,403  | 3,086  | 2,511  | 2,061  |
| 石油                      | 1,810    | 1,819  | 693    | 319    | 74     |
| その他(他社受電・卸取引所等)         | 10,245   | 8,520  | 5,986  | 12,791 | 11,996 |
|                         |          |        |        |        |        |
|                         | (千口)     |        |        |        |        |
| お客さま口数                  | 2,561    | 2,546  | 2,539  | 2,491  | 2,442  |
| 電灯                      | 2,295    | 2,283  | 2,283  | 2,243  | 2,202  |
| 電力                      | 266      | 263    | 256    | 248    | 241    |
|                         |          |        |        |        |        |
|                         | (%)      |        |        |        |        |
| 原子力設備利用率                | 31.6     | 92.4   | 86.8   | 76.5   | 80.6   |
| 出水率                     | 84.7     | 73.6   | 93.2   | 99.4   | 80.4   |
|                         |          |        |        |        |        |
|                         | (名)      |        |        |        |        |
| 従業員数 <sup>※3</sup>      | 4,309    | 4,263  | 4,196  | 4,126  | 4,056  |

※1 送電端電力量で記載  
※2 本資料における「再エネ」には、非化石証書を使用せず再エネとしての価値やCO2ゼロエミッション価値を持たない電気、および、需要家の負担する賦課金により調達費用の一部が賄われるFIT電気を含む  
※3 四国電力(株)と四国電力送配電(株)の2社合計。出向者、退職者等を除く就業人員数(有価証券報告書ベース)

Section 4

### 財務・会社情報

- MD&A
- 11ヵ年財務サマリー
- ▶ 電気事業主要データ
- ESG主要データ
- SASBスタンダードINDEX
- 会社概要・株式情報
- 真正性表明／開示資料マップ
- 指数構成銘柄・外部評価

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

ESG 主要データ

2025年度有価証券報告書  
▶ [https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities\\_report.html](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html)

| 大項目       |                           | 小項目                                            |                         | 単位                      | 2021年度       | 2022年度       | 2023年度       | 2024年度       | 2025年度           |
|-----------|---------------------------|------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------------|
| E<br>(環境) | 気候変動対策の推進                 | CO <sub>2</sub> 排出量                            | FIT無償配分除く <sup>※1</sup> | 万t-CO <sub>2</sub>      | 1,312        | 1,170        | 1,122        | 1,101        | 1,071            |
|           |                           |                                                | FIT無償配分含む <sup>※2</sup> |                         | 1,186        | 1,041        | 1,007        | 1,018        | 996              |
|           |                           | CO <sub>2</sub> 排出係数 (FIT無償配分含む) <sup>※2</sup> |                         | kg-CO <sub>2</sub> /kWh | 0.526        | 0.447        | 0.454        | 0.448        | 0.435            |
|           |                           | 非化石電源比率 <sup>※3</sup>                          |                         | %                       | 30           | 31           | 32           | 31           | 32               |
|           |                           | サプライチェーン<br>全体での温室<br>効果ガス <sup>※4</sup>       | スコープ1 <sup>※5</sup>     | 万t-CO <sub>2</sub>      | 966          | 809          | 791          | 717          | 666              |
|           |                           |                                                | スコープ2 <sup>※6</sup>     |                         | 0            | 0            | 0            | 0            | 0                |
|           |                           |                                                | スコープ3 <sup>※7</sup>     |                         | 721          | 635          | 533          | 798          | 753              |
|           |                           | 火力発電所の<br>熱効率<br>ベンチマーク <sup>※8</sup>          | A指標                     | —                       | 1.02         | 1.04         | 1.04         | 1.03         | 1.03             |
|           |                           |                                                | B指標                     | %                       | 42.1         | 43.5         | 43.4         | 43.0         | 42.6             |
|           |                           |                                                | 石炭指標                    | %                       | —            | 39.43        | 41.18        | 41.18        | 40.79            |
|           |                           | 太陽光・風力の接続量                                     |                         | 万kW                     | 340          | 361          | 370          | 379          | 393              |
|           | 環境保全活動の推進                 | 廃棄物等の有効利用率                                     |                         | %                       | 96.9         | 97.5         | 98.5         | 98.5         | 98.3             |
|           |                           |                                                | 石炭灰の有効利用率               | %                       | 99.8         | 99.6         | 98.9         | 99.2         | 99.1             |
|           |                           | SOx排出原単位                                       |                         | g/kWh                   | 0.1          | 0.1          | 0.1          | 0.1          | 0.1              |
|           |                           | NOx排出原単位                                       |                         | g/kWh                   | 0.4          | 0.3          | 0.3          | 0.2          | 0.2              |
|           |                           | 環境関連法令違反                                       |                         | 件                       | 0            | 0            | 0            | 0            | 1 <sup>※10</sup> |
| S<br>(社会) | 地域共生活動                    | 伊方発電所周辺の訪問対話 <sup>※11</sup>                    |                         | 万戸                      | 2.69         | 2.67         | 2.57         | 2.44         | 2.40             |
|           |                           | 学校等への出前<br>エネルギー授業                             | 開催回数                    | 回                       | 183          | 194          | 208          | 229          | 253              |
|           |                           |                                                | 参加者数                    | 名                       | 5,413        | 6,242        | 7,113        | 7,237        | 6,841            |
|           | 従業員活力の維持・向上 <sup>※9</sup> | 従業員数                                           | 男性                      | 名                       | 3,935        | 3,870        | 3,801        | 3,730        | 3,653            |
|           |                           |                                                | 女性                      | 名                       | 374          | 393          | 395          | 396          | 403              |
|           |                           | 勤続年数                                           | 男性                      | 年                       | 21.9         | 21.2         | 20.5         | 20.0         | 19.3             |
|           |                           |                                                | 女性                      |                         | 18.2         | 17.2         | 17.0         | 16.8         | 16.4             |
|           |                           | 新卒採用者数                                         | 男性                      | 名                       | 92           | 103          | 106          | 110          | 113              |
|           |                           |                                                | 女性<br>(比率)              | 名<br>(%)                | 20<br>(17.9) | 24<br>(18.9) | 19<br>(15.2) | 14<br>(11.3) | 20<br>(15.0)     |
|           |                           | 女性管理職比率<br>(女性従業員比率)                           |                         | %                       | 3.1<br>(8.7) | 3.5<br>(9.2) | 4.2<br>(9.4) | 4.3<br>(9.6) | 4.4<br>(9.9)     |
|           |                           | 女性従業員に占める女性管理職比率                               |                         | %                       | 13.4         | 14.8         | 17.4         | 17.6         | 17.7             |
|           |                           | 男女賃金差異 (正規雇用労働者) <sup>※12</sup>                |                         | %                       | —            | 68.2         | 68.4         | 70.4         | 71.2             |

Section 4

財務・会社情報

- MD&A
- 11ヵ年財務サマリー
- 電気事業主要データ
- ▶ ESG 主要データ
- SASBスタンダードINDEX
- 会社概要・株式情報
- 真正性表明／開示資料マップ
- 指数構成銘柄・外部評価

Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

Table of contents

統合報告書 目次

## ESG 主要データ



2025年度有価証券報告書

▶ [https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities\\_report.html](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html)

| 大項目          |               | 小項目               |                        | 単位       | 2021年度      | 2022年度      | 2023年度      | 2024年度      | 2025年度      |
|--------------|---------------|-------------------|------------------------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| S<br>(社会)    | 従業員活力の維持・向上※9 | 育児休職取得率           | 男性                     | %        | 5.7         | 9.6         | 35.5        | 47.5        | 76.8        |
|              |               |                   | 女性                     |          | 100.0       | 100.0       | 100.0       | 100.0       | 100.0       |
|              |               | 有給休暇取得<br>日数※13   | 男性                     | 日        | 16.5        | 17.2        | 18.7        | 17.9        | 17.3        |
|              |               |                   | 女性                     |          | 15.9        | 16.1        | 18.5        | 16.4        | 17.8        |
|              |               | 離職率※14            | 男性                     | %        | 0.2         | 0.5         | 0.4         | 0.5         | 0.9         |
|              |               |                   | 女性                     |          | 1.9         | 1.9         | 1.3         | 1.0         | 1.0         |
|              |               | 障がい者雇用率※15        |                        | %        | 2.5         | 2.6         | 2.7         | 2.9         | 3.2         |
|              |               | 労働災害度数率（正社員のみ）※16 |                        | －        | 0.36        | 0.24        | 0.12        | 0.00        | 0.38        |
|              |               | 業務上休業災害<br>発生件数   | 正社員（死亡災害件数）            | 件        | 3 (0)       | 2 (0)       | 1 (0)       | 0 (0)       | 3 (0)       |
|              |               |                   | 契約社員（死亡災害件数）           |          | 3 (0)       | 0 (0)       | 0 (0)       | 0 (0)       | 0 (0)       |
| G<br>(ガバナンス) | コーポレートガバナンス   | 取締役総数※17          |                        | 名        | 14          | 14          | 14          | 14          | 14          |
|              |               |                   | 社外取締役                  | 名        | 5           | 5           | 5           | 5           | 5           |
|              |               |                   | 女性取締役<br>（取締役総数に占める比率） | 名<br>（%） | 2<br>(14.3) | 2<br>(14.3) | 2<br>(14.3) | 2<br>(14.3) | 2<br>(14.3) |
|              |               | 取締役会              | 開催回数                   | 回        | 12          | 11          | 14          | 10          | 12          |
|              |               |                   | 出席率                    | %        | 100.0       | 98.7        | 98.0        | 100.0       | 100.0       |
|              |               | 監査等<br>委員会        | 開催回数                   | 回        | 19          | 18          | 18          | 18          | 17          |
|              |               |                   | 出席率                    | %        | 99.2        | 98.1        | 99.1        | 100.0       | 99.0        |
|              | コンプライアンス※9    | 従業員のコンブラ教育受講率     |                        | %        | 99.9        | 100.0       | 100.0       | 100.0       | 100.0       |
|              |               | コンブラ窓口への相談件数      |                        | 件        | 8           | 9           | 16          | 9           | 17          |
|              |               |                   |                        |          |             |             |             |             |             |
|              |               |                   |                        |          |             |             |             |             |             |
|              |               |                   |                        |          |             |             |             |             |             |

※1 温対法に基づく小売販売に係る値（固定価格買取制度等による調整を反映）からFIT無償配分を除いた値（当社の2030年度目標と同じベース）

※2 温対法に基づく小売販売に係る値（固定価格買取制度等による調整を反映）

※3 高度化法に基づく小売販売の指標

※4 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.8」（環境省／経済産業省）などを参照し、当社および四国電力送配電（株）について算定

※5 自社発電等に伴い、自ら排出した直接排出量

※6 他社から購入した電気の自社事業場（オフィス）使用などに伴う間接排出量

※7 他社から調達した売電用の電気等に含まれる間接排出量

※8 省エネ法に基づく指標（石炭指標は、省エネ法の改正に伴い、2022年度実績から報告）

※9 別途注釈がない限り、当社・四国電力送配電（株）の2社合計により算出

※10 橘湾発電所 No.4貯炭サイロ火災の消火対応として、自治体に了解を得たうえで、自治体との協定値および水質汚濁防止法に基づく届出値を超過する排水を行ったことによる

※11 2020～22年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、戸別訪問からリーフレットを配布する方法に変更して実施

※12 男女賃金差異は、管理職に占める男女比率の違いや平均年齢の違い等起因。なお、当社の同一役職（課長級）における男女の賃金差異は99%。女性管理職比率の向上に向け、能力と意欲のある女性の登用、仕事と家庭の両立支援に努めていく。

※13 管理監督者等は除く

※14 自己都合退職のみ

※15 「特例子会社」制度の活用により、当社・四国電力送配電（株）他、計4社の雇用率

※16 100万延べ労働時間当たりの死傷者数（休業は1日以上が対象）

※17 6月の定時株主総会後の状況

### Section 4

#### 財務・会社情報

- MD&A
- 11ヵ年財務サマリー
- 電気事業主要データ
- ▶ ESG 主要データ
- SASBスタンダードINDEX
- 会社概要・株式情報
- 真正性表明／開示資料マップ
- 指数構成銘柄・外部評価

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

# SASBスタンダードINDEX

環境意識の高まりを踏まえ、情報開示の充実を図る観点から、「サステナビリティ会計基準審議会（SASB）※」により作成された電力業界向けの開示基準である「Electric Utilities & Power Generators」に基づく開示を行っています。

※ サステナビリティ会計基準審議会（SASB）: サステナビリティ情報の開示基準の作成を目的として、2011年に米国で設立された非営利組織

| 開示項目（環境） |                                                    | 単位                                | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------|----------------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 温室効果ガス関係 | スコープ1 温室効果ガス排出量                                    | t-CO <sub>2</sub>                 | 666万 t-CO <sub>2</sub> ※1 ※2                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|          | 排出規制下における上記排出量の割合                                  | %                                 | 0%（日本において規制市場は存在しない）                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|          | 排出量報告義務下における上記排出量の割合                               | %                                 | 100%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|          | お客さまへお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量                         | t-CO <sub>2</sub>                 | 996万 t-CO <sub>2</sub>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|          | ○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画<br>○排出削減目標<br>○上記目標に対する達成度の分析 | －                                 | 当社は、自社の温室効果ガス排出量（自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量）からのCO <sub>2</sub> 排出量について、2013年度比で2030年度に50%削減、2035年度に60%削減を目標に掲げています。<br>2025年度は、四国エリアの卸市場価格が低位で推移したことなどにより、自社火力発電電力量が減少し排出量が抑制されたことで、当社の直接排出量は666万 t-CO <sub>2</sub> （2013年度比で約▲45%）でした。<br>今後も、安全・安定運転の継続による原子力発電の最大活用、再生可能エネルギーの新規電源開発、水素混焼を見据えた高効率LNG火力の建設等を進め、排出量の削減に取り組んでまいります。 |
| 大気関係     | NOx、SOx、粒子状物質（PM10）、鉛、水銀の大気への排出量とそれぞれの人口密集地域での排出割合 | t・%                               | NOx：1,987t、100%      SOx：872t、100%<br>粒子状物質（PM10）、鉛、水銀については、非開示（SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため）                                                                                                                                                                                                                               |
| 水資源      | 総取水量、水総消費量およびそれぞれにおける水ストレスが高い／極めて高い地域の割合           | 10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ・% | 総取水量：【淡水】8,032,265×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 、0%      【海水】3,765,749×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 、0%      水消費量：1,579×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 、0%                                                                                                                                                              |
|          | 取水・水質に係る法令違反の件数                                    | 件                                 | 1件※3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|          | 水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略                                | －                                 | 当社では、水力発電所における取水量や、火力・原子力発電所冷却水の取放水温度差および排水基準の遵守を徹底することで、水資源に関するリスク管理を行っています。<br>なお、「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて、四国エリアの水ストレスを確認したところ、現時点では「Low-Medium」であり、干ばつなどのリスクは低いと想定しています。また、2050年度においても同程度と想定されており、当社事業への影響は限定的であると考えています。                                                                                  |
| 石炭灰管理    | 石炭灰の発生量およびリサイクル率                                   | t・%                               | 256,393t、99.1%                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|          | 石炭灰の処分場件数                                          | －                                 | 非開示                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|          | 稼働中および非稼働の両事業における石炭燃焼生成物（CCPs）の管理方針および手続の説明        | －                                 | 当社では、環境管理目標として石炭灰のリサイクル率を99%以上に設定し、循環型社会の形成に取り組んでいます。<br>石炭火力発電所から排出される石炭灰は、セメント原料、コンクリート混和材などとして、橋梁や道路、建築用外壁など様々な分野で活用されており、99.1%をリサイクルしています。また、火力発電所から排出される脱硫石膏は、石膏ボード等で100%リサイクルしています。なお、石炭灰は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などにに基づき、適正に管理・処分しています。                                                                                     |

| 開示項目（社会資本） |                                                         | 単位    | 内容                                                                                                                                                                                                           |
|------------|---------------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 低廉なエネルギー   | (1) 家庭用、(2) 業務用、(3) 産業用のお客さまの平均的な電気料金                   | 円/kWh | (1)：25.81円/kWh（電灯の平均単価、家庭用以外の電灯契種を含む）<br>(2) および (3)：19.44円/kWh（電力の平均単価、低圧の動力契種を含む）<br>※ 消費税等相当額および再生可能エネルギー促進賦課金除き、燃料費調整額（国による電気料金の負担軽減措置前）を含む。<br>当社の財務報告（決算短信）における区分との整合を図る観点から、今年度より、「電灯」「電力」の区分で開示している。 |
|            | 電気料金不払いによる<br>(1) 供給停止件数（家庭用）および<br>(2) 30日以内に供給再開された割合 | 件・%   | (1) 17,612件<br>（電気料金不払いにおける解約件数、特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く）<br>(2) 実績なし<br>（支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給条件【低圧】に基づき需給契約を解約（契約解除）することを定めている。<br>供給停止および供給再開については、電気需給条件【低圧】に定めていないため「実績なし」としている。）                      |
|            | 消費者による電力の入手しやすさに関する外部要因                                 | －     | 電気料金に影響を与える外部要因としては、国の制度に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金、火力燃料の価格を電気料金に反映する燃料費調整額、卸電力取引市場価格などがあります。                                                                                                                       |

Section 4

財務・会社情報

- MD&A

• 11ヵ年財務サマリー

• 電気事業主要データ

• ESG主要データ

▶ SASBスタンダードINDEX

• 会社概要・株式情報

• 真正性表明／開示資料マップ

• 指数構成銘柄・外部評価

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## SASBスタンダードINDEX

| 開示項目 (人的資本) |                        | 単位 | 内容                                         |
|-------------|------------------------|----|--------------------------------------------|
| 労働安全衛生      | 労働災害発生割合 (件／20万延べ労働時間) | %  | 正社員：0.08%      契約社員：0%                     |
|             | 労働災害における死亡率            | %  | 正社員：0%      契約社員：0%                        |
|             | ヒヤリハット発生率 (NMFR)       | %  | 非開示 (各事業場において管理は実施しているものの、全社での集計は行っていないため) |

| 開示項目 (ビジネスモデル・イノベーション) |                         | 単位  | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------|-------------------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 需要家のエネルギー効率と需要         | 電力供給量のうちスマートグリッドによる供給割合 | %   | スマートメーター普及率：100%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|                        | 省エネの取り組みによる削減電力量        | MWh | 削減電力量に代わる定量的データとして以下の情報を開示します。<br>○電化およびエネルギーソリューションサービス<br>・電化・省エネソリューションサービス提案件数：9,415件<br>○省エネに関する情報提供サービス (https://www.yonden.co.jp/y-con/index.html)<br>・よんでんコンシェルジュ登録件数：507,544 (+21,200) 件<br>よんでんコンシェルジュは、月々の電気料金や使用量の照会、電化シミュレーションや、省エネ効果シミュレーション等をお客さまに提供するサービスです。<br>※ 今年度より契約中の契約が紐づくよんでんコンシェルジュ登録件数を記載。過年度は、契約廃止分を含む同伴数を開示していた。 |

| 開示項目 (リーダーシップ・ガバナンス) |                              | 単位 | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------|------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 原子力の安全と危機管理          | 原子力ユニット数                     | 基  | 1基 (伊方発電所3号機)                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                      | 原子力の安全管理・危機管理                | －  | 当社では、原子力災害を起こさないよう、様々な安全対策や、各種訓練を実施するとともに、万一、原子力災害が発生した場合でも、迅速・適切に事故収束できるよう、万全の準備を行っています。<br>また、これまでの原子力災害に対する取り組み状況と、さらなる充実に向けた取り組みについて取りまとめ、定期的に経済産業大臣に報告しています。<br>(https://www.yonden.co.jp/energy/atom/safety/disaster_countermeasures/index.html)<br>当社としては、引き続き、訓練内容の充実や対応設備の工夫など、常に改善活動を行うことで事故対応能力の向上に努めてまいります。 |
| 系統強靱性                | サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数 | 件  | 非開示 (開示することで新たなリスクが発生する可能性があるため)                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|                      | 需要家一軒あたりの年間平均停電時間 (SAIDI)    | 分  | 事故等による年間平均停電時間：8.1分                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|                      | 需要家一軒あたりの年間平均停電回数 (SAIFI)    | 回  | 事故等による年間平均停電回数：0.11回                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|                      | 1回の停電が復旧するまでの平均時間 (CAIDI)    | 分  | 事故等による年間平均復旧時間：71.2分                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

| 開示項目 |                                                     | 単位    | 内容                                                                                                                                                                                            |
|------|-----------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他  | (1) 家庭用、(2) 業務用、(3) 産業用のお客さま件数                      | 件     | (1) 2,201,577件 (電灯計、家庭用以外の電灯契種を含む)<br>(2) および (3)：240,763件 (電力計、低圧の動力契種を含む)<br>※ 当社の財務報告 (決算短信) における区分との整合を図る観点から、今年度より、「電灯」「電力」の区分で開示している。                                                   |
|      | (1) 家庭用、(2) 業務用、(3) 産業用、(4) その他、(5) 卸のお客さまへの供給電力量合計 | MWh   | (1) 7,405,820MWh (電灯計、家庭用以外の電灯契種を含む)<br>(2) および (3)：15,487,598MWh (電力計、低圧の動力契種を含む)<br>(4)：(1)～(3)に含んでいます。<br>(5) 11,511,756MWh<br>※当社の財務報告 (決算短信) における区分との整合を図る観点から、今年度より、「電灯」「電力」の区分で開示している。 |
|      | 送電線・配電線の長さ                                          | km    | 送電線：3,405km (電線路こう長)、配電線：46,489km (電線路こう長)                                                                                                                                                    |
|      | 全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合                       | MWh・% | 発電電力量：16,358,955MWh<br>発電割合：火力53%、原子力37%、水力10%、新エネ0.04%<br>規制市場における発電割合：該当はありません。                                                                                                             |
|      | 卸電力購入量                                              | MWh   | 19,861,121MWh (他社受電電力量)                                                                                                                                                                       |
|      |                                                     |       |                                                                                                                                                                                               |

※1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.8」(環境省／経済産業省)などを参照し、当社および四国電力送配電(株)について算定  
※2 自社発電等に伴い、自ら排出した直接排出量  
※3 橘湾発電所 No.4貯炭サイロ火災の消火対応として、自治体に了解を得たうえで、自治体との協定値および水質汚濁防止法に基づく届出値を超過する排水を行ったことによる

Section 4

### 財務・会社情報

- MD&A
- 11ヵ年財務サマリー
- 電気事業主要データ
- ESG 主要データ
- ▶ **SASBスタンダードINDEX**
- 会社概要・株式情報
- 真正性表明／開示資料マップ
- 指数構成銘柄・外部評価

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 会社概要・株式情報

(2026年3月31日現在)

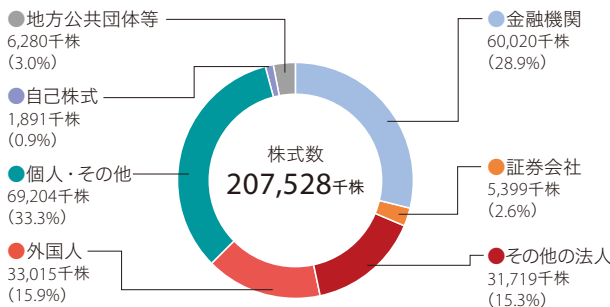
### 会社概要

|       |                                                                   |
|-------|-------------------------------------------------------------------|
| 商号    | 四国電力株式会社                                                          |
| URL   | <a href="https://www.yonden.co.jp/">https://www.yonden.co.jp/</a> |
| 本店所在地 | 〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号                                           |
| 設立年月日 | 1951年5月1日                                                         |
| 資本金   | 1,455億5,192万1,500円                                                |
| 従業員数  | 7,931名(連結) 2,111名(単独)                                             |

### 株式情報

|          |                                                |
|----------|------------------------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 772,956,066株                                   |
| 発行済株式総数  | 207,528,202株                                   |
| 株主数      | 74,153名                                        |
| 上場証券取引所  | 東京証券取引所 プライム市場                                 |
| 株主名簿管理人  | 〒100-8233<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 会計監査人    | 有限責任監査法人トーマツ                                   |
| 事業年度     | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                              |
| 株主総会     | 毎年6月                                           |

#### ■ 株式分布(所有者別)



四国電力グループ情報

▶ <https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/>



四国電力(株) 組織図

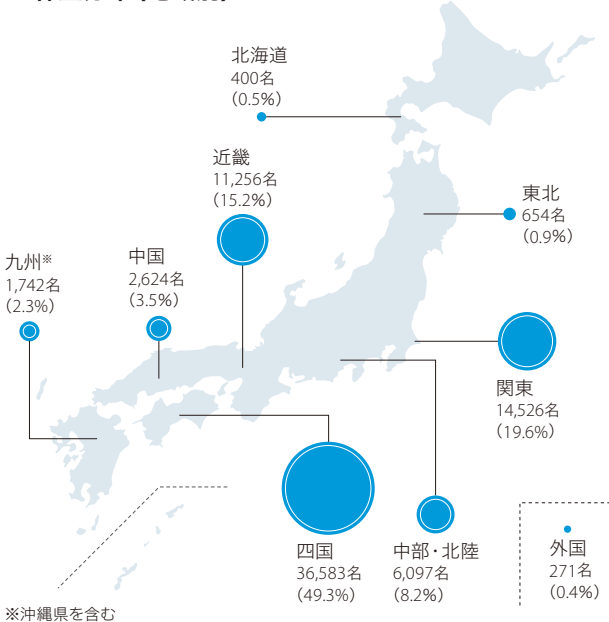
▶ <https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/organization.html>

#### ■ 大株主の状況(上位10位)

| 株主名                     | 所有株式数(千株) | 発行済株式*の総数に対する所有株式数の割合 |
|-------------------------|-----------|-----------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 25,115    | 12.21%                |
| 株式会社伊予鉄グループ             | 17,940    | 8.72%                 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 9,016     | 4.38%                 |
| 住友共同電力株式会社              | 7,062     | 3.43%                 |
| 高知県                     | 6,230     | 3.03%                 |
| 株式会社伊予銀行                | 4,431     | 2.15%                 |
| 株式会社百十四銀行               | 4,423     | 2.15%                 |
| 日本生命保険相互会社              | 4,229     | 2.06%                 |
| 明治安田生命保険相互会社            | 4,001     | 1.95%                 |
| 四国電力従業員持株会              | 3,976     | 1.93%                 |

※自己株式を除く

#### ■ 株主分布(地域別)



### Section 4

#### 財務・会社情報

- MD&A
- 11ヵ年財務サマリー
- 電気事業主要データ
- ESG主要データ
- SASBスタンダードINDEX
- ▶ [会社概要・株式情報](#)
- 真正性表明／開示資料マップ
- 指数構成銘柄・外部評価

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 真正性表明

本統合報告書は、当社グループの中長期的な価値創造ストーリーを統合的にお伝えすることを目的として、以下のガイドラインを参考に制作しています。本年度は、ステークホルダーの皆さまのご意見を踏まえ、当社グループを取り巻く中長期的な事業環境の変化や、これに対する経営方針・具体的取り組みについて、より分かりやすくご理解いただけるよう、内容の充実を図りました。

本統合報告書の作成にあたっては、経営企画部が編集の中心となって関連部署と協力し、制作のうえ、サステナビリティ推進委員会による確認を経て発行に至りました。私は、作成主管部門である経営企画部の責任者として、本統合報告書のプロセスが正当であることを表明します。

今回の報告書が、ステークホルダーの皆さまへの公平かつ迅速な情報開示の場となり、また、さらなる対話の積み重ねに向けたスタート地点となることを願っております。

### 参考にしたガイドライン

- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示／対話ガイダンス2.0」
- ・IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）「TCFD提言」
- ・自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）「TNFD提言」
- ・サステナビリティ会計基準審議会「SASBスタンダード（Electric Utilities & Power Generators）」

取締役 副社長執行役員

宮崎 誠司

## 開示資料マップ

（2026年9月30日時点）

当社グループでは、統合報告書をはじめとする様々なコミュニケーションツールを発行しています。

|                                     | 発行時期  | 非財務情報     |           |              |      | 財務情報 |               |    |
|-------------------------------------|-------|-----------|-----------|--------------|------|------|---------------|----|
|                                     |       | E<br>[環境] | S<br>[社会] | G<br>[ガバナンス] | 事業活動 | KPI  | 資本政策・<br>株主還元 | 業績 |
| 決算短信 <a href="#">WEB</a>            | 四半期ごと |           |           |              |      |      |               |    |
| 決算説明資料 <a href="#">WEB</a>          | 四半期ごと |           |           |              |      |      |               |    |
| 会社説明会資料 <a href="#">WEB</a>         | 半期ごと  |           |           |              |      |      |               |    |
| 有価証券報告書 <a href="#">WEB</a>         | 年1回   |           |           |              |      |      |               |    |
| 統合報告書 <a href="#">WEB</a>           | 年1回   |           |           |              |      |      |               |    |
| コーポレート・ガバナンス報告書 <a href="#">WEB</a> | 適時    |           |           |              |      |      |               |    |
| ファクトブック <a href="#">WEB</a>         |       |           |           |              |      |      |               |    |
| ESGデータ <a href="#">WEB</a>          |       |           |           |              |      |      |               |    |
| IR情報・株式情報 <a href="#">WEB</a>       | 適時    |           |           |              |      |      |               |    |
| カーボンニュートラルへの挑戦 <a href="#">WEB</a>  | 適時    |           |           |              |      |      |               |    |
| サステナビリティへの取り組み <a href="#">WEB</a>  | 適時    |           |           |              |      |      |               |    |
| 中期経営計画2030 <a href="#">WEB</a>      | —     |           |           |              |      |      |               |    |

### Section 4

#### 財務・会社情報

- ・MD&A
- ・11ヵ年財務サマリー
- ・電気事業主要データ
- ・ESG主要データ
- ・SASBスタンダードINDEX
- ・会社概要・株式情報
- ▶ [真正性表明／開示資料マップ](#)
- ・指数構成銘柄・外部評価

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次

## 指数構成銘柄・外部評価

### 指数構成銘柄への組み入れ (2026年9月末時点)

#### ■ JPX日経インデックス400



JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。JPX総研と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

#### ■ FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



四国電力(株)は2026年にFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄となりました。グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

#### ■ MSCI日本株女性活躍指数(WIN)※

##### 2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を対象として、MSCIが新たに開発した性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構築される指数です。GPIFのESG投資のベンチマークとして採用されています。

※ 四国電力(株)がMSCIインデックスに含まれていること、またはMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、インデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による四国電力(株)のスポンサー、支持・推奨、保証、販売促進を意味するものではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびMSCI指数名・ロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

### 四国電力(株)に対する外部からの評価 (2026年9月末時点)

#### ■ 健康経営優良法人



健康経営優良法人は、優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、経済産業省により創設されました。当社は、健康経営への取り組みの成果として、「健康経営優良法人認定制度」において7年連続で「健康経営優良法人」に認定されています。

#### ■ DX 認定



当社は、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定」を取得しました。DX認定制度は、「デジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態(=DX-Readyの状態)」である事業者を経済産業省が認定する制度です。

#### ■ えるぼし(2段階目)



当社は、2023年4月に、女性活躍の推進に関する取り組みが優良な企業として、「えるぼし」認定の2段階目を取得しています。

#### ■ プラチナくるみん



当社および四国電力送配電(株)は、2024年10月に「子育てサポート企業」として、「プラチナくるみん」認定を取得しています。

#### ■ 人的資本経営品質2025



人的資本経営品質は、人的資本に係るアンケート調査において、特に優れた人的資本経営及び情報開示の取り組みを行っていると思われる企業を表彰するものです。

## Section 4

### 財務・会社情報

- MD&A
- 11ヵ年財務サマリー
- 電気事業主要データ
- ESG主要データ
- SASBスタンダードINDEX
- 会社概要・株式情報
- 真正性表明／開示資料マップ
- ▶ [指数構成銘柄・外部評価](#)

## Topics

トップインタビュー

マテリアリティ

四国への国際海底ケーブル陸揚げで  
広がる可能性

コーポレートガバナンスの充実・強化

## Table of contents

統合報告書 目次



<https://www.yonden.co.jp/>